

草津市産業振興計画策定に係る アンケート調査・ヒアリング調査 結果報告書

令和3（2021）年10月
草津市

目次

第1章 事業者アンケート調査結果	1
1 調査の概要	1
（1）調査の目的	1
（2）調査方法	1
（3）回収状況	1
（4）調査結果の見方	1
2 調査結果	3
（1）事業所について	3
（2）新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営状況	32
（3）事業承継	39
（4）人材確保・育成	47
（5）外部との連携	56
（6）草津市の立地環境	64
（7）カーボンニュートラル	68
（8）経営課題	72
（9）行政等から期待する支援	77
（10）ヒアリング調査の協力の可否	81
3 調査結果 分析編	82
（1）事業所について	82
（2）新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営状況	86
（3）事業承継	88
（4）人材確保・育成	89
（5）外部との連携	94
（6）草津市の立地環境	96
（7）カーボンニュートラル	98
（8）経営課題	99
（9）行政等から期待する支援	101
第2章 事業者ヒアリング調査結果	103
1 調査の概要	103
（1）調査の目的	103
（2）調査方法	103
（3）質問項目	103

2 調査結果のまとめ	104
(1) 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について	104
(2) 事業活動時に感じる地域や社会での課題や問題点と、それを解決するために必要だと 思う取組	107
(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性と DX を推進していく上での課題	112
(4) 草津市の魅力や地域資源、固有性	116
(5) 産学官金連携に取り組むにあたり心がけていること	119
(6) 地域、社会、行政の将来像	122
(7) 今後の産業振興に向け草津市の目指すべき方向性	125
(8) その他	129
資料編	132
1 事業所アンケート調査票	132

第1章 事業者アンケート調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

「草津市産業振興計画」を策定するにあたり、事業者が抱える課題や今後の展望等を踏まえた上で、より実効性の高いものにするため、その基礎資料として、アンケート調査を実施することを目的としています。

(2) 調査方法

① 調査対象

草津市内の1,000事業所

② 調査期間

令和3年6月30日～令和3年7月26日

③ 調査方法

郵送による調査票の配布及び返信用封筒による回収又はインターネット回答

(3) 回収状況

図表 1-1 回収状況

配布数	有効回答数 (うちインターネット回答数)	有効回答率
1,000事業所	331件 (151件)	33.1%

(4) 調査結果の見方

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比(百分率)で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 集計は、回答者数(該当質問においては該当者数)を100%として算出し、本文及び図表の数字に関しては、全て小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。また、複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

- 設問の中には前問に答えた人のみが答える限定設問があり、表中の回答者数が全体より少なくなる場合があります。
- クロス集計（複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法）によっては、回答者数の少ないものがあり、このような場合は1件の回答により回答比率が大きく変化するため、参考として表示するにとどめ、本文中のコメントでは触れていない場合があります。
- 本調査の集計における、「大企業」、「中小企業」、「小規模企業」については、各事業所の回答から、中小企業法に示された以下の定義に基づき分類をしています。

図表 1-2 中小企業の定義

業種	中小企業 (下記のいずれかを満たす)		小規模企業
	資本金の額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
①製造業、建設業、運輸業その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

2 調査結果

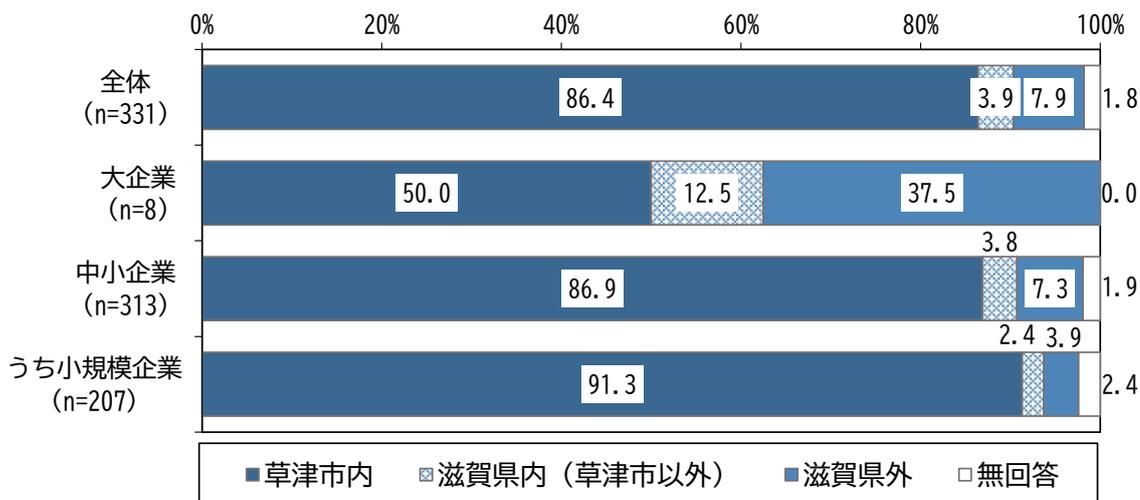
(1) 事業所について

問1 本社所在地

本社の所在地については、「草津市内」が86.4%で最も高く、次いで「滋賀県外」が7.9%、「滋賀県内（草津市以外）」が3.9%となっています。

事業所規模別にみると、大企業では、「滋賀県外」が37.5%となっています。

図表 1-3 本社所在地



図表 1-4 本社所在地 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

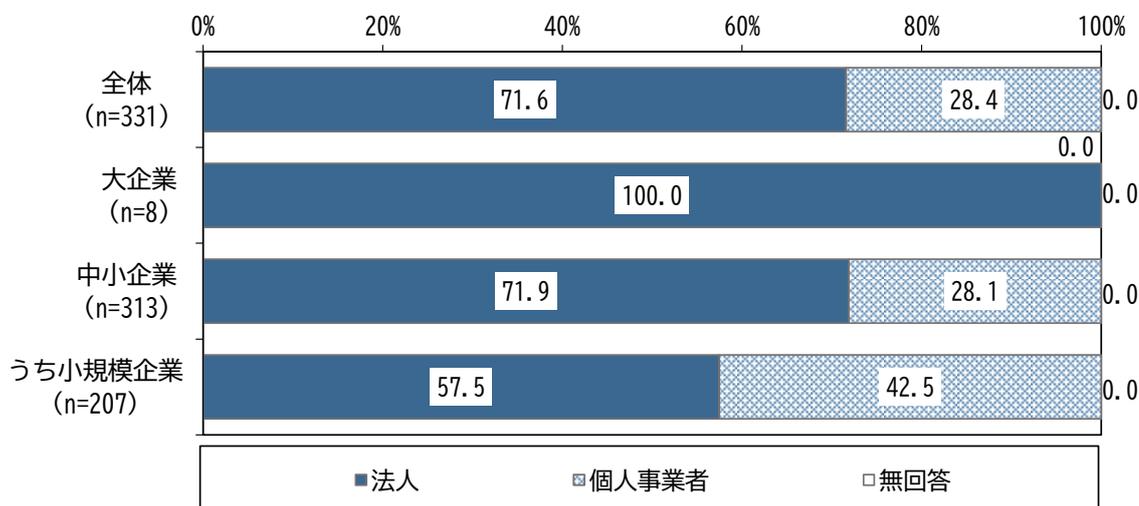
	合計	草津市内	滋賀県内 (草津市以外)	滋賀県外	無回答
農業、林業、漁業	4	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	94.2	0.0	3.8	1.9
製造業	66	77.3	3.0	18.2	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	80.0	10.0	10.0	0.0
運輸業	7	85.7	0.0	14.3	0.0
卸売業	15	80.0	6.7	13.3	0.0
小売業	50	90.0	6.0	4.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	83.3	8.3	0.0	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	90.5	4.8	0.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	88.2	5.9	5.9	0.0
教育・学習支援業	4	100.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	100.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	71.9	6.3	15.6	6.3
その他上記以外の分類	4	100.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 組織形態

事業所の組織形態については、「法人」が71.6%、「個人事業者」が28.4%となっています。
事業所規模別にみると、小規模企業では、「個人事業者」が42.5%となっています。

図表 1-5 組織形態



図表 1-6 組織形態 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

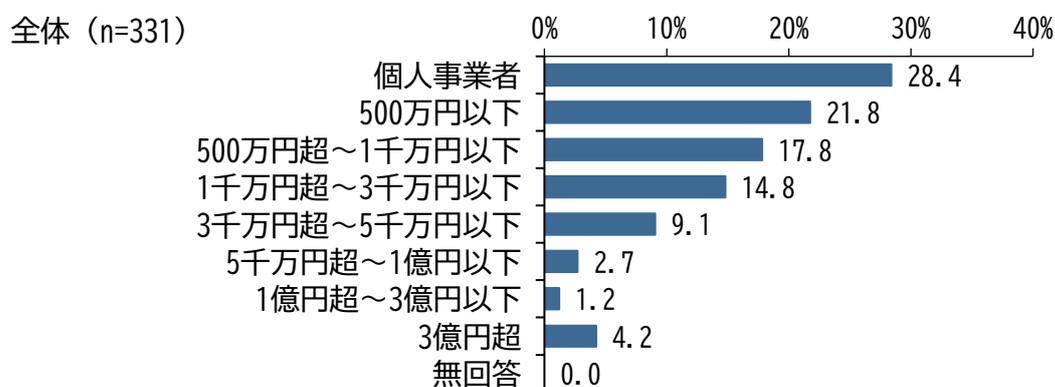
	合計	法人	個人事業者	無回答
農業、林業、漁業	4	75.0	25.0	0.0
建設業	52	69.2	30.8	0.0
製造業	66	89.4	10.6	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	25.0	0.0
情報通信業	10	100.0	0.0	0.0
運輸業	7	100.0	0.0	0.0
卸売業	15	80.0	20.0	0.0
小売業	50	60.0	40.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	91.7	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	60.0	40.0	0.0
宿泊業	4	100.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	28.6	71.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	41.2	58.8	0.0
教育・学習支援業	4	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	75.0	25.0	0.0
その他サービス業	32	78.1	21.9	0.0
その他上記以外の分類	4	100.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 資本金

資本金については、「個人事業者」が28.4%で最も高く、次いで「500万円以下」が21.8%、「500万円超～1千万円以下」が17.8%と続いています。

図表1-7 資本金



図表1-8 資本金 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	個人事業者	500万円以下	1500万円以下	3100万円以下	5300万円以下	15億以下	31億以下	3億超	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	30.8	21.2	13.5	17.3	15.4	1.9	0.0	0.0	0.0
製造業	66	10.6	15.2	21.2	24.2	9.1	3.0	3.0	13.6	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	0.0	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
卸売業	15	20.0	13.3	20.0	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0
小売業	50	40.0	26.0	12.0	12.0	4.0	2.0	2.0	2.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	40.0	20.0	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	58.8	17.6	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	21.9	25.0	18.8	15.6	12.5	3.1	0.0	3.1	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

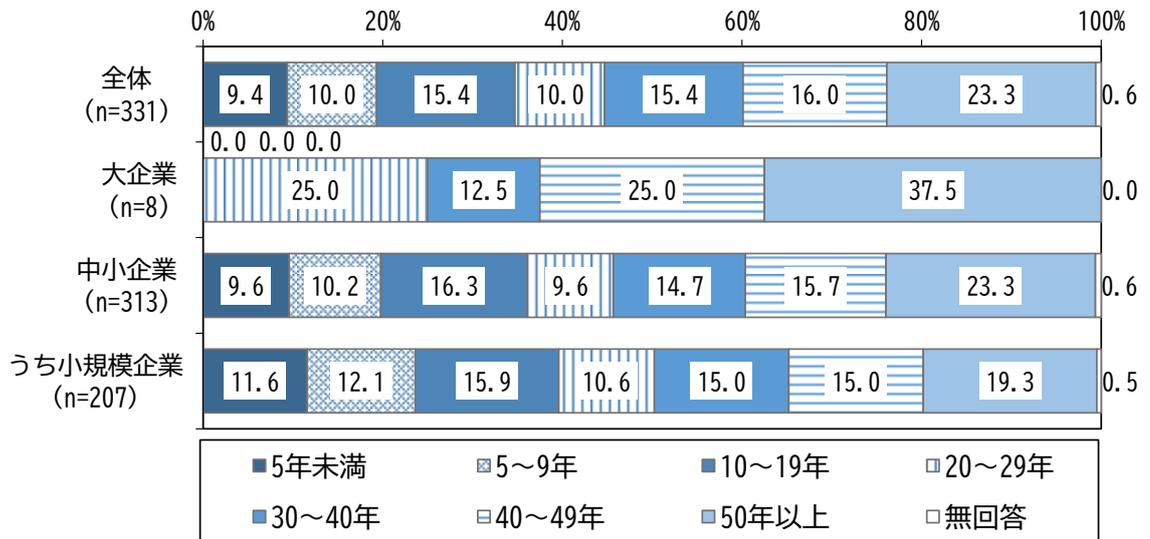
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 本市での営業（創業）年数

本市での営業（創業）年数については、「50年以上」が23.3%で最も高く、次いで「40～49年」が16.0%、「10～19年」、「30～40年」がいずれも15.4%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業、中小企業、小規模企業いずれも「50年以上」の割合が最も高くなっています。

図表 1-9 本市での営業（創業）年数



図表 1-10 本市での営業（創業）年数 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	5年未満	5～9年	10～19年	20～29年	30～40年	40～49年	50年以上	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
建設業	52	5.8	5.8	21.2	9.6	15.4	19.2	21.2	1.9
製造業	66	4.5	13.6	9.1	1.5	16.7	21.2	33.3	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
情報通信業	10	10.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
運輸業	7	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3
卸売業	15	6.7	0.0	20.0	13.3	6.7	33.3	20.0	0.0
小売業	50	8.0	4.0	4.0	18.0	14.0	14.0	38.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	25.0	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3	25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	13.3	26.7	13.3	13.3	13.3	13.3	0.0
宿泊業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	9.5	19.0	14.3	19.0	14.3	4.8	19.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	29.4	17.6	11.8	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	9.4	28.1	6.3	15.6	9.4	15.6	0.0
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

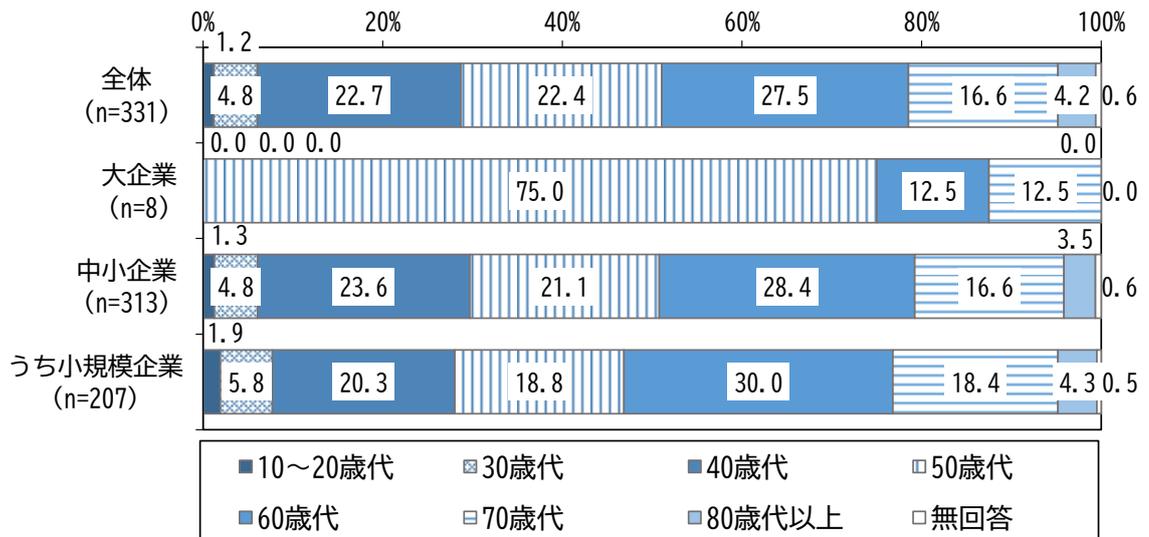
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 代表者の年齢

代表者の年齢については、「60歳代」が27.5%で最も高く、次いで「40歳代」が22.7%、「50歳代」が22.4%と続いており、『60歳代以上』は48.3%となっています。

事業所規模別にみると、大企業では「50歳代」が75.0%で最も高く、中小企業、小規模企業ではいずれも「60歳代」の割合が最も高くなっています。

図表 1-11 代表者の年齢



図表 1-12 代表者の年齢 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	10~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
建設業	52	0.0	5.8	21.2	25.0	25.0	19.2	3.8	0.0
製造業	66	0.0	0.0	27.3	21.2	31.8	15.2	3.0	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0
卸売業	15	0.0	6.7	13.3	26.7	6.7	40.0	6.7	0.0
小売業	50	0.0	2.0	18.0	18.0	32.0	22.0	8.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3	25.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	13.3	26.7	13.3	26.7	20.0	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	9.5	9.5	19.0	19.0	28.6	14.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	11.8	11.8	41.2	17.6	5.9	0.0	5.9
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	0.0	9.4	31.3	18.8	31.3	6.3	3.1	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

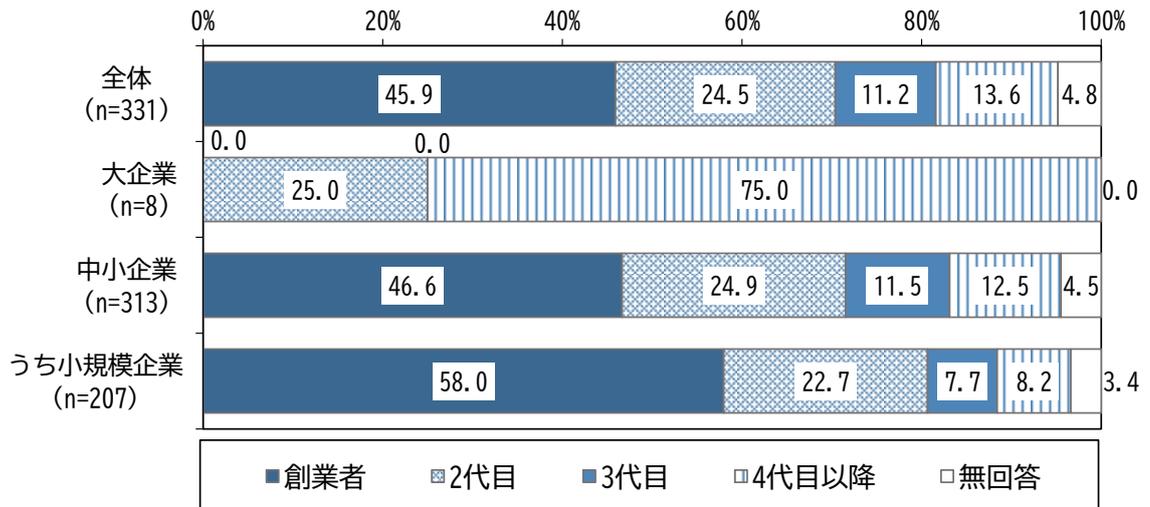
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 経営者の代

経営者の代については、「創業者」が45.9%で最も高く、次いで「2代目」が24.5%、「4代目以降」が13.6%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「4代目以降」が75.0%で最も高く、中小企業、小規模企業ではいずれも「創業者」の割合が最も高くなっています。

図表 1-13 経営者の代



図表 1-14 経営者の代 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	創業者	2代目	3代目	4代目以降	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
建設業	52	55.8	26.9	11.5	5.8	0.0
製造業	66	25.8	27.3	15.2	25.8	6.1
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	10	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
卸売業	15	40.0	26.7	6.7	13.3	13.3
小売業	50	40.0	24.0	16.0	18.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	53.3	33.3	6.7	6.7	0.0
宿泊業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	61.9	28.6	0.0	4.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	70.6	11.8	5.9	5.9	5.9
教育・学習支援業	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	50.0	18.8	9.4	12.5	9.4
その他上記以外の分類	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0

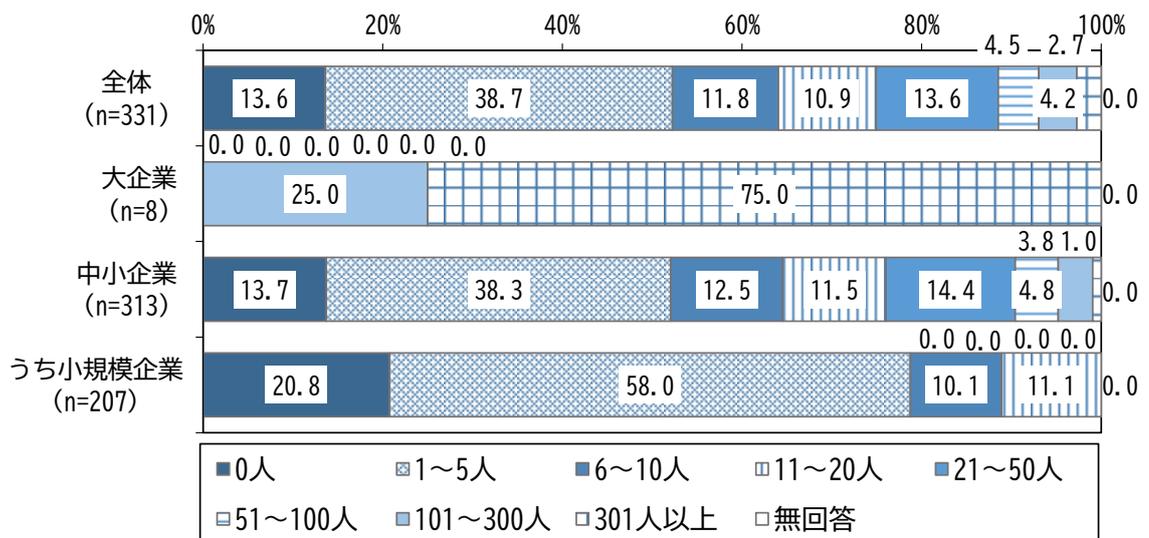
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 常時使用している従業員数

常時使用している従業員数については、「1～5人」が38.7%で最も高く、次いで「0人」、「21～50人」がいずれも13.6%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業ではいずれも「1～5人」の割合が最も高くなっています。

図表 1-15 常時使用している従業員数



図表 1-16 常時使用している従業員数 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

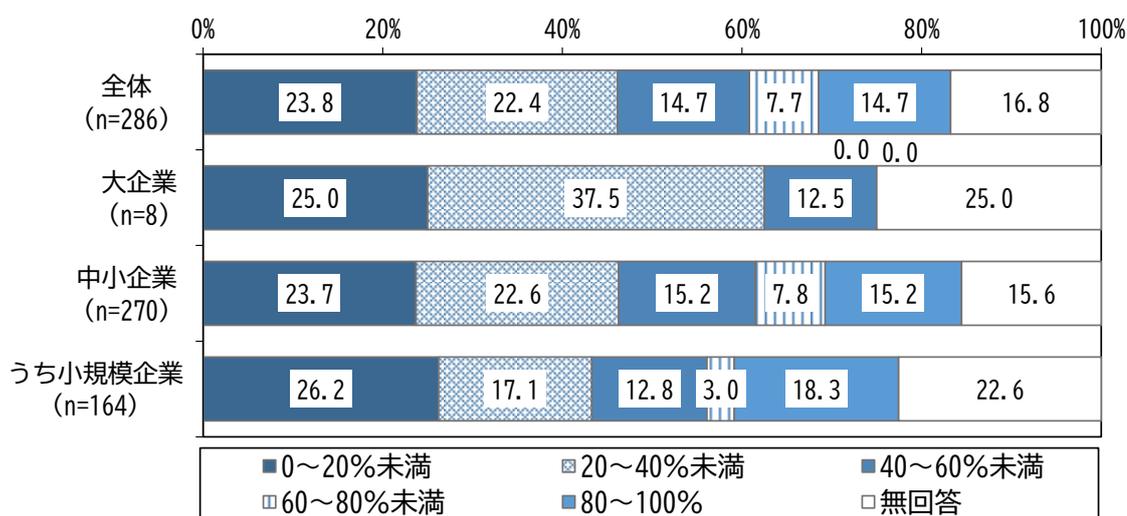
	合計	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	13.5	50.0	19.2	7.7	7.7	1.9	0.0	0.0	0.0
製造業	66	10.6	15.2	10.6	19.7	13.6	10.6	12.1	7.6	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0
卸売業	15	6.7	26.7	13.3	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0
小売業	50	16.0	50.0	6.0	4.0	16.0	2.0	4.0	2.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	33.3	25.0	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	20.0	53.3	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
宿泊業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	19.0	42.9	19.0	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	17.6	64.7	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	34.4	12.5	6.3	9.4	6.3	9.4	6.3	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

従業員の女性の割合については、「0～20%未満」が23.8%で最も高く、次いで「20～40%未満」が22.4%、「40～60%未満」が14.7%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「20～40%未満」が37.5%で最も高く、中小企業、小規模企業では「0～20%未満」の割合が最も高くなっています。

図表 1-17 従業員の女性の割合



図表 1-18 従業員の女性の割合 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	0 ～ 20 % 未 満	20 ～ 40 % 未 満	40 ～ 60 % 未 満	60 ～ 80 % 未 満	80 ～ 100 % 未 満	無 回 答
農業、林業、漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	45	40.0	24.4	8.9	4.4	6.7	15.6
製造業	59	28.8	32.2	15.3	5.1	5.1	13.6
電気、ガス、熱供給、水道業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	14	14.3	35.7	14.3	14.3	7.1	14.3
小売業	42	11.9	16.7	16.7	4.8	38.1	11.9
不動産業、物品賃貸業	11	0.0	18.2	0.0	36.4	9.1	36.4
学術研究、専門・技術サービス業	12	25.0	8.3	33.3	0.0	25.0	8.3
宿泊業	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
飲食サービス業	17	0.0	11.8	17.6	11.8	35.3	23.5
生活関連サービス業、娯楽業	14	21.4	0.0	14.3	7.1	35.7	21.4
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
医療、福祉	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他サービス業	27	7.4	18.5	29.6	7.4	3.7	33.3
その他上記以外の分類	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

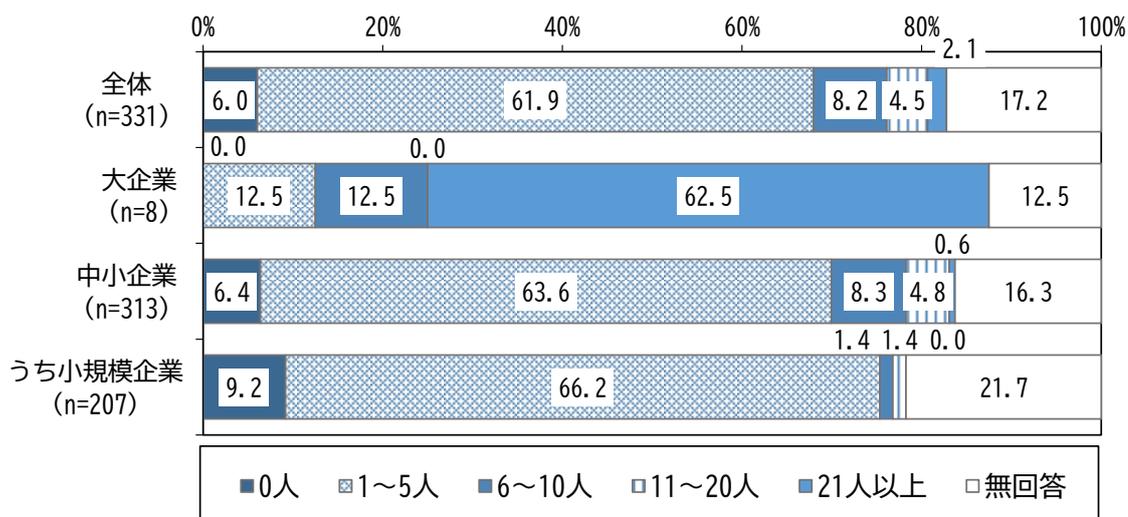
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 管理職数

管理職数については、「1～5人」が61.9%で最も高く、次いで「6～10人」が8.2%、「0人」が6.0%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「21人以上」が62.5%で最も高く、中小企業、小規模企業では「1～5人」の割合が最も高くなっています。

図表 1-19 管理職数



図表 1-20 管理職数 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

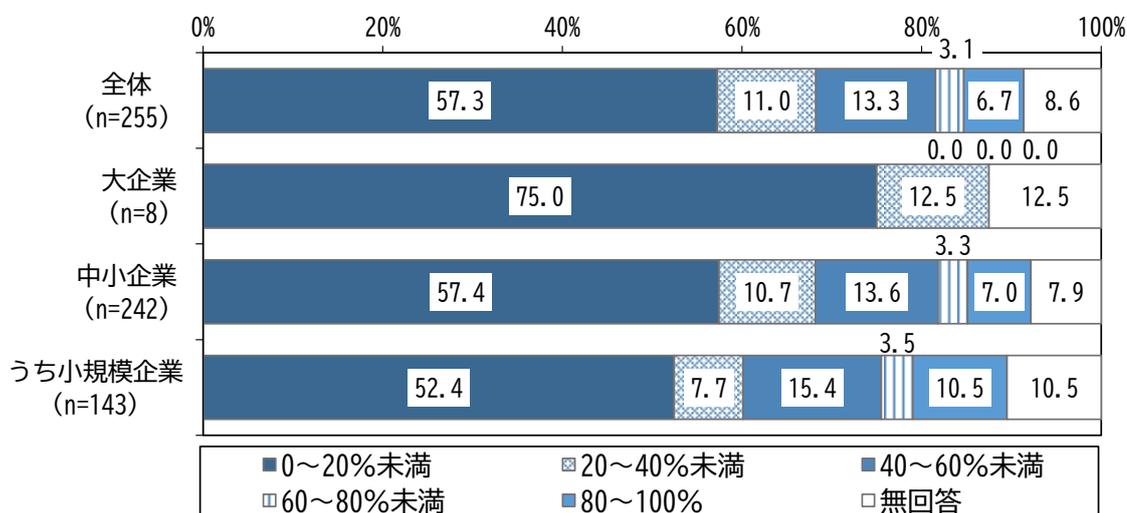
	合計	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	9.6	69.2	9.6	0.0	0.0	11.5
製造業	66	3.0	53.0	10.6	12.1	9.1	12.1
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
運輸業	7	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3
卸売業	15	0.0	73.3	6.7	6.7	0.0	13.3
小売業	50	10.0	52.0	12.0	2.0	2.0	22.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	20.0	53.3	0.0	6.7	0.0	20.0
宿泊業	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	4.8	52.4	0.0	4.8	0.0	38.1
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	41.2	5.9	5.9	0.0	35.3
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
医療、福祉	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	3.1	81.3	6.3	0.0	0.0	9.4
その他上記以外の分類	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

管理職の女性の割合については、「0～20%未満」が57.3%で最も高く、次いで「40～60%未満」が13.3%、「20～40%未満」が11.0%と続いています。

事業所規模別にみると、すべての事業所規模で「0～20%未満」の割合が最も高くなっています。

図表 1-21 管理職の女性の割合



図表 1-22 管理職の女性の割合 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	0 ～ 20 % 未 満	20 ～ 40 % 未 満	40 ～ 60 % 未 満	60 ～ 80 % 未 満	80 ～ 100 % 未 満	無 回 答
農業、林業、漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	41	51.2	14.6	14.6	7.3	2.4	9.8
製造業	56	69.6	8.9	7.1	1.8	1.8	10.7
電気、ガス、熱供給、水道業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
運輸業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	14	64.3	7.1	0.0	7.1	14.3	7.1
小売業	34	55.9	8.8	17.6	2.9	11.8	2.9
不動産業、物品賃貸業	12	41.7	0.0	16.7	16.7	8.3	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	9	44.4	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0
宿泊業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	12	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	9	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0
教育・学習支援業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
その他サービス業	28	50.0	10.7	21.4	0.0	14.3	3.6
その他上記以外の分類	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

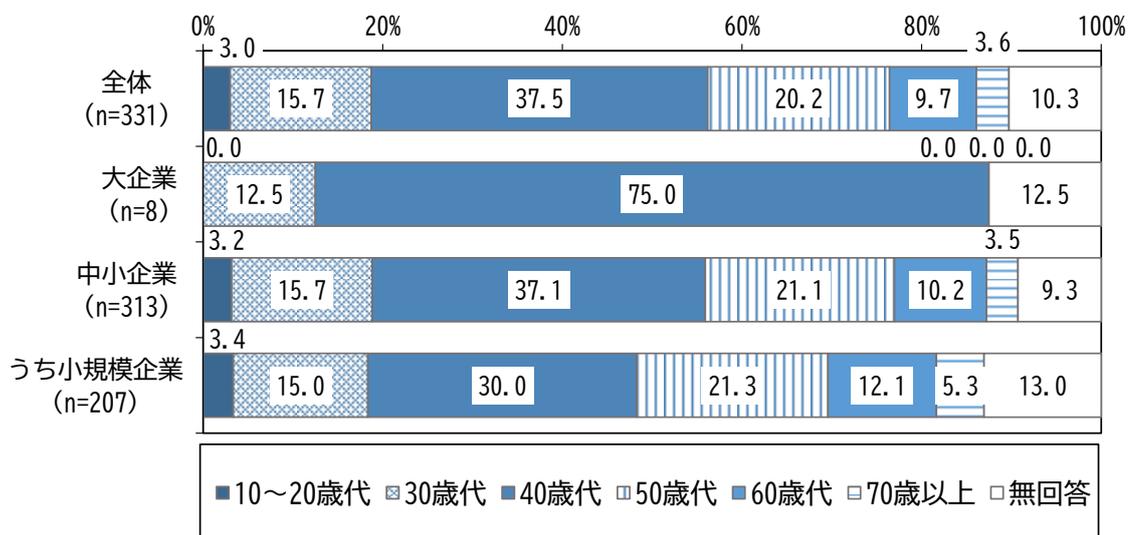
※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢については、「40歳代」が37.5%で最も高く、次いで「50歳代」が20.2%、「30歳代」が15.7%と続いています。

事業所規模別にみると、すべての事業所規模で「40歳代」の割合が最も高くなっています。

図表 1-23 従業員の平均年齢



図表 1-24 従業員の平均年齢 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

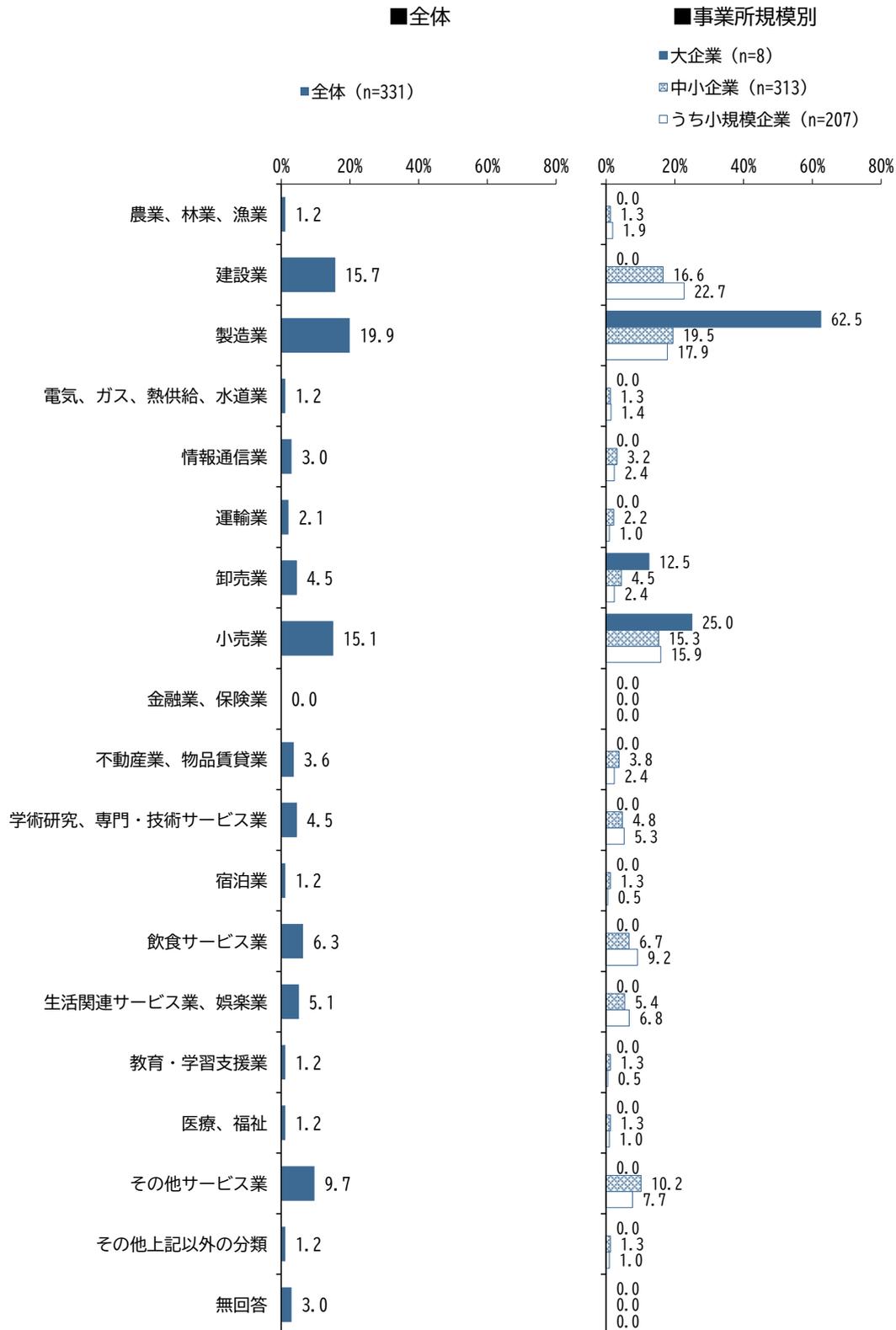
	合計	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	0.0	9.6	40.4	28.8	15.4	3.8	1.9
製造業	66	0.0	10.6	51.5	21.2	3.0	1.5	12.1
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0
卸売業	15	0.0	6.7	53.3	20.0	6.7	0.0	13.3
小売業	50	2.0	12.0	22.0	24.0	16.0	10.0	14.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	8.3	66.7	8.3	16.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	33.3	20.0	6.7	6.7	6.7	20.0
宿泊業	4	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
飲食サービス業	21	14.3	42.9	14.3	9.5	9.5	0.0	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	29.4	23.5	17.6	11.8	0.0	5.9
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	6.3	18.8	31.3	15.6	9.4	6.3	12.5
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

問1 主な業種

主な業種については、「製造業」が19.9%で最も高く、次いで「建設業」が15.7%、「小売業」が15.1%と続いています。

図表 1-25 主な業種

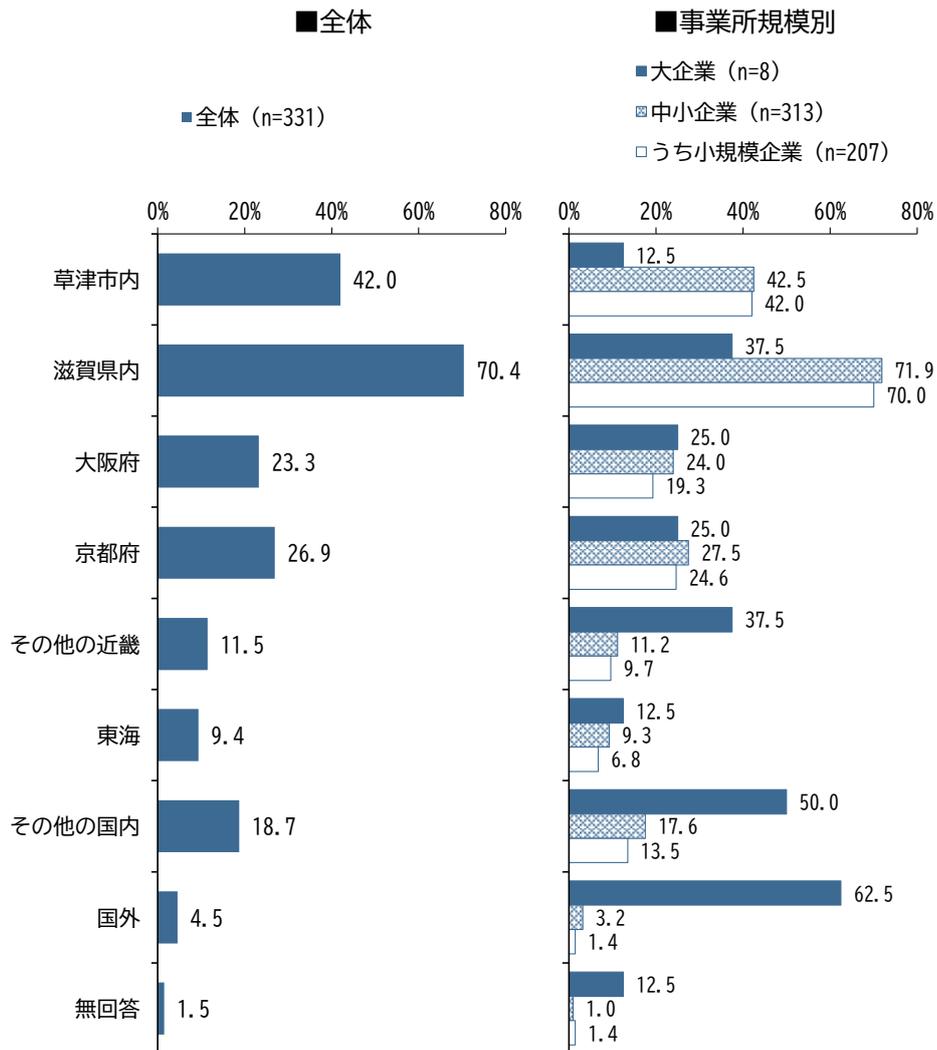


問1 主な取引先

主な取引先については、「滋賀県内」が70.4%で最も高く、次いで「草津市内」が42.0%、「京都府」が26.9%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「国外」が62.5%で最も高く、中小企業、小規模企業では「滋賀県内」の割合が最も高くなっています。

図表 1-26 主な取引先



図表 1-27 主な取引先 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	草津市内	滋賀県内	大阪府	京都府	その他の近畿	東海	その他の国内	国外	無回答
農業、林業、漁業	4	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	42.3	78.8	19.2	23.1	7.7	5.8	7.7	0.0	1.9
製造業	66	37.9	60.6	36.4	42.4	22.7	15.2	43.9	18.2	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	20.0	80.0	70.0	80.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0
運輸業	7	71.4	85.7	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	13.3	73.3	13.3	6.7	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0
小売業	50	42.0	72.0	12.0	18.0	6.0	8.0	12.0	2.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	66.7	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	66.7	33.3	6.7	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	50.0	75.0	25.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	71.4	66.7	4.8	33.3	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	41.2	64.7	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
教育・学習支援業	4	25.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	75.0	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	43.8	84.4	21.9	25.0	9.4	3.1	6.3	0.0	0.0
その他上記以外の分類	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0

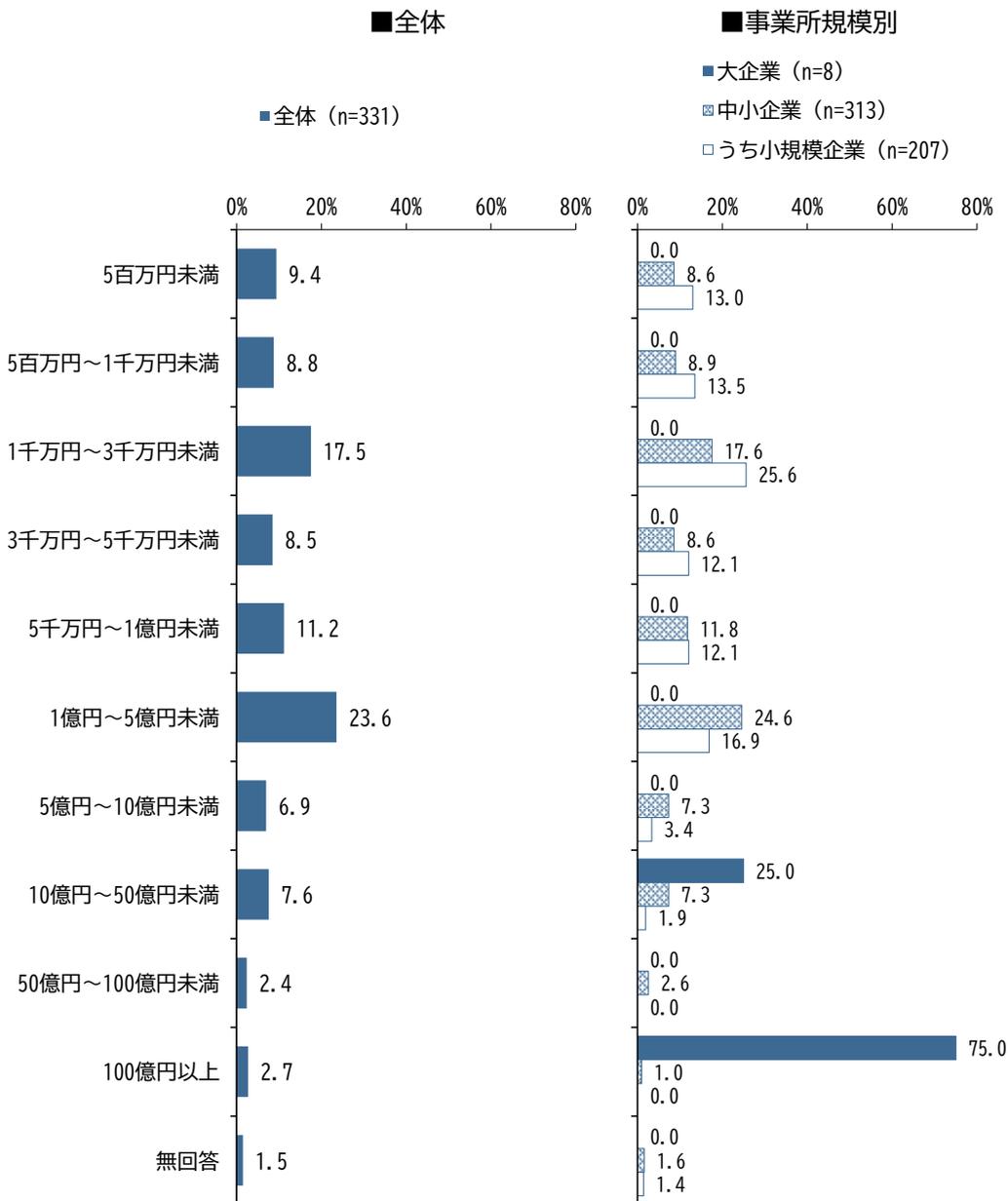
※網掛け■は最も割合が高いもの

問2 年間売上高

年間売上高については、「1億円～5億円未満」が23.6%で最も高く、次いで「1千万円～3千万円未満」が17.5%、「5千万円～1億円未満」が11.2%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「100億円以上」が75.0%で最も高く、中小企業では「1億円～5億円未満」が24.6%で最も高く、小規模企業では「1千万円～3千万円未満」が25.6%で最も高くなっています。

図表 1-28 年間売上高



図表 1-29 年間売上高 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	5 百万円未 満	5 百万円 ～ 1千万円未 満	1 千万円 ～ 3千万円未 満	3 千万円 ～ 5千万円未 満	5 千万円 ～ 1億円未 満	1 億円 ～ 5億円未 満	5 億円 ～ 10億円未 満	1 0億円 ～ 50億円未 満	5 0億円 ～ 100億円未 満	1 00億円 以上	無 回答
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	3.8	5.8	21.2	15.4	19.2	13.5	11.5	7.7	0.0	0.0	1.9
製造業	66	4.5	3.0	7.6	7.6	6.1	31.8	9.1	13.6	9.1	7.6	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3
卸売業	15	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	33.3	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7
小売業	50	10.0	14.0	22.0	6.0	14.0	24.0	2.0	4.0	2.0	2.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	41.7	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	20.0	13.3	20.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	19.0	19.0	28.6	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	23.5	29.4	0.0	11.8	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	3.1	12.5	6.3	21.9	21.9	12.5	3.1	0.0	3.1	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

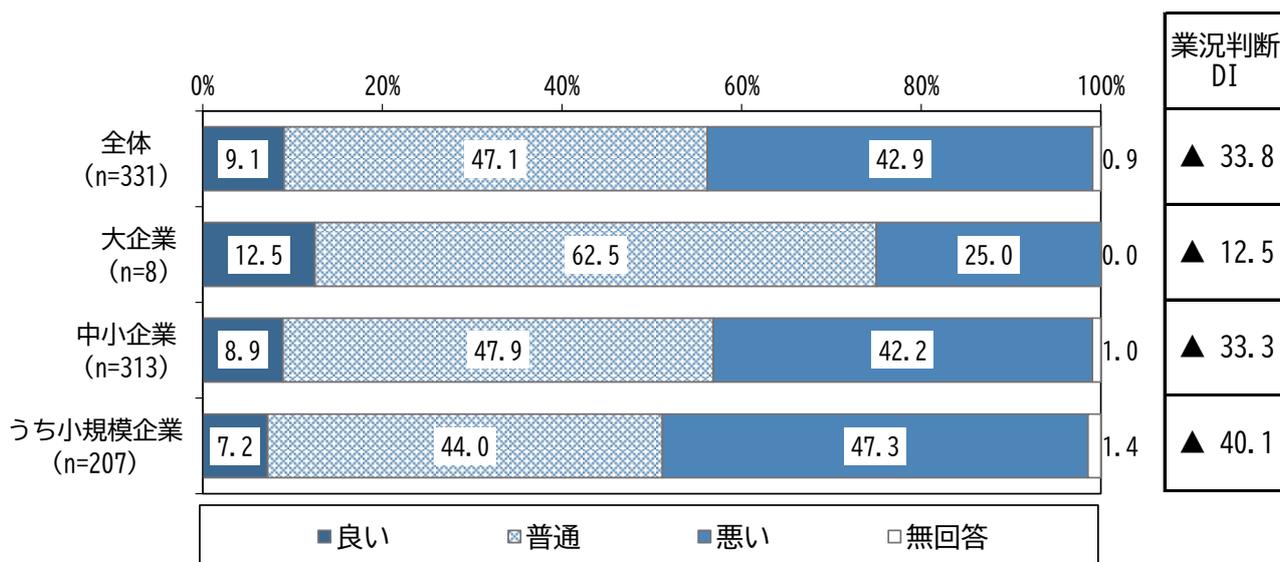
※網掛け■は最も割合が高いもの

問3 現在の経営状況

現在の経営状況については、「普通」が47.1%で最も高く、次いで「悪い」が42.9%、「良い」が9.1%となっており、業況判断DIは、マイナス33.8ポイントとなっています。

事業所規模別にみると、「良い」では大企業が12.5%で最も高く、「悪い」では小規模企業が47.3%で最も高くなっており、業況判断DIは事業所規模が小さくなるにつれて下降しています。

図表 1-30 現在の経営状況



景気判断に用いられるDIとは、デフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「良い」の割合から、「悪い」の割合を差し引いた値。

図表 1-31 現在の経営状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	良い	普通	悪い	無回答	業況判断DI
農業、林業、漁業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
建設業	52	7.7	61.5	30.8	0.0	▲ 23.1
製造業	66	9.1	56.1	31.8	3.0	▲ 22.7
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	75.0	25.0	0.0	▲ 25.0
情報通信業	10	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0
運輸業	7	14.3	42.9	42.9	0.0	▲ 28.6
卸売業	15	6.7	40.0	53.3	0.0	▲ 46.6
小売業	50	8.0	36.0	56.0	0.0	▲ 48.0
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	75.0	8.3	0.0	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	46.7	40.0	6.7	▲ 33.3
宿泊業	4	25.0	0.0	75.0	0.0	▲ 50.0
飲食サービス業	21	4.8	19.0	76.2	0.0	▲ 71.4
生活関連サービス業、娯楽業	17	17.6	41.2	41.2	0.0	▲ 23.6
教育・学習支援業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
医療、福祉	4	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
その他サービス業	32	6.3	46.9	46.9	0.0	▲ 40.6
その他上記以外の分類	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

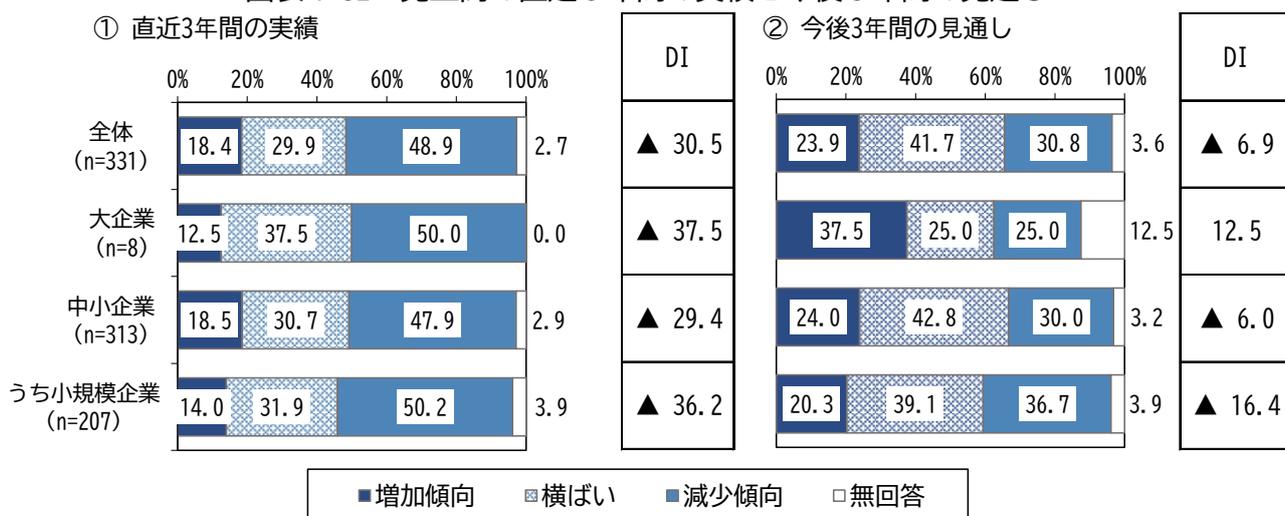
※網掛け■は最も割合が高いもの

問4 売上高、経常利益額、常用従業員数における直近3年間の実績と今後3年間の見通し

売上高における直近3年間の実績については、「減少傾向」が48.9%で最も高くなっており、今後3年間の見通しについては、「横ばい」が41.7%で最も高くなっています。また、DIについては、直近3年間から今後3年間にかけて23.6ポイント上昇しています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で、直近3年間から今後3年間にかけて「減少傾向」の割合が減少し、「増加傾向」の割合が増加しており、DIについては、全ての事業所規模で直近3年間から今後3年間にかけて上昇しています。

図表 1-32 売上高の直近3年間の実績と今後3年間の見通し



図表 1-33 売上高の直近3年間の実績と今後3年間の見通し 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）、DI（ポイント）

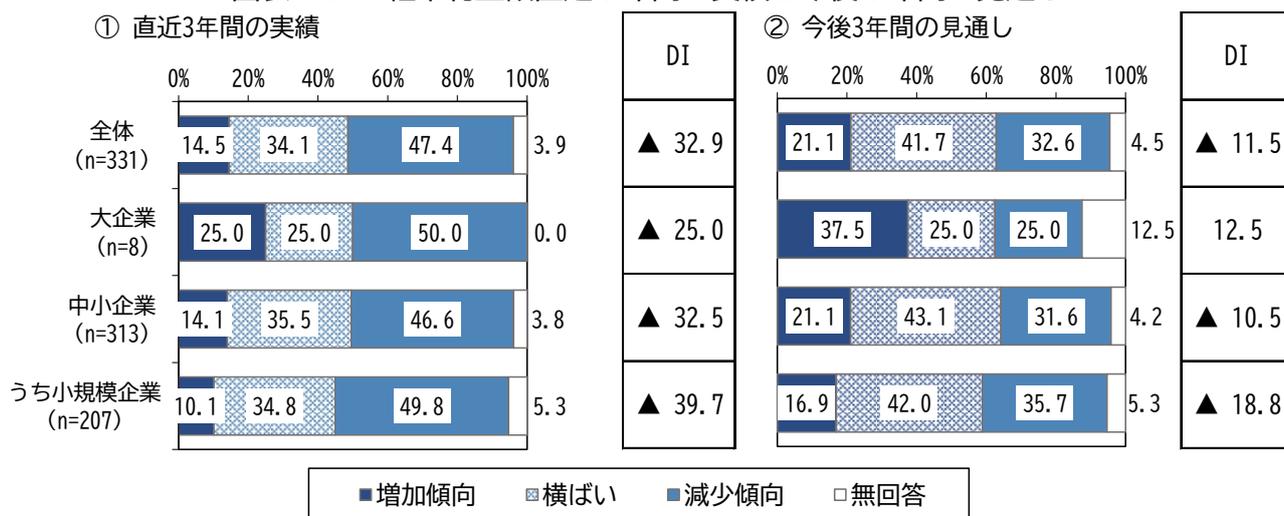
業種	合計	① 直近3年間の実績					② 今後3年間の見通し				
		増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI	増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI
農業、林業、漁業	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0
建設業	52	13.5	38.5	46.2	1.9	▲ 32.7	1.9	51.9	44.2	1.9	▲ 42.3
製造業	66	18.2	39.4	42.4	0.0	▲ 24.2	24.2	54.5	19.7	1.5	4.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	10	30.0	50.0	20.0	0.0	10.0	50.0	40.0	10.0	0.0	40.0
運輸業	7	0.0	28.6	71.4	0.0	▲ 71.4	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
卸売業	15	33.3	13.3	46.7	6.7	▲ 13.4	26.7	40.0	26.7	6.7	0.0
小売業	50	10.0	26.0	62.0	2.0	▲ 52.0	22.0	30.0	46.0	2.0	▲ 24.0
不動産業、物品賃貸業	12	25.0	66.7	8.3	0.0	16.7	25.0	66.7	0.0	8.3	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	13.3	60.0	0.0	▲ 33.3	33.3	26.7	40.0	0.0	▲ 6.7
宿泊業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	▲ 75.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0
飲食サービス業	21	9.5	9.5	71.4	9.5	▲ 61.9	33.3	33.3	19.0	14.3	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	17	23.5	23.5	47.1	5.9	▲ 23.6	29.4	29.4	41.2	0.0	▲ 11.8
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	75.0	0.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	75.0	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
その他サービス業	32	31.3	21.9	43.8	3.1	▲ 12.5	37.5	37.5	21.9	3.1	15.6
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	50.0	0.0	▲ 25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

経常利益額における直近3年間の実績については、「減少傾向」が47.4%で最も高くなっており、今後3年間の見通しについては、「横ばい」が41.7%で最も高くなっています。また、DIについては、直近3年間から今後3年間にかけて21.4ポイント上昇しています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で、直近3年間から今後3年間にかけて「減少傾向」の割合が減少し、「増加傾向」の割合が増加しており、DIについては、全ての事業所規模で直近3年間から今後3年間にかけて上昇しています。

図表 1-34 経常利益額直近3年間の実績と今後3年間の見通し



図表 1-35 経常利益額直近3年間の実績と今後3年間の見通し 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）、DI（ポイント）

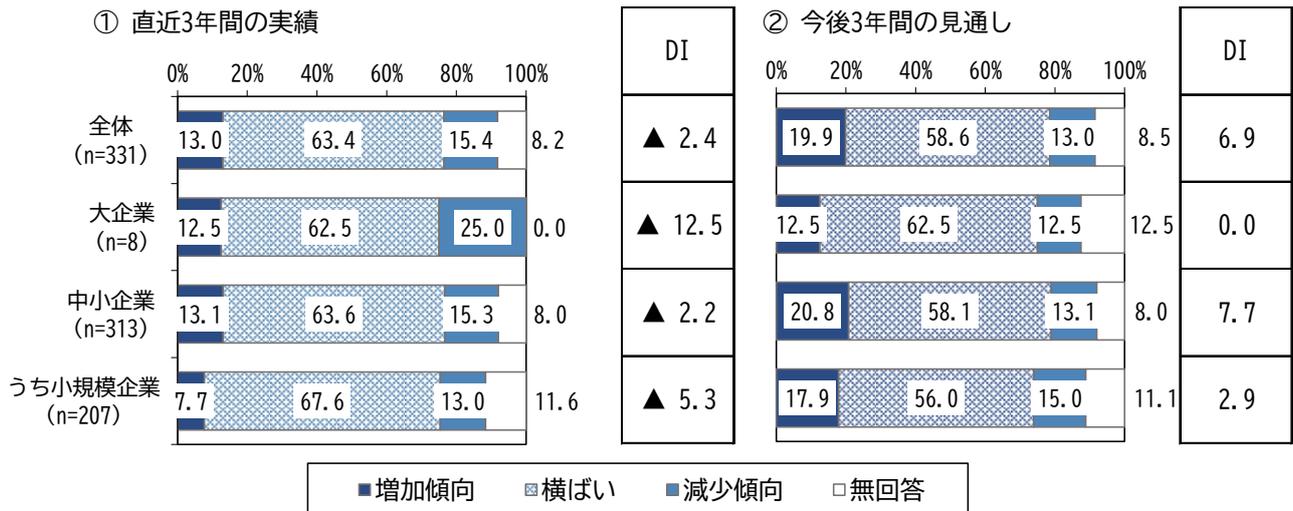
業種	合計	① 直近3年間の実績					② 今後3年間の見通し				
		増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI	増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI
農業、林業、漁業	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0
建設業	52	9.6	46.2	40.4	3.8	▲ 30.8	1.9	51.9	42.3	3.8	▲ 40.4
製造業	66	18.2	34.8	45.5	1.5	▲ 27.3	21.2	53.0	22.7	3.0	▲ 1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	10	20.0	40.0	40.0	0.0	▲ 20.0	20.0	70.0	10.0	0.0	10.0
運輸業	7	0.0	42.9	57.1	0.0	▲ 57.1	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
卸売業	15	20.0	20.0	53.3	6.7	▲ 33.3	26.7	40.0	26.7	6.7	0.0
小売業	50	4.0	32.0	60.0	4.0	▲ 56.0	22.0	24.0	52.0	2.0	▲ 30.0
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	58.3	8.3	0.0	25.0	25.0	66.7	0.0	8.3	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	20.0	20.0	60.0	0.0	▲ 40.0	33.3	26.7	40.0	0.0	▲ 6.7
宿泊業	4	25.0	0.0	75.0	0.0	▲ 50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0
飲食サービス業	21	9.5	4.8	76.2	9.5	▲ 66.7	33.3	33.3	19.0	14.3	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	17	17.6	41.2	41.2	0.0	▲ 23.6	23.5	35.3	41.2	0.0	▲ 17.7
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	50.0	0.0	▲ 25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0
医療、福祉	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
その他サービス業	32	18.8	37.5	40.6	3.1	▲ 21.8	28.1	43.8	25.0	3.1	3.1
その他上記以外の分類	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

常用従業員数における直近3年間の実績については、「横ばい」が63.4%で最も高くなっており、今後3年間の見通しについては、「横ばい」が58.6%で最も高くなっています。また、DIについては、直近3年間から今後3年間にかけて9.3ポイント上昇しています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業で直近3年間から今後3年間にかけて「増加傾向」の割合が増加しており、小規模企業では「減少傾向」についても増加しており、DIについては、全ての事業所規模で直近3年間から今後3年間にかけて上昇しています。

図表 1-36 常用従業員数直近3年間の実績と今後3年間の見通し



図表 1-37 常用従業員数直近3年間の実績と今後3年間の見通し 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）、DI（ポイント）

業種	合計	① 直近3年間の実績					② 今後3年間の見通し				
		増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI	増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答	DI
農業、林業、漁業	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0
建設業	52	11.5	71.2	11.5	5.8	0.0	3.8	73.1	17.3	5.8	▲ 13.5
製造業	66	12.1	66.7	19.7	1.5	▲ 7.6	19.7	60.6	16.7	3.0	3.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	10	30.0	70.0	0.0	0.0	30.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0
運輸業	7	14.3	57.1	28.6	0.0	▲ 14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
卸売業	15	26.7	66.7	0.0	6.7	26.7	33.3	60.0	0.0	6.7	33.3
小売業	50	6.0	62.0	14.0	18.0	▲ 8.0	14.0	50.0	20.0	16.0	▲ 6.0
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3	▲ 8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	73.3	6.7	13.3	0.0	33.3	53.3	0.0	13.3	33.3
宿泊業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
飲食サービス業	21	9.5	52.4	23.8	14.3	▲ 14.3	33.3	38.1	14.3	14.3	19.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	58.8	29.4	0.0	▲ 17.6	23.5	64.7	11.8	0.0	11.7
教育・学習支援業	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	▲ 25.0
その他サービス業	32	18.8	56.3	15.6	9.4	3.2	34.4	50.0	6.3	9.4	28.1
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0

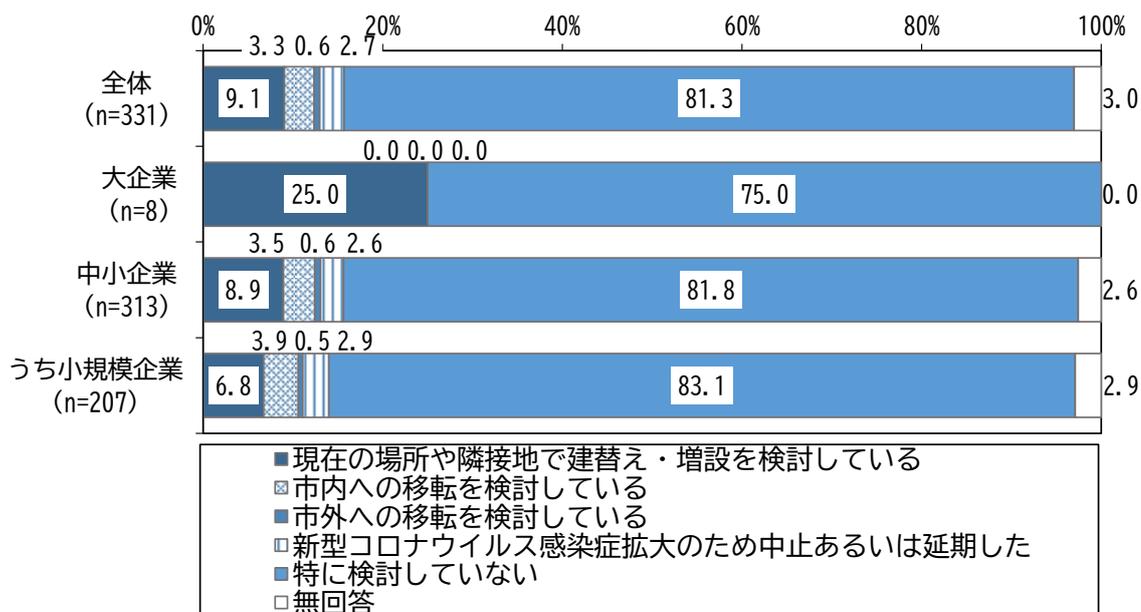
※網掛け■は最も割合が高いもの

問5 移転、建替え、増設等の検討状況

移転、建替え、増設等の検討状況については、「特に検討していない」が81.3%で最も高く、次いで「現在の場所や隣接地で建替え・増設を検討している」が9.1%、「市内への移転を検討している」が3.3%と続いています。

事業所規模別にみると、「現在の場所や隣接地で建替え・増設を検討している」では、大企業が25.0%で最も高くなっています。

図表 1-38 移転、建替え、増設等の検討状況



図表 1-39 移転、建替え、増設等の検討状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

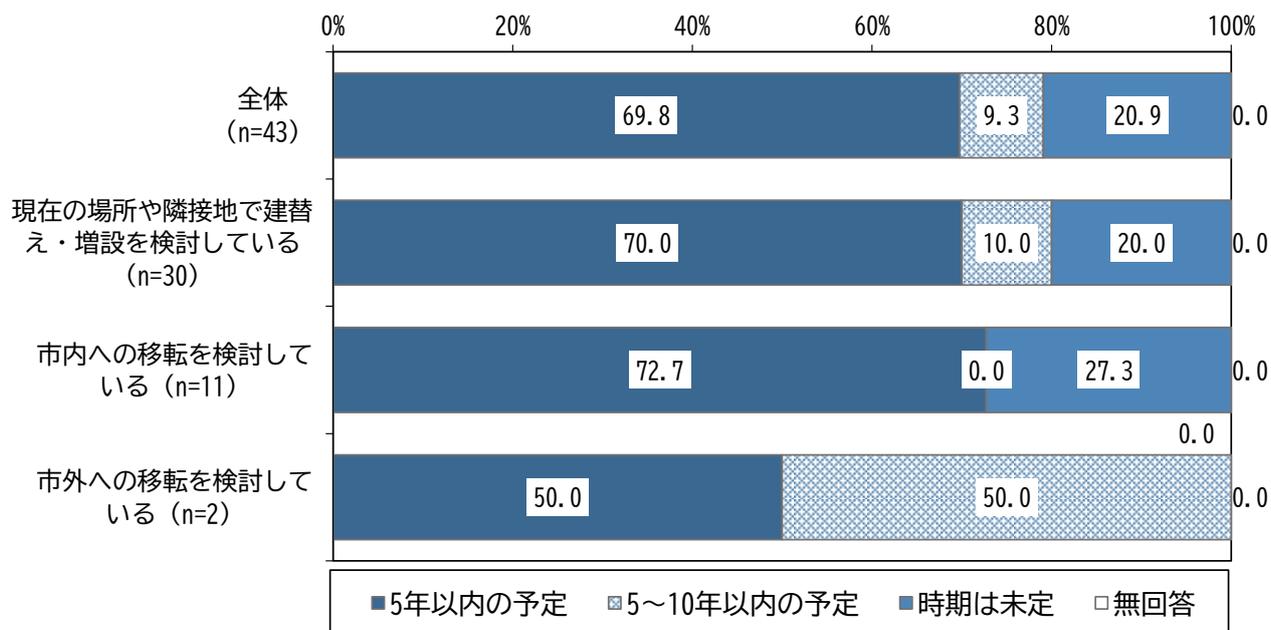
	合計	現在の場所や隣接地で建替え・増設を検討している	市内への移転を検討している	市外への移転を検討している	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止あるいは延期した	特に検討していない	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
建設業	52	3.8	1.9	0.0	1.9	90.4	1.9
製造業	66	10.6	4.5	0.0	3.0	78.8	3.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報通信業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0
運輸業	7	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0
卸売業	15	13.3	13.3	6.7	0.0	66.7	0.0
小売業	50	8.0	0.0	2.0	2.0	82.0	6.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	0.0	0.0	0.0	73.3	0.0
宿泊業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
飲食サービス業	21	9.5	9.5	0.0	4.8	71.4	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	5.9	0.0	11.8	76.5	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他サービス業	32	6.3	3.1	0.0	0.0	87.5	3.1
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

移転、建替え、増設等を検討していると回答した事業所における移転、建替え、増設等の時期については、「5年以内の予定」が69.8%で最も高く、次いで「時期は未定」が20.9%、「5～10年以内の予定」が9.3%となっています。

移転、建替え、増設等の検討状況別にみると、「現在の場所や隣接地で建替え・増設を検討している」では、「5年以内の予定」が70.0%となっています。

図表 1-40 移転、建替え、増設等の時期

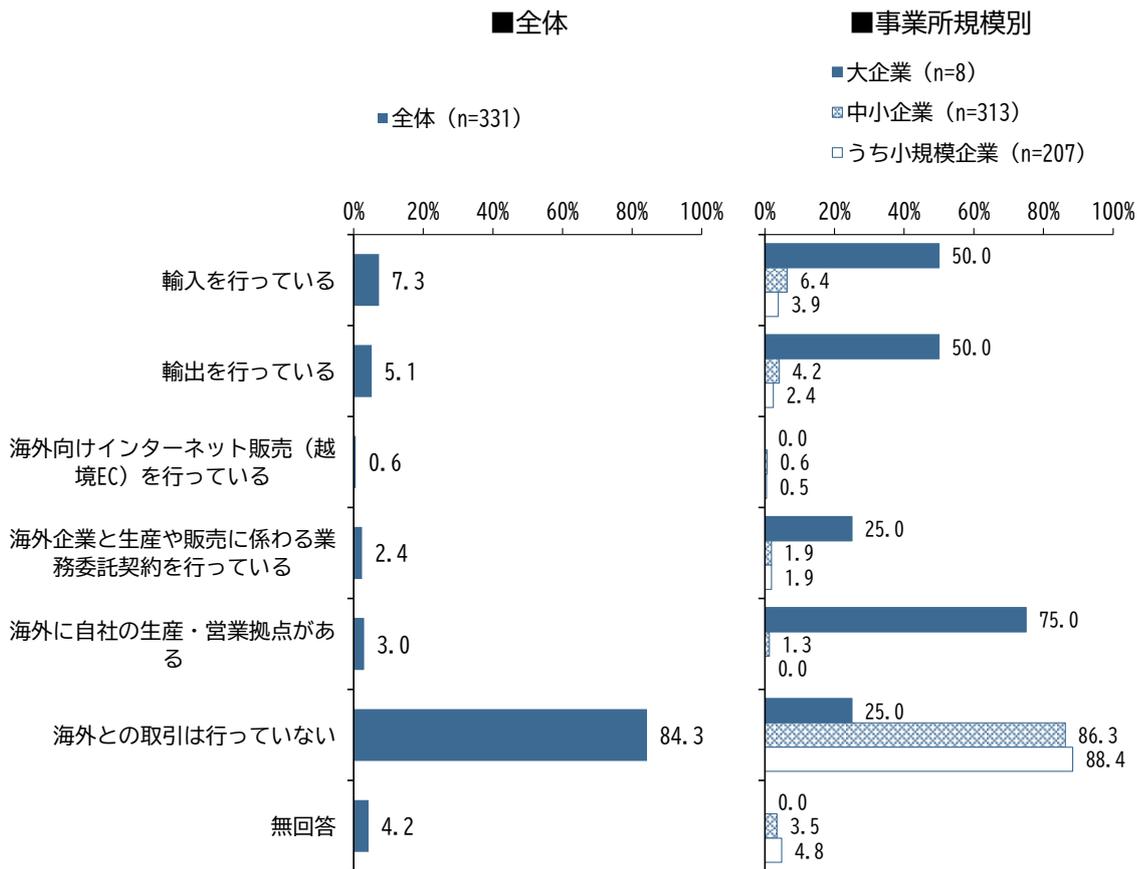


問6 海外との取引状況

海外との取引状況については、「海外との取引は行っていない」が84.3%で最も高く、次いで「輸入を行っている」が7.3%、「輸出を行っている」が5.1%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「海外に自社の生産・営業拠点がある」が75.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「海外との取引は行っていない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-41 海外との取引状況



図表 1-42 海外との取引状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	輸入を行 っている	輸出を行 っている	海外向け インター ネット販 売（越境 E C）を 行ってい る	海外企業 と生産や 販売に係 る業務委 託契約を 行ってい る	海外に自 社の生産 ・営業拠 点がある	海外との 取引は行 っていない	無回 答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	94.2	3.8
製造業	66	22.7	22.7	0.0	6.1	13.6	62.1	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	10	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売業	15	46.7	13.3	0.0	0.0	6.7	53.3	0.0
小売業	50	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	92.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	13.3
宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
飲食サービス業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他サービス業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.9	3.1
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0

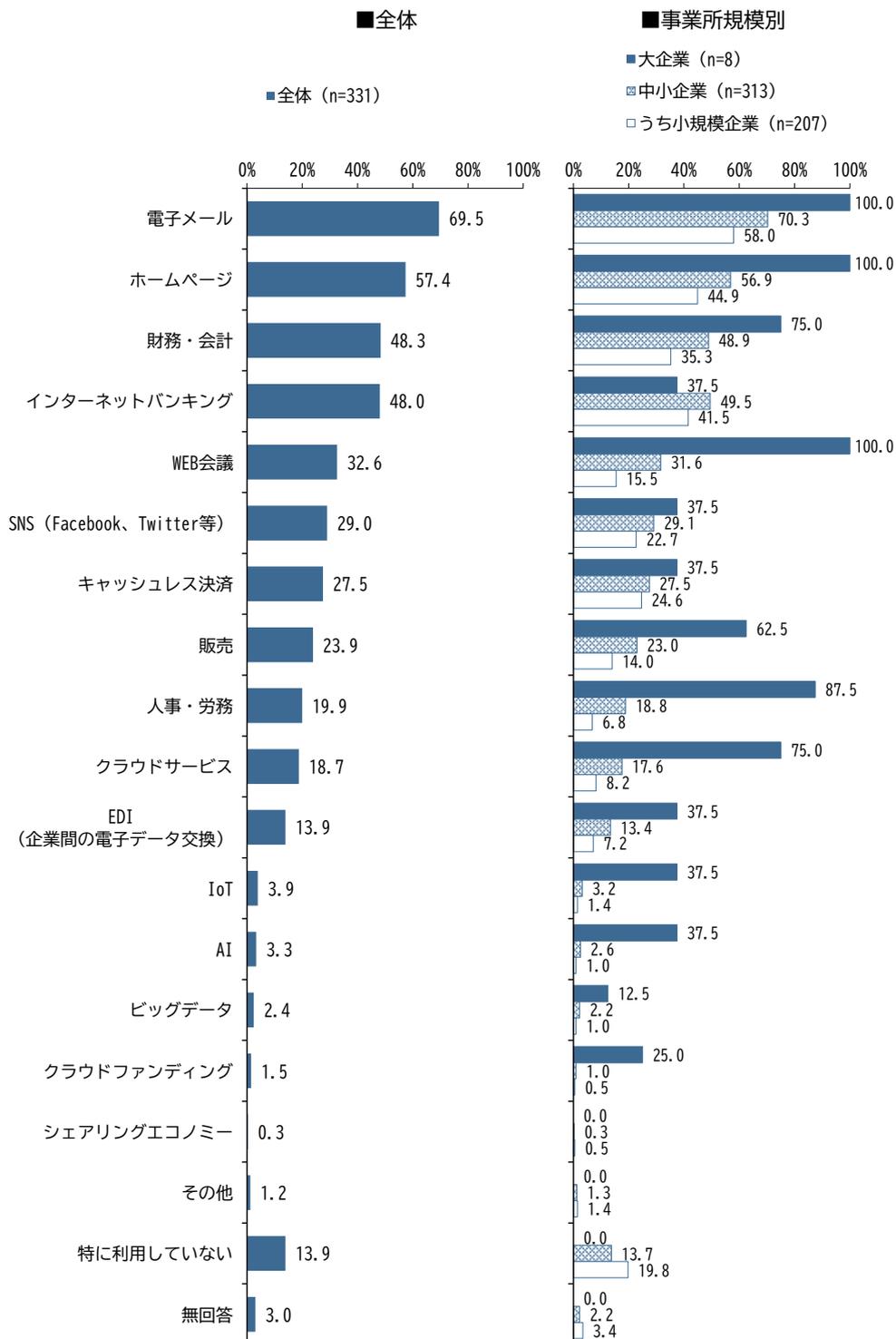
※網掛け■は最も割合が高いもの

問7 活用しているIT関連ツールやサービス

活用しているIT関連ツールやサービスについては、「電子メール」が69.5%で最も高く、次いで「ホームページ」が57.4%、「財務・会計」が48.3%と続いています。

事業所規模別にみると、「インターネットバンキング」、「シェアリングエコノミー」、「その他」、「特に利用していない」以外の項目で大企業の割合が、中小企業、小規模企業に比べて高くなっています。

図表 1-43 活用しているIT関連ツールやサービス



図表 1-44 活用している IT 関連ツールやサービス 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	電子メール	ホームページ	財務・会計	インターネットバンキング	WEB会議	SNS (Facebook、 Twitter等)	キャッシュレス決済	販売	人事・労務	クラウドサービス
農業、林業、漁業	4	75.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
建設業	52	63.5	30.8	36.5	53.8	13.5	1.9	13.5	7.7	7.7	7.7
製造業	66	81.8	62.1	59.1	45.5	50.0	16.7	16.7	33.3	24.2	24.2
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0
情報通信業	10	100.0	90.0	80.0	70.0	100.0	60.0	20.0	30.0	40.0	60.0
運輸業	7	100.0	57.1	42.9	71.4	42.9	28.6	14.3	0.0	28.6	14.3
卸売業	15	73.3	46.7	26.7	53.3	46.7	13.3	13.3	60.0	20.0	20.0
小売業	50	64.0	56.0	36.0	44.0	26.0	38.0	38.0	30.0	12.0	12.0
不動産業、物品賃貸業	12	66.7	66.7	66.7	50.0	25.0	33.3	16.7	16.7	41.7	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	66.7	60.0	60.0	53.3	40.0	46.7	40.0	13.3	26.7	13.3
宿泊業	4	100.0	100.0	100.0	75.0	0.0	50.0	75.0	50.0	50.0	75.0
飲食サービス業	21	47.6	61.9	33.3	14.3	4.8	42.9	71.4	19.0	9.5	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	64.7	58.8	47.1	52.9	17.6	47.1	41.2	5.9	23.5	17.6
教育・学習支援業	4	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	0.0	75.0	50.0	50.0
医療、福祉	4	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0
その他サービス業	32	68.8	71.9	59.4	56.3	37.5	40.6	31.3	15.6	28.1	21.9
その他上記以外の分類	4	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	25.0	25.0	50.0	50.0
	合計	EDI (企業間の電子データ交換)	IoT	AI	ビッグデータ	クラウドファンディング	シェアリングエコノミー	その他	特に利用していない	無回答	
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
建設業	52	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	1.9	
製造業	66	30.3	9.1	4.5	3.0	3.0	0.0	1.5	10.6	3.0	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
情報通信業	10	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業	15	40.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	
小売業	50	8.0	4.0	2.0	4.0	2.0	0.0	2.0	12.0	4.0	
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	
宿泊業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他サービス業	32	9.4	3.1	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	15.6	0.0	
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

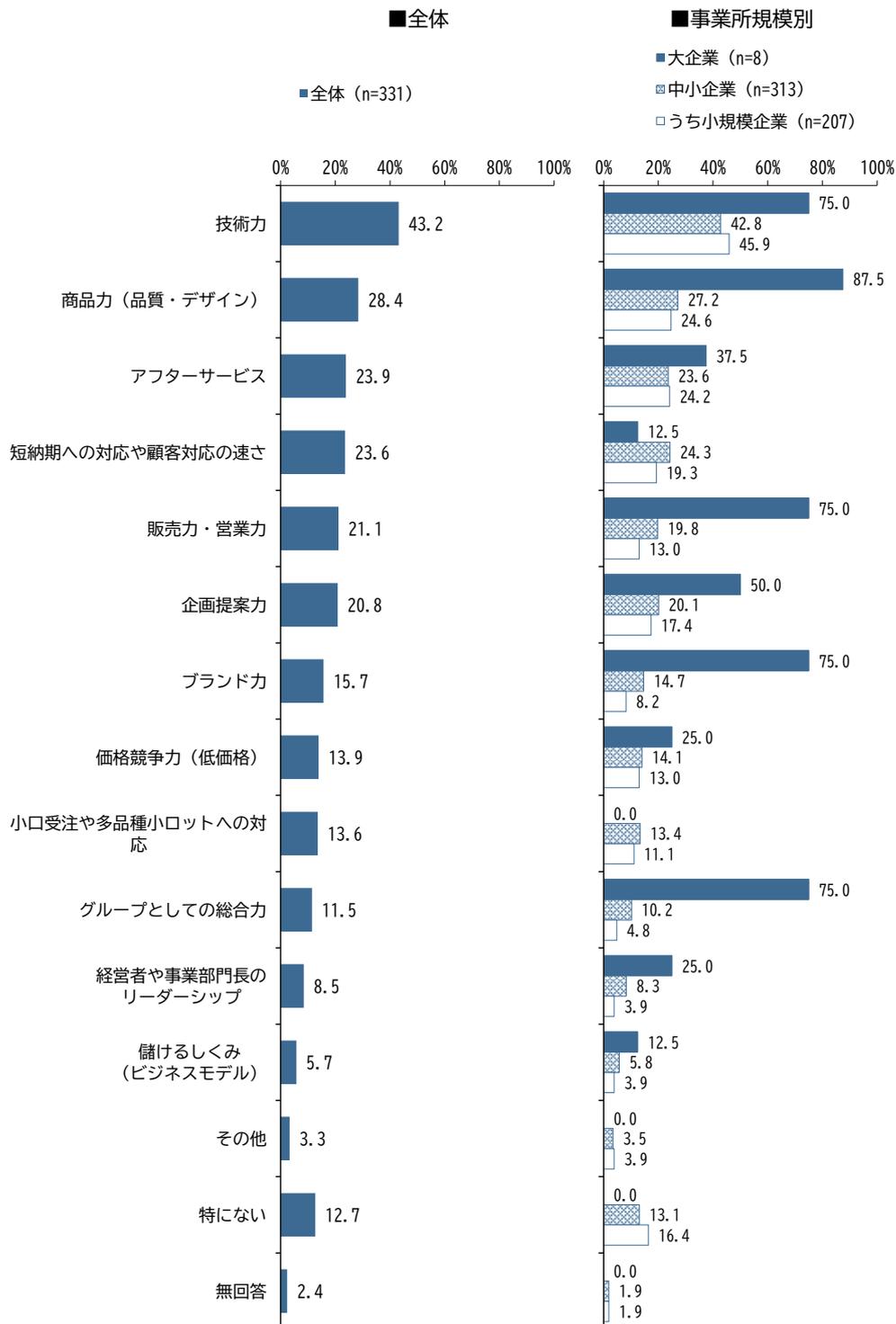
※網掛け■は最も割合が高いもの

問8 事業活動における強み（差別化要素）

事業活動における強み（差別化要素）については、「技術力」が43.2%で最も高く、次いで「商品力（品質・デザイン）」が28.4%、「アフターサービス」が23.9%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「商品力（品質・デザイン）」が87.5%で最も高く、中小企業、小規模企業では「技術力」の割合が最も高くなっています。

図表 1-45 事業活動における強み（差別化要素）



図表 1-46 事業活動における強み（差別化要素） 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	技術力	商品力（品質・デザイン）	アフターサービス	短納期への対応や顧客対応の速さ	販売力・営業力	企画提案力	ブランド力	価格競争力（低価格）	小口受注や多品種小ロットへの対応	グループとしての総合力
農業、林業、漁業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	61.5	13.5	30.8	19.2	5.8	7.7	1.9	15.4	9.6	11.5
製造業	66	62.1	33.3	18.2	40.9	18.2	19.7	21.2	16.7	31.8	18.2
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
情報通信業	10	100.0	40.0	30.0	50.0	40.0	60.0	0.0	30.0	30.0	10.0
運輸業	7	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	20.0	33.3	20.0	33.3	33.3	33.3	13.3	20.0	26.7	13.3
小売業	50	20.0	38.0	22.0	14.0	44.0	18.0	30.0	4.0	6.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	33.3	25.0	16.7	16.7	41.7	16.7	16.7	0.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	66.7	6.7	20.0	13.3	13.3	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	42.9	57.1	14.3	14.3	28.6	19.0	14.3	23.8	9.5	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	52.9	41.2	29.4	0.0	11.8	23.5	11.8	17.6	5.9	11.8
教育・学習支援業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0	0.0	50.0
医療、福祉	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他サービス業	32	18.8	18.8	34.4	25.0	21.9	28.1	21.9	9.4	6.3	18.8
その他上記以外の分類	4	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

	合計	経営者や事業部門長のリーダーシップ	儲けるしくみモデル（ビジネスモデル）	その他	特にない	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	52	7.7	0.0	0.0	15.4	1.9
製造業	66	6.1	3.0	4.5	6.1	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
卸売業	15	13.3	6.7	0.0	13.3	6.7
小売業	50	10.0	12.0	6.0	14.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	16.7	0.0	25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	0.0	6.7	20.0	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	9.5	19.0	4.8	14.3	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	5.9	5.9	11.8	0.0
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
その他サービス業	32	6.3	3.1	3.1	9.4	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

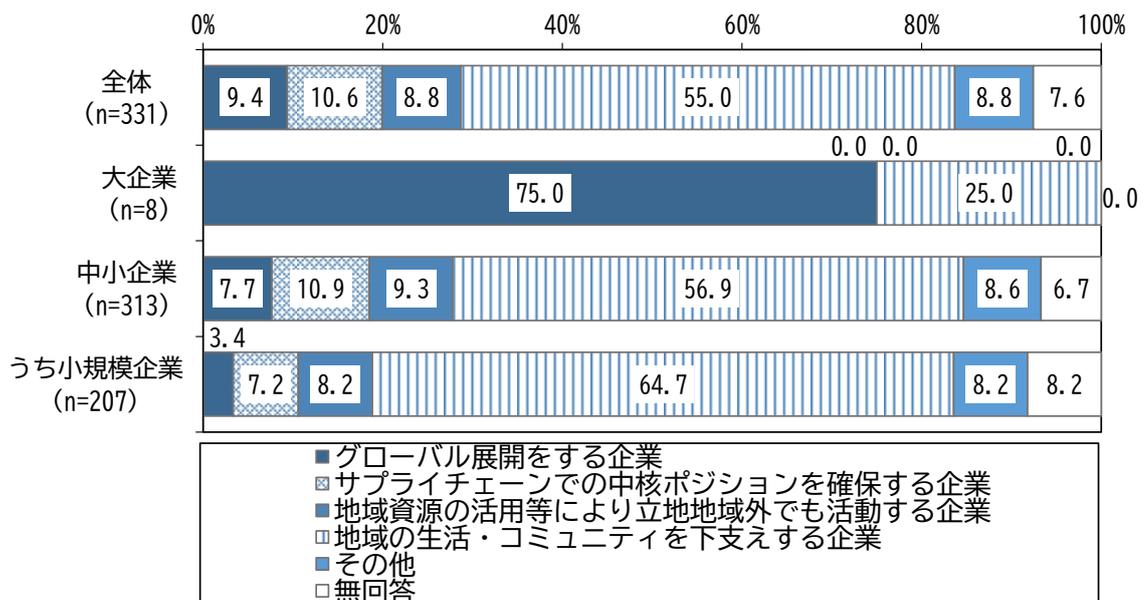
※網掛け■は最も割合が高いもの

問9 目指す姿

目指す姿については、「地域の生活・コミュニティを下支えする企業」が55.0%で最も高く、次いで「サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業」が10.6%、「グローバル展開をする企業」が9.4%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「グローバル展開をする企業」が75.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「地域の生活・コミュニティを下支えする企業」の割合が最も高くなっています。

図表 1-47 目指す姿



図表 1-48 目指す姿 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

業種	合計	グローバル展開をする企業	サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業	地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業	地域の生活・コミュニティを下支えする企業	その他	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
建設業	52	3.8	3.8	9.6	71.2	5.8	5.8
製造業	66	19.7	30.3	13.6	18.2	15.2	3.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	10	40.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0
運輸業	7	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
卸売業	15	13.3	13.3	6.7	33.3	26.7	6.7
小売業	50	2.0	8.0	8.0	72.0	6.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	0.0	0.0	66.7	8.3	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	0.0	6.7	53.3	20.0	6.7
宿泊業	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	4.8	0.0	0.0	81.0	4.8	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	0.0	0.0	82.4	0.0	11.8
教育・学習支援業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	3.1	3.1	9.4	71.9	3.1	9.4
その他上記以外の分類	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

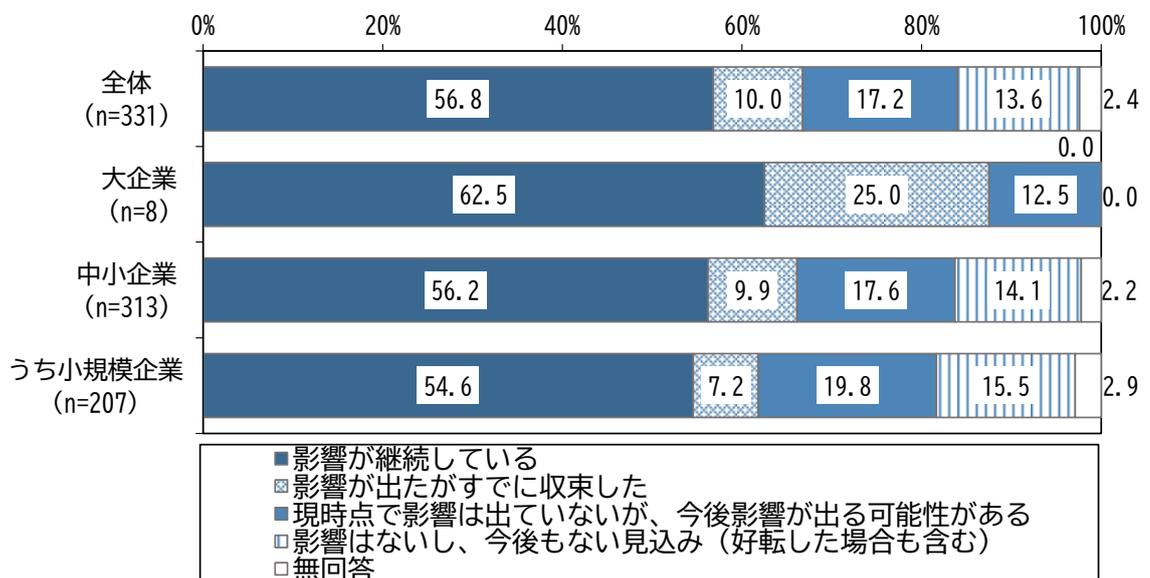
(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営状況

問10 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたか

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたかについては、「影響が継続している」が56.8%で最も高く、次いで「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が17.2%、「影響はないし、今後もない見込み(好転した場合も含む)」が13.6%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「影響が継続している」の割合が最も高くなっています。

図表 1-49 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたか



図表 1-50 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたか
主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	影響が継続している	た影響が出たがすでに収束し	が現時点で影響は出ていない	む）見込み（好転した場合も含む）	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
建設業	52	40.4	5.8	30.8	19.2	3.8
製造業	66	59.1	10.6	9.1	19.7	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
情報通信業	10	60.0	0.0	30.0	10.0	0.0
運輸業	7	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0
卸売業	15	66.7	26.7	6.7	0.0	0.0
小売業	50	68.0	10.0	12.0	8.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	53.3	0.0	13.3	33.3	0.0
宿泊業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	71.4	14.3	4.8	4.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	52.9	29.4	5.9	11.8	0.0
教育・学習支援業	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
その他サービス業	32	59.4	6.3	25.0	6.3	3.1
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

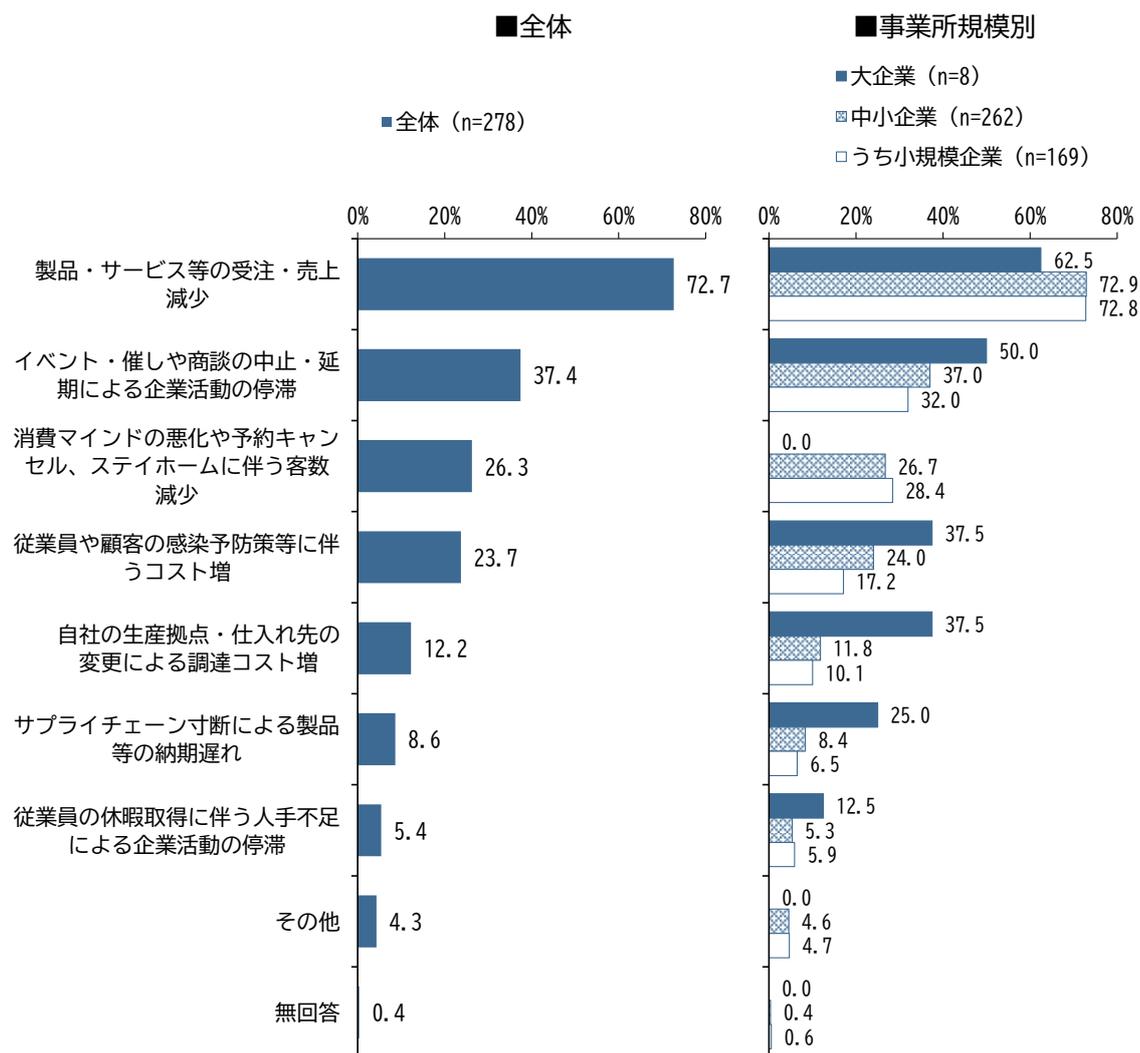
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 10-1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響

問 10 で影響していると回答した事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響については、「製品・サービス等の受注・売上減少」が72.7%で最も高く、次いで「イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞」が37.4%、「消費マインドの悪化や予約キャンセル、ステイホームに伴う客数減少」が26.3%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「製品・サービス等の受注・売上減少」の割合が最も高くなっています。

図表 1-51 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響



図表 1-52 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	製品・サービス等の受注・売上減少	イベント・延期による企業活動の中止・延滞	キャンセル、ステイホームに伴う客数減少	消費マインドの悪化や予約	従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増	サプライチェーン寸断による製品等の納期遅れ	従業員の手不足による企業活動の停滞	従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	その他	無回答
農業、林業、漁業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	40	75.0	12.5	17.5	10.0	20.0	15.0	10.0	5.0	2.5	0.0	0.0
製造業	52	86.5	28.8	7.7	1.9	17.3	15.4	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	66.7	44.4	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
運輸業	6	83.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	80.0	40.0	6.7	0.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	45	82.2	55.6	35.6	4.4	8.9	8.9	4.4	2.2	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	30.0	50.0	40.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0	20.0	10.0	30.0	0.0	10.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	4	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	19	68.4	42.1	68.4	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	15	66.7	26.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	3	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	29	51.7	44.8	20.7	13.8	6.9	0.0	13.8	13.8	0.0	0.0	0.0
その他上記以外の分類	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

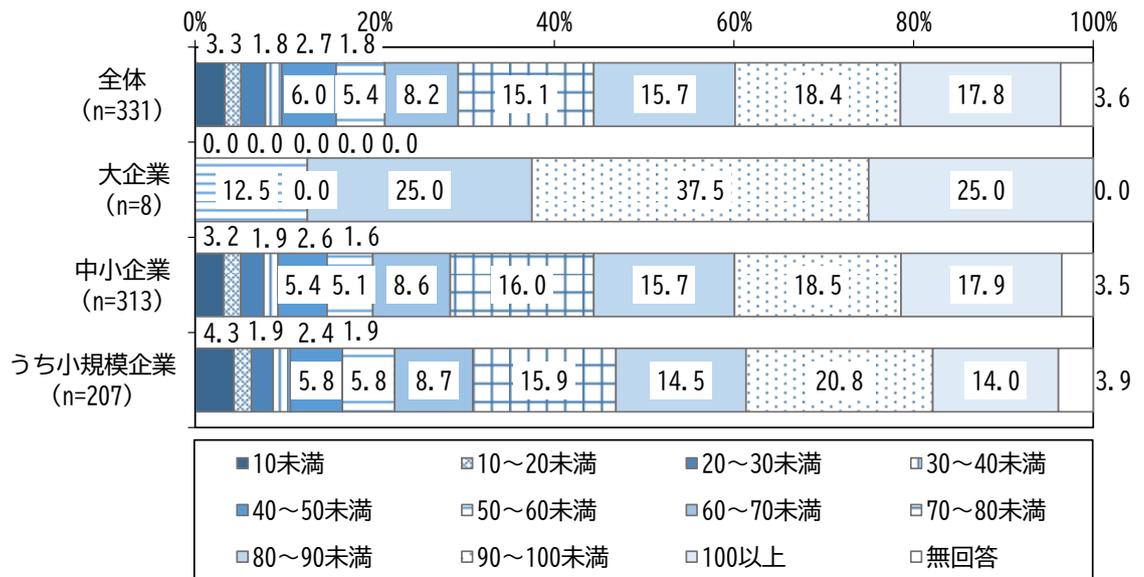
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 11 2020 年度の売上の程度

2019 年以前の通常時の売上を 100 としたとき、2020 年度の売上はどの程度であったかについては、「90～100 未満」が 18.4%で最も高く、次いで「100 以上」が 17.8%、「80～90 未満」が 15.7%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「90～100 未満」の割合が最も高くなっています。

図表 1-53 2020 年度の売上の程度



図表 1-54 2020 年度の売上の程度 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	10 未満	10 ~ 20 未満	20 ~ 30 未満	30 ~ 40 未満	40 ~ 50 未満	50 ~ 60 未満	60 ~ 70 未満	70 ~ 80 未満	80 ~ 90 未満	90 ~ 100 未満	100 以上	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
建設業	52	3.8	0.0	0.0	1.9	1.9	9.6	5.8	13.5	15.4	25.0	19.2	3.8
製造業	66	4.5	4.5	3.0	0.0	6.1	3.0	4.5	15.2	18.2	19.7	16.7	4.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
情報通信業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
卸売業	15	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	13.3	20.0	6.7	33.3	0.0
小売業	50	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0	26.0	16.0	18.0	16.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	16.7	41.7	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	26.7	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
飲食サービス業	21	0.0	4.8	9.5	0.0	14.3	9.5	14.3	14.3	9.5	4.8	9.5	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	11.8	23.5	11.8	23.5	5.9	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	9.4	12.5	9.4	15.6	21.9	18.8	6.3
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0

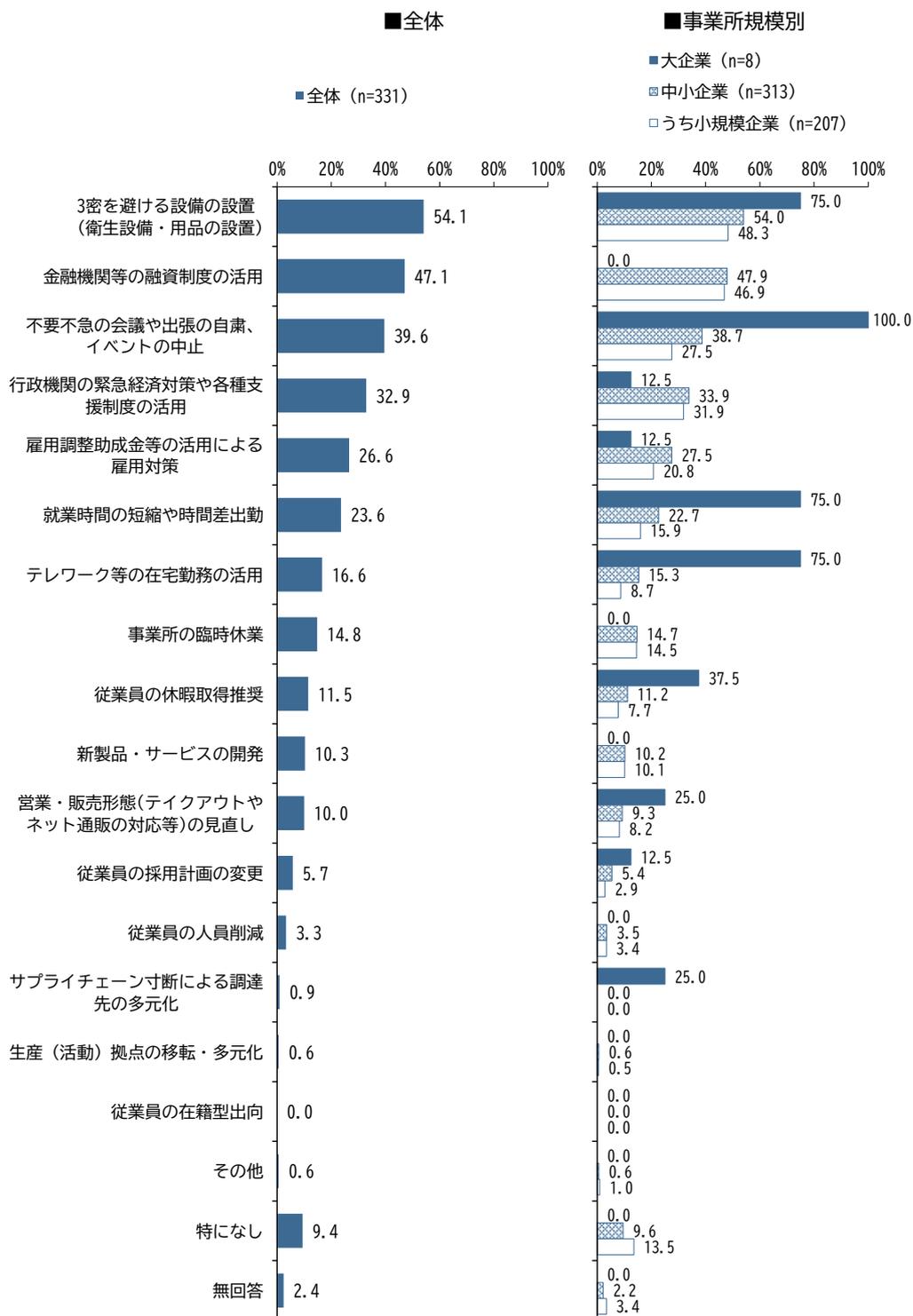
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 12 新型コロナウイルス感染症拡大により行った対策や対応

新型コロナウイルス感染症拡大により行った対策や対応については、「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」が54.1%で最も高く、次いで「金融機関等の融資制度の活用」が47.1%、「不要不急の会議や出張の自粛、イベントの中止」が39.6%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「不要不急の会議や出張の自粛、イベントの中止」が100.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」の割合が最も高くなっています。

図表 1-55 新型コロナウイルス感染症拡大により行った対策や対応



図表 1-56 新型コロナウイルス感染症拡大により行った対策や対応 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	3密を避ける設備の設置 （衛生設備・用品の設置）	金融機関等の融資制度の活用	不要不急の会議や出張の自粛イベントの中止	行政機関の緊急経済対策や各種支援制度の活用	雇用調整助成金等の活用による雇用対策	就業時間の短縮や時間差出勤	テレワーク等の在宅勤務の活用	事業所の臨時休業	従業員の休暇取得推奨	新製品・サービスの開発
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	53.8	55.8	23.1	26.9	15.4	5.8	7.7	1.9	5.8	0.0
製造業	66	62.1	37.9	53.0	30.3	37.9	21.2	21.2	12.1	18.2	10.6
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	10	50.0	60.0	80.0	30.0	10.0	40.0	80.0	10.0	20.0	10.0
運輸業	7	71.4	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	26.7	73.3	46.7	40.0	13.3	46.7	26.7	0.0	13.3	13.3
小売業	50	50.0	44.0	36.0	32.0	20.0	36.0	6.0	20.0	10.0	16.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	50.0	41.7	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	40.0	40.0	33.3	6.7	33.3	33.3	26.7	13.3	20.0	0.0
宿泊業	4	75.0	100.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	71.4	38.1	23.8	52.4	23.8	38.1	9.5	38.1	14.3	28.6
生活関連サービス業、娯楽業	17	58.8	58.8	35.3	52.9	47.1	29.4	5.9	35.3	5.9	11.8
教育・学習支援業	4	100.0	50.0	100.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0
医療、福祉	4	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	53.1	34.4	40.6	31.3	37.5	15.6	18.8	15.6	9.4	3.1
その他上記以外の分類	4	50.0	50.0	75.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
	合計	営業・販売形態（テイクアウト）やネット通販への対応（見直し）	従業員の採用計画の変更	従業員の人員削減	サプライチェーン寸断による調達先の多元化	生産（活動）拠点の移転・多元化	従業員の在籍型出向	その他	特になし	無回答	
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
建設業	52	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	3.8	
製造業	66	6.1	6.1	7.6	3.0	1.5	0.0	0.0	3.0	1.5	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	10	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
卸売業	15	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	
小売業	50	16.0	6.0	4.0	0.0	2.0	0.0	2.0	8.0	4.0	
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	
宿泊業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	21	47.6	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	
教育・学習支援業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
その他サービス業	32	3.1	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	

※網掛け■は最も割合が高いもの

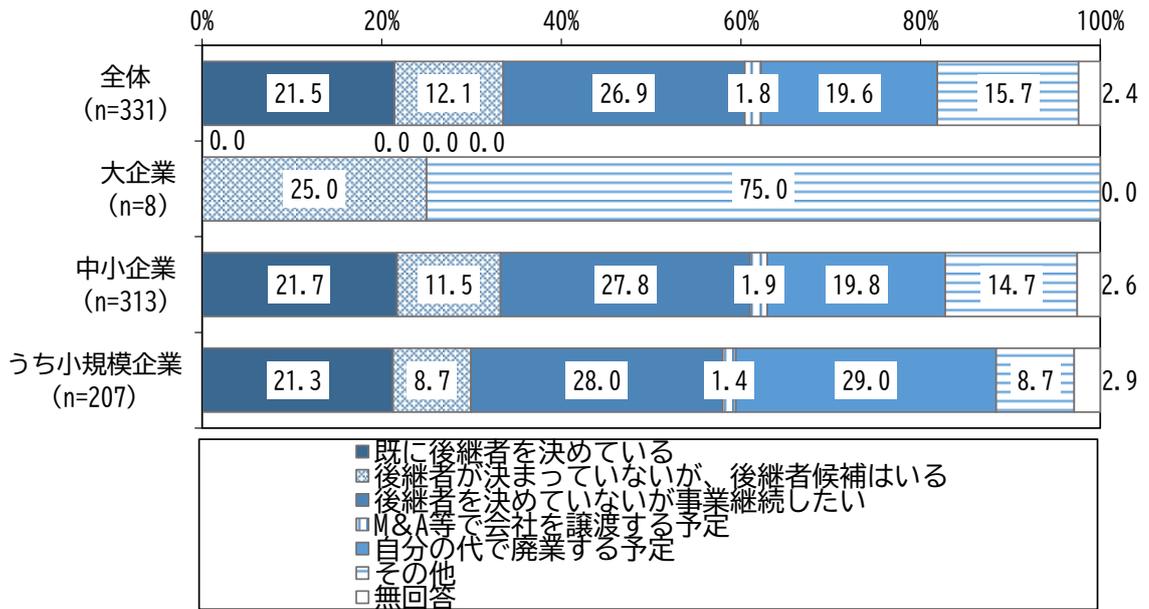
(3) 事業承継

問 13 事業承継の予定

事業承継の予定については、「後継者を決めていないが事業継続したい」が26.9%で最も高く、次いで「既に後継者を決めている」が21.5%、「自分の代で廃業する予定」が19.6%と続いています。

事業所規模別にみると、「自分の代で廃業する予定」では、中小企業が19.8%、小規模企業が29.0%となっています。

図表 1-57 事業承継の予定



図表 1-58 事業承継の予定 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

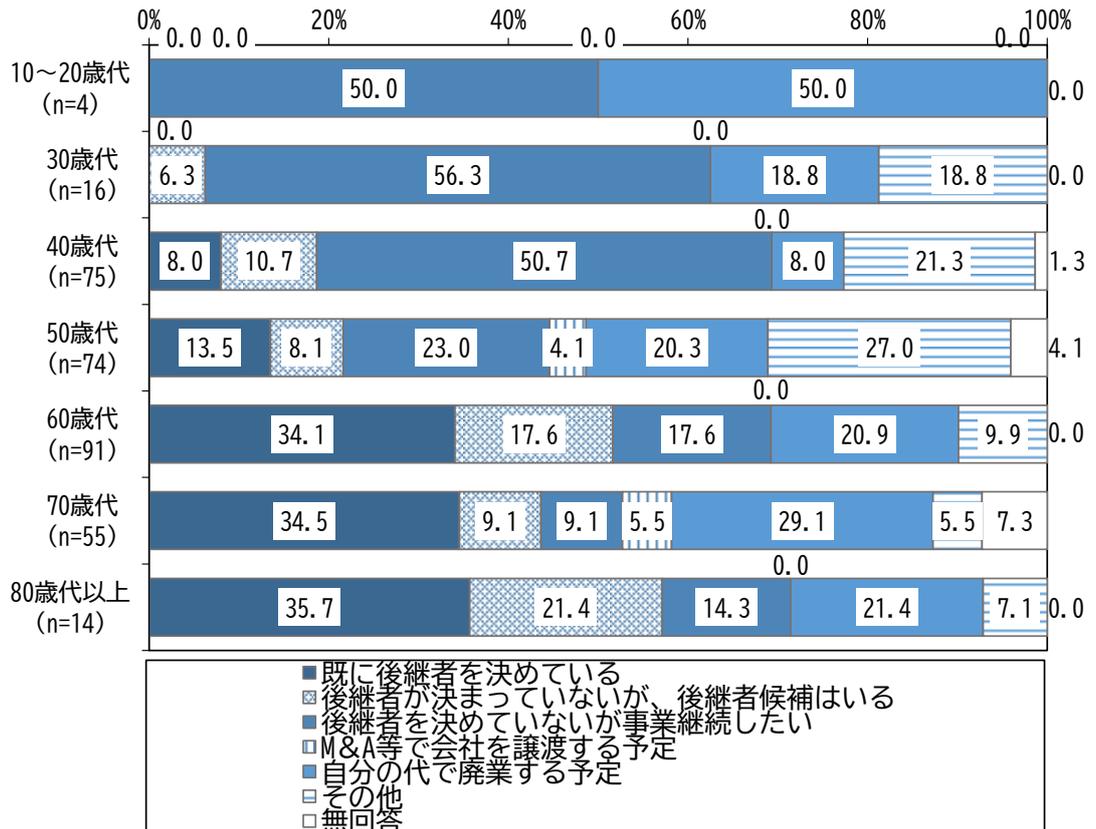
	合計	既に後継者を決めている	後継者が決まってい ないが、後継者候補 はいる	後継者を決めてい ないが事業継続し たい	予 定 M & A 等 で 会 社 を 譲 渡 す る	自 分 の 代 で 廃 業 す る 予 定	そ の 他	無 回 答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
建設業	52	17.3	11.5	26.9	0.0	19.2	21.2	3.8
製造業	66	21.2	16.7	27.3	3.0	9.1	22.7	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	10	10.0	0.0	50.0	10.0	10.0	20.0	0.0
運輸業	7	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0
卸売業	15	33.3	13.3	20.0	6.7	6.7	0.0	20.0
小売業	50	34.0	12.0	18.0	0.0	22.0	14.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	8.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	0.0	33.3	0.0	40.0	13.3	0.0
宿泊業	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
飲食サービス業	21	4.8	9.5	38.1	0.0	33.3	4.8	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	5.9	29.4	5.9	41.2	5.9	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
医療、福祉	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	12.5	28.1	0.0	25.0	18.8	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

代表者の年齢別にみると、「既に後継者を決めている」では、年齢が上がるにつれて割合が高くなっており、特に 50 歳代から 60 歳代で大きく増加しており、80 歳代以上が 35.7%で最も高くなっています。

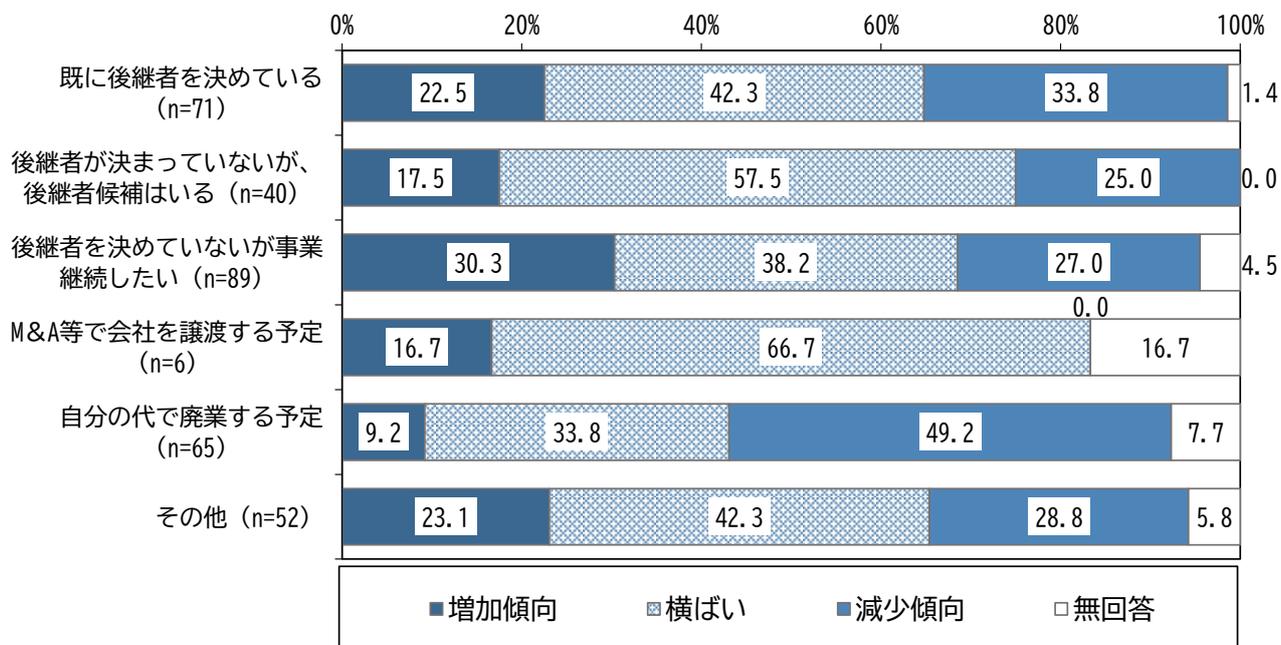
一方、「後継者を決めていないが事業継続したい」では、60 歳代が 17.6%、70 歳代が 9.1%、80 歳代では 14.3%となっています。

図表 1-59 事業承継の予定 代表者の年齢別



事業承継の予定別に経常利益額の今後3年間の見通しみると、「増加傾向」では「後継者を決めていないが事業継続したい」が30.3%で最も高く、「減少傾向」では「自分の代で廃業する予定」が49.2%で最も高くなっています。

図表 1-60 経常利益額今後3年間の見通し 事業承継の予定別

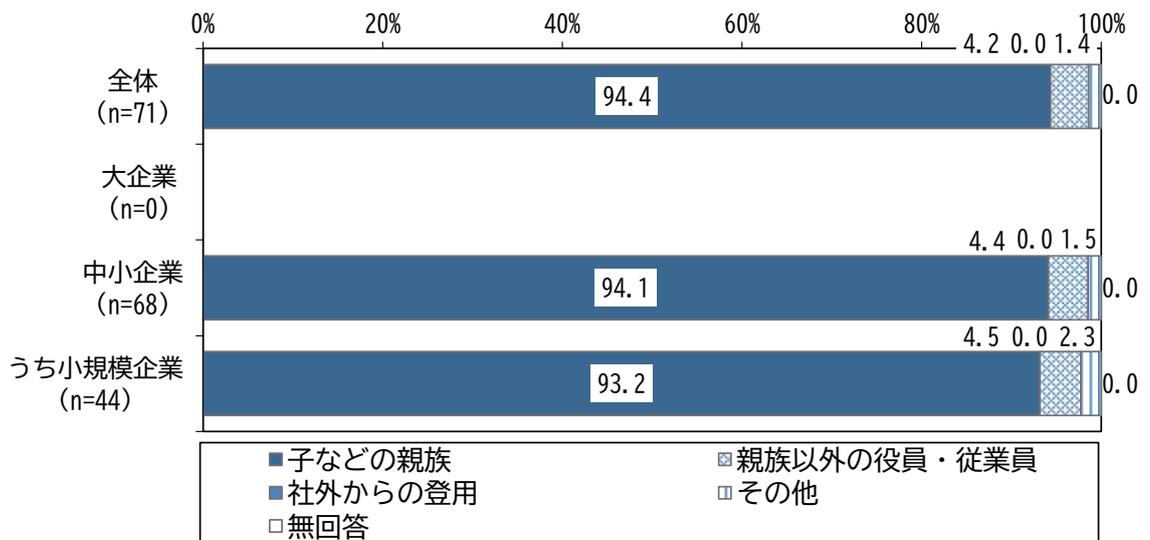


問 14 事業承継における後継者

問 13 で既に後継者を決めていると回答した事業所における後継者候補については、「子などの親族」が 94.4% で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」が 4.2%、「その他」が 1.4% となっています。

事業所規模別にみると、「子などの親族」では、中小企業が 94.1%、小規模企業が 93.2% となっています。

図表 1-61 事業承継における後継者

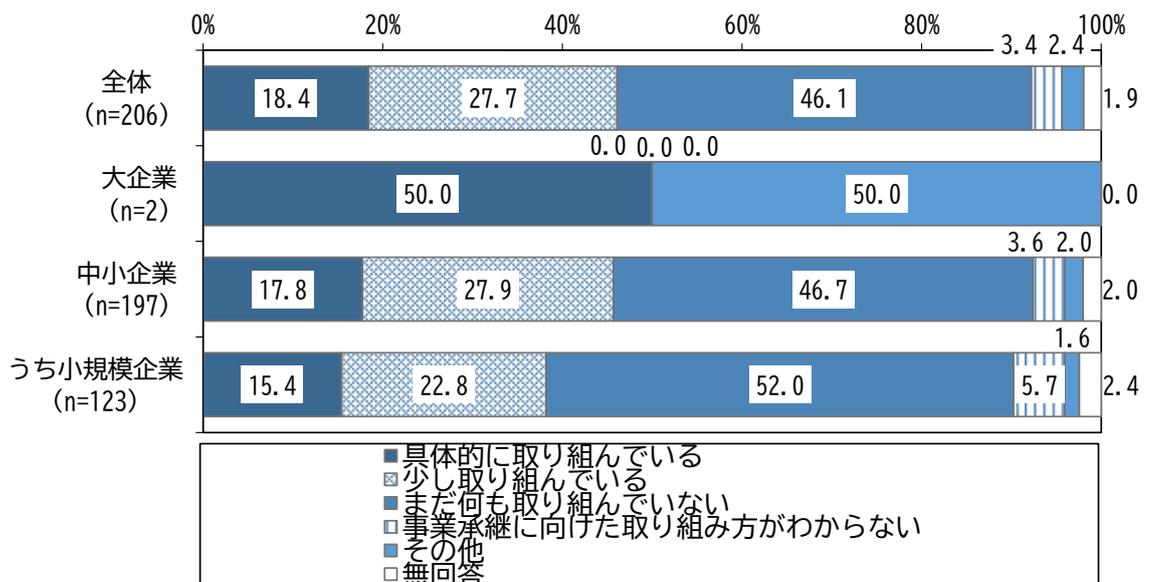


問 15 事業承継の取組状況

問 13 で「既に後継者を決めている」、「後継者が決まっていないが、後継者候補はいる」、「後継者を決まっていないが事業継続したい」、「M&A 等で会社を譲渡する予定」と回答した事業所における事業承継の取組状況については、「まだ何も取り組んでいない」が 46.1%で最も高く、次いで「少し取り組んでいる」が 27.7%、「具体的に取り組んでいる」が 18.4%と続いています。

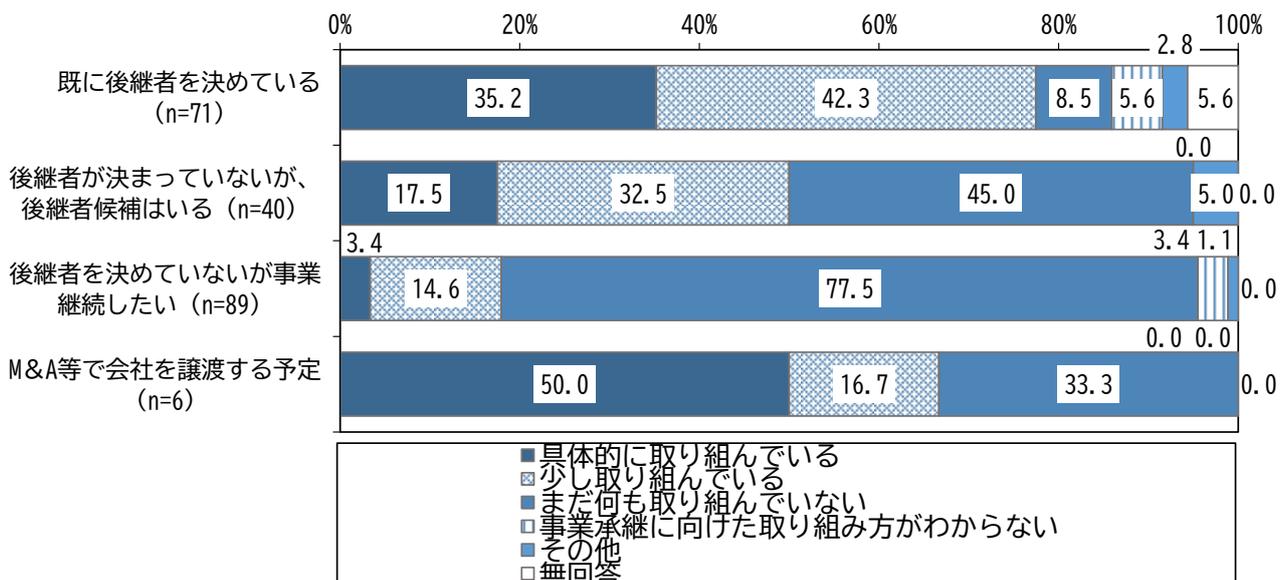
事業所規模別にみると、「まだ何も取り組んでいない」では、中小企業が 46.7%、小規模企業が 52.0%となっています。

図表 1-62 事業承継の取組状況



事業承継の予定別にみると、「既に後継者を決めている」では、『取り組んでいる』（「具体的に取り組んでいる」と「少し取り組んでいる」の合計）が 77.5%となっています。

図表 1-63 事業承継の予定別事業承継の取組状況

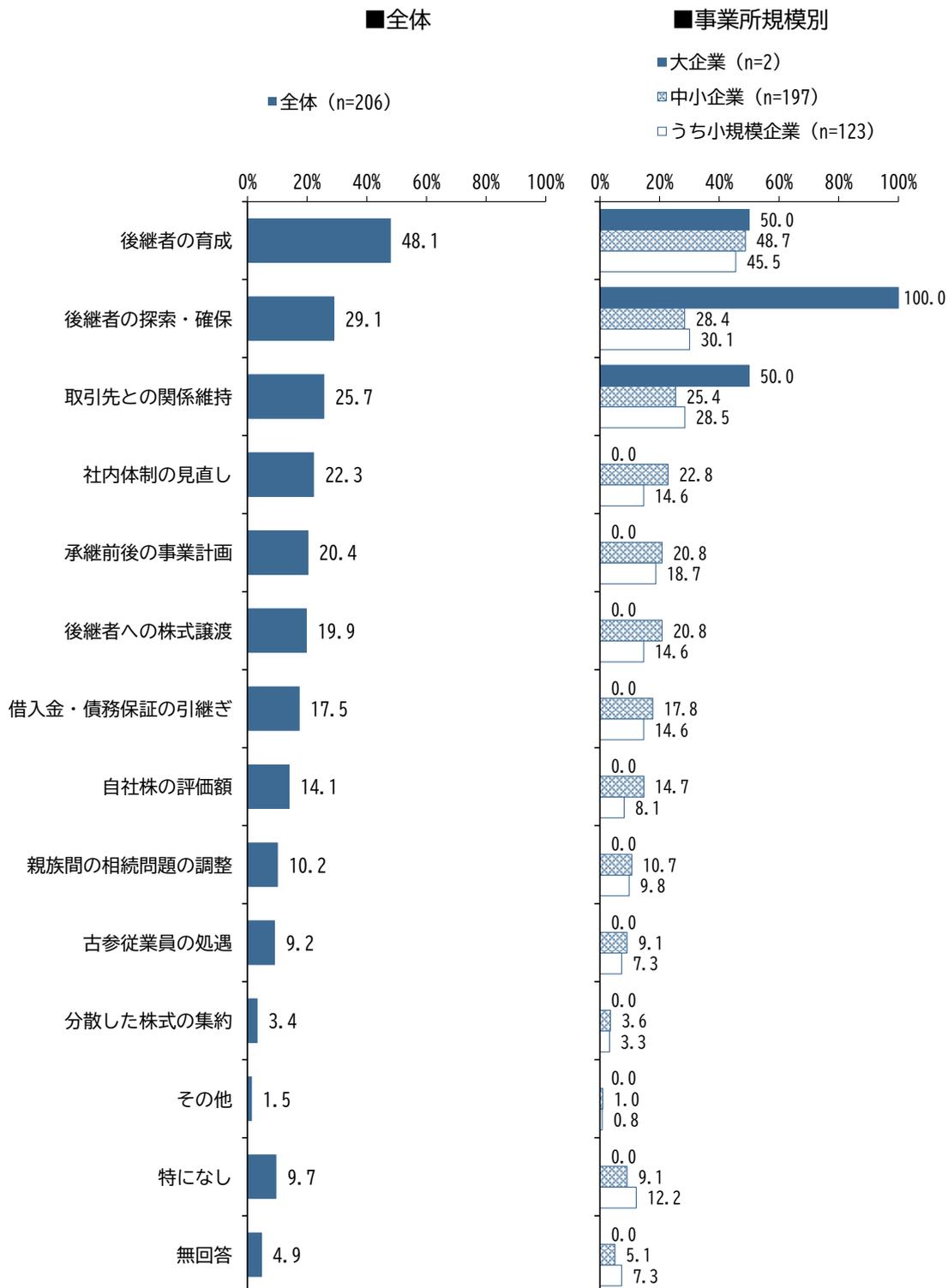


問 16 事業承継を検討するうえでの課題

問 15 の対象事業者における事業承継を検討するうえでの課題については、「後継者の育成」が 48.1%で最も高く、次いで「後継者の探索・確保」が 29.1%、「取引先との関係維持」が 25.7%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「後継者の育成」の割合が最も高くなっています。

図表 1-64 事業承継を検討するうえでの課題

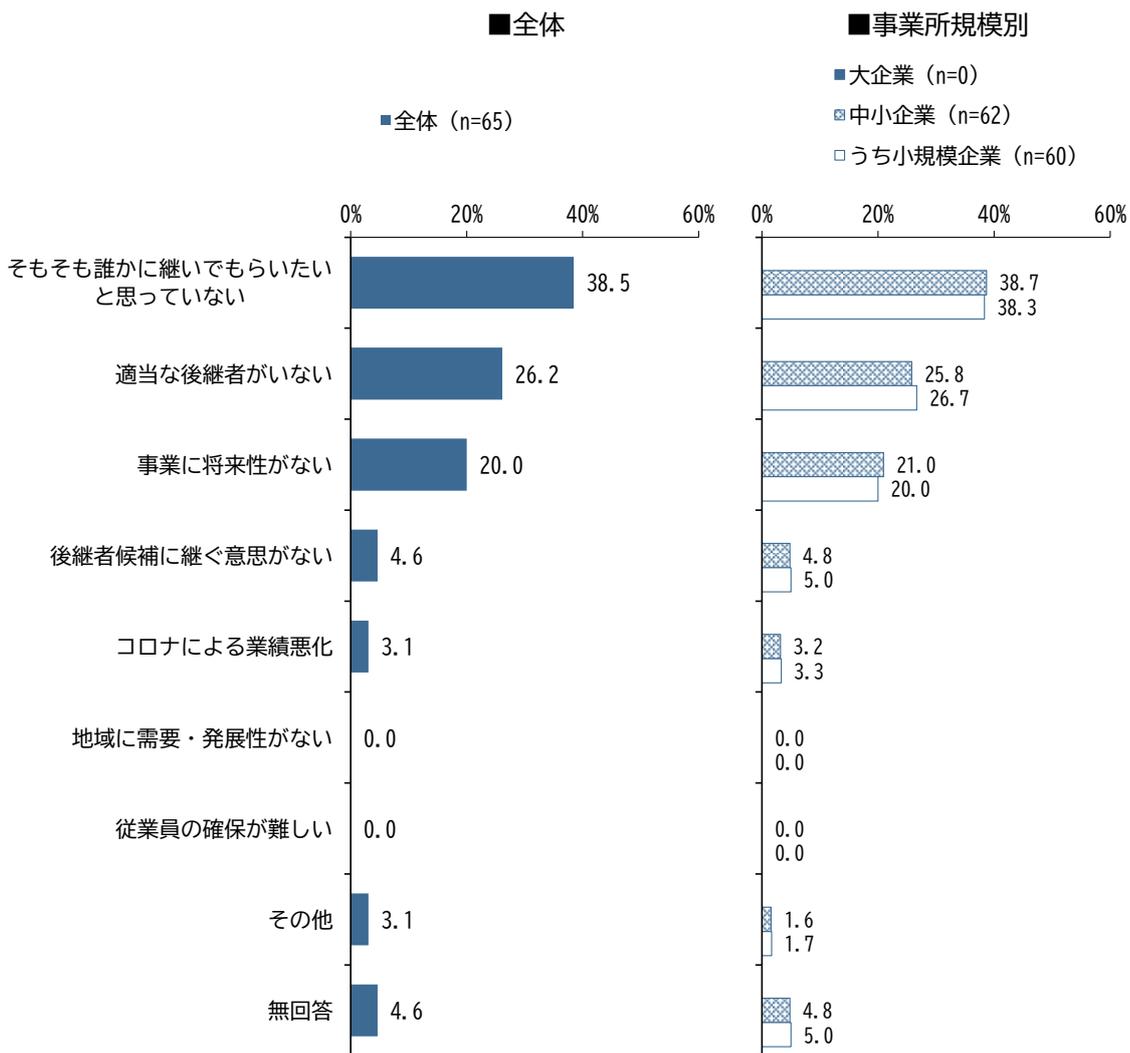


問 17 廃業を検討している理由

問 13 で「自分の代で廃業する予定」と回答した事業所における廃業を検討している理由については、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない」が 38.5%で最も高く、次いで「適当な後継者がいない」が 26.2%、「事業に将来性がない」が 20.0%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-65 廃業を検討している理由

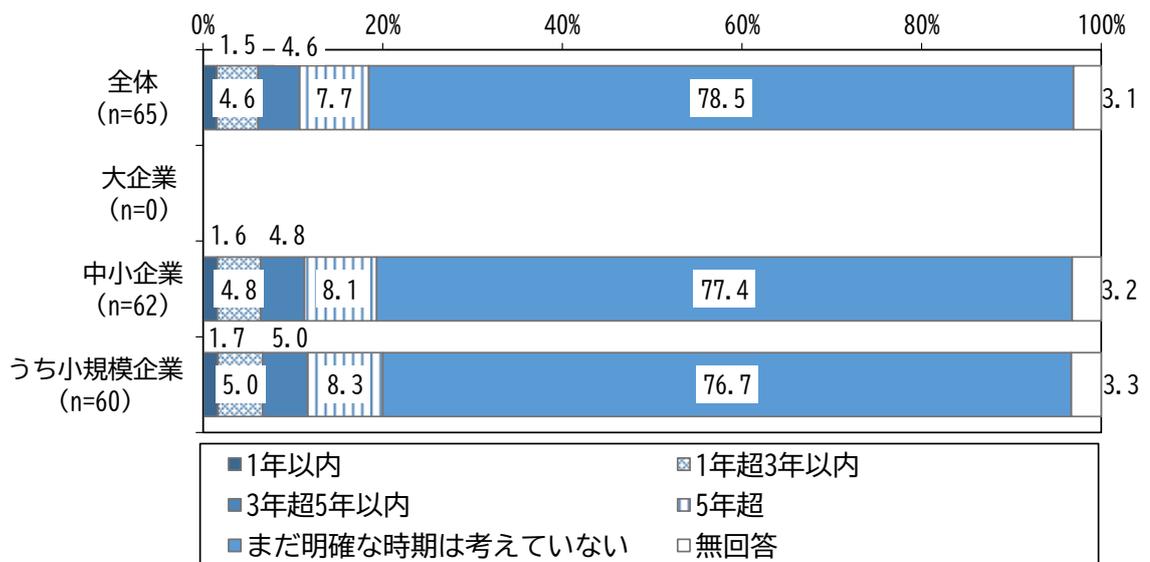


問 18 廃業の時期

問 13で「自分の代で廃業する予定」と回答した事業所における廃業の時期については、「まだ明確な時期は考えていない」が78.5%で最も高く、次いで「5年超」が7.7%、「1年超3年以内」が4.6%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「まだ明確な時期は考えていない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-66 廃業の時期



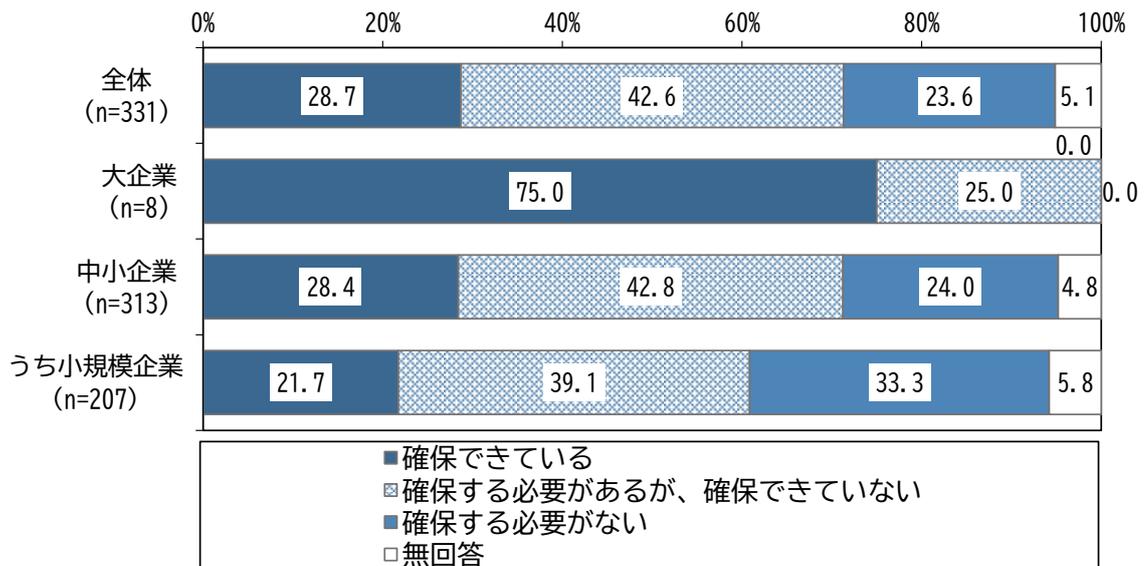
(4) 人材確保・育成

問 19 人材確保の状況

人材確保の状況については、「確保する必要があるが、確保できていない」が42.6%で最も高く、次いで「確保できている」が28.7%、「確保する必要がない」が23.6%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「確保できている」が75.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「確保する必要があるが、確保できていない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-67 人材確保の状況



図表 1-68 人材確保の状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	確保できている	確保する必要があるが、確保できていない	確保する必要がない	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	50.0	25.0	0.0
建設業	52	11.5	57.7	26.9	3.8
製造業	66	34.8	43.9	19.7	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	50.0	0.0	25.0
情報通信業	10	20.0	60.0	20.0	0.0
運輸業	7	57.1	42.9	0.0	0.0
卸売業	15	46.7	20.0	13.3	20.0
小売業	50	26.0	38.0	24.0	12.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	8.3	41.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	46.7	26.7	0.0
宿泊業	4	50.0	25.0	0.0	25.0
飲食サービス業	21	28.6	33.3	33.3	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	41.2	23.5	35.3	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	75.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	50.0	50.0	0.0
その他サービス業	32	34.4	46.9	18.8	0.0
その他上記以外の分類	4	50.0	50.0	0.0	0.0

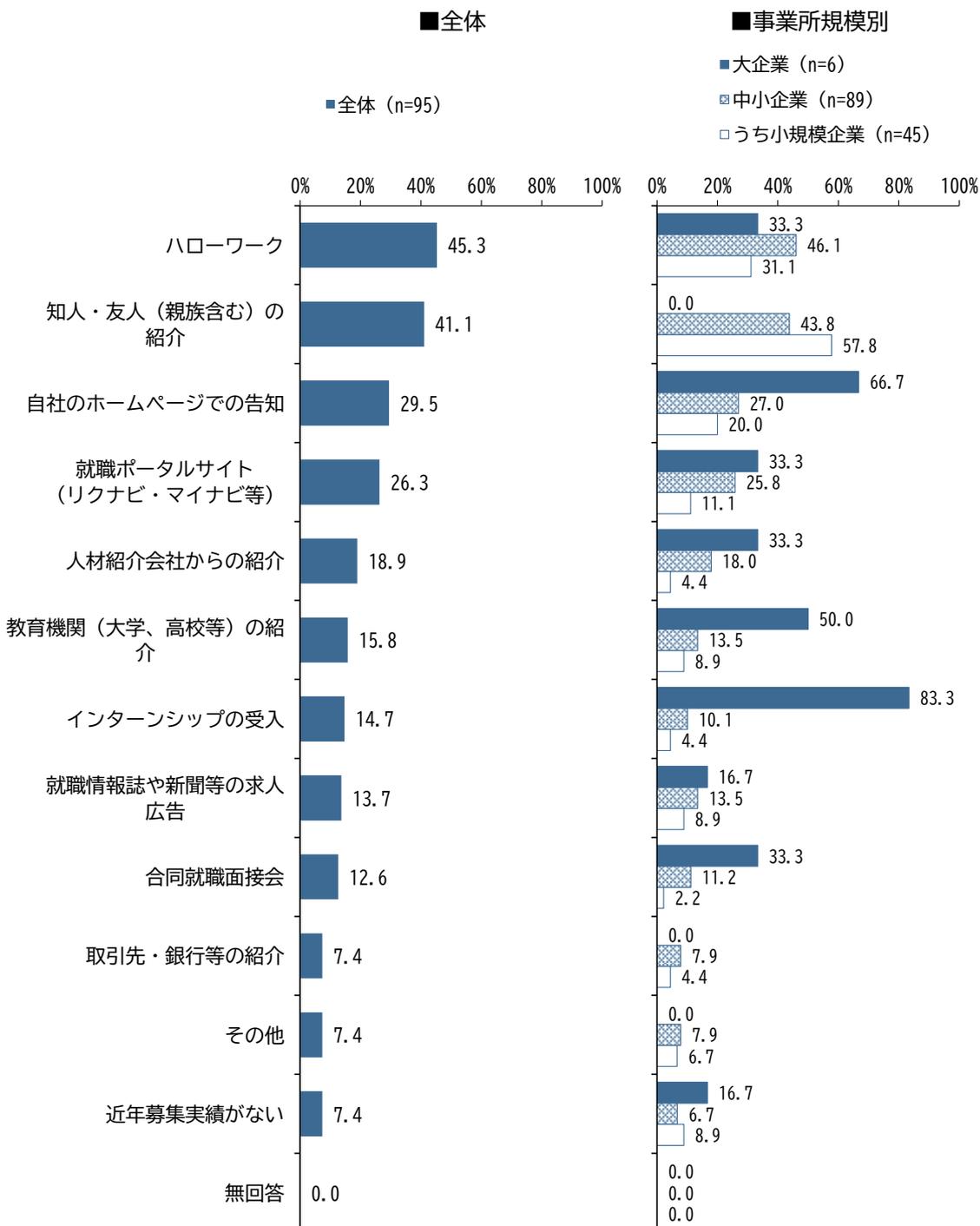
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 19-1 人材確保にあたって利用している手段

問 19 で「確保できている」と回答した事業所における人材確保にあたって利用している手段については、「ハローワーク」が45.3%で最も高く、次いで「知人・友人（親族含む）の紹介」が41.1%、「自社のホームページでの告知」が29.5%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「インターンシップの受入」が83.3%で最も高く、中小企業では「ハローワーク」が46.1%で最も高く、小規模企業では「知人・友人（親族含む）の紹介」が57.8%で最も高くなっています。

図表 1-69 人材確保にあたって利用している手段

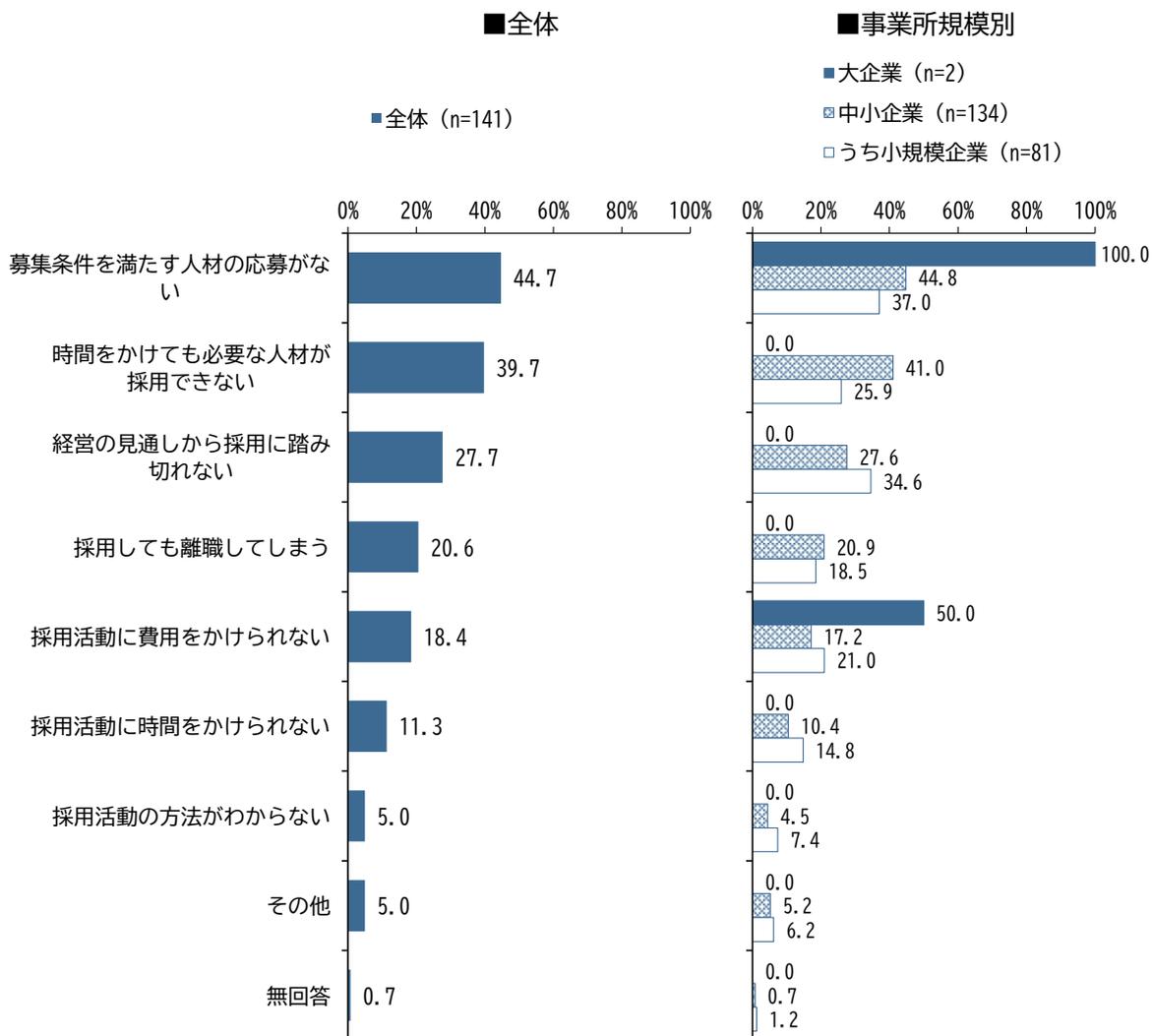


問 19-2 人材確保ができていない理由

問 19 で「確保する必要があるが、確保できていない」と回答した事業所における人材確保ができていない理由については、「募集条件を満たす人材の応募がない」が 44.7%で最も高く、次いで「時間をかけても必要な人材が採用できない」が 39.7%、「経営の見通しから採用に踏み切れない」が 27.7%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「募集条件を満たす人材の応募がない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-70 人材確保ができていない理由

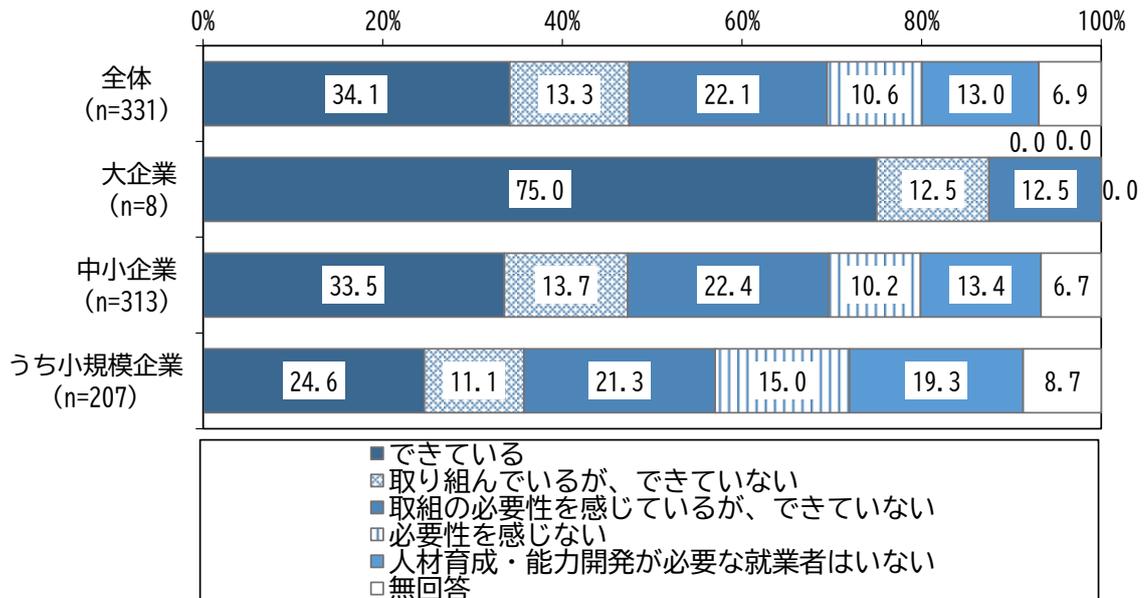


問 20 就業者の人材育成・能力開発の状況

就業者の人材育成・能力開発の状況については、「できている」が34.1%で最も高く、次いで「取組の必要性を感じているが、できていない」が22.1%、「取り組んでいるが、できていない」が13.3%と続いています。

事業所規模別にみると、「できている」では、大企業が75.0%、中小企業が33.5%、小規模企業が24.6%となっています。

図表 1-71 就業者の人材育成・能力開発の状況



図表 1-72 就業者の人材育成・能力開発の状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	できている	取り組んでいるが、できていない	取組の必要性を感じているが、できていない	必要性を感じない	人材育成・能力開発が必要な就業者はいない	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	19.2	9.6	25.0	9.6	26.9	9.6
製造業	66	37.9	13.6	25.8	6.1	12.1	4.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	10	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	20.0	13.3	26.7	13.3	6.7	20.0
小売業	50	30.0	14.0	20.0	12.0	14.0	10.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	0.0	16.7	25.0	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	33.3	13.3	26.7	13.3	13.3	0.0
宿泊業	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	42.9	9.5	9.5	19.0	9.5	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	41.2	11.8	11.8	11.8	17.6	5.9
教育・学習支援業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他サービス業	32	50.0	18.8	12.5	9.4	9.4	0.0
その他上記以外の分類	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

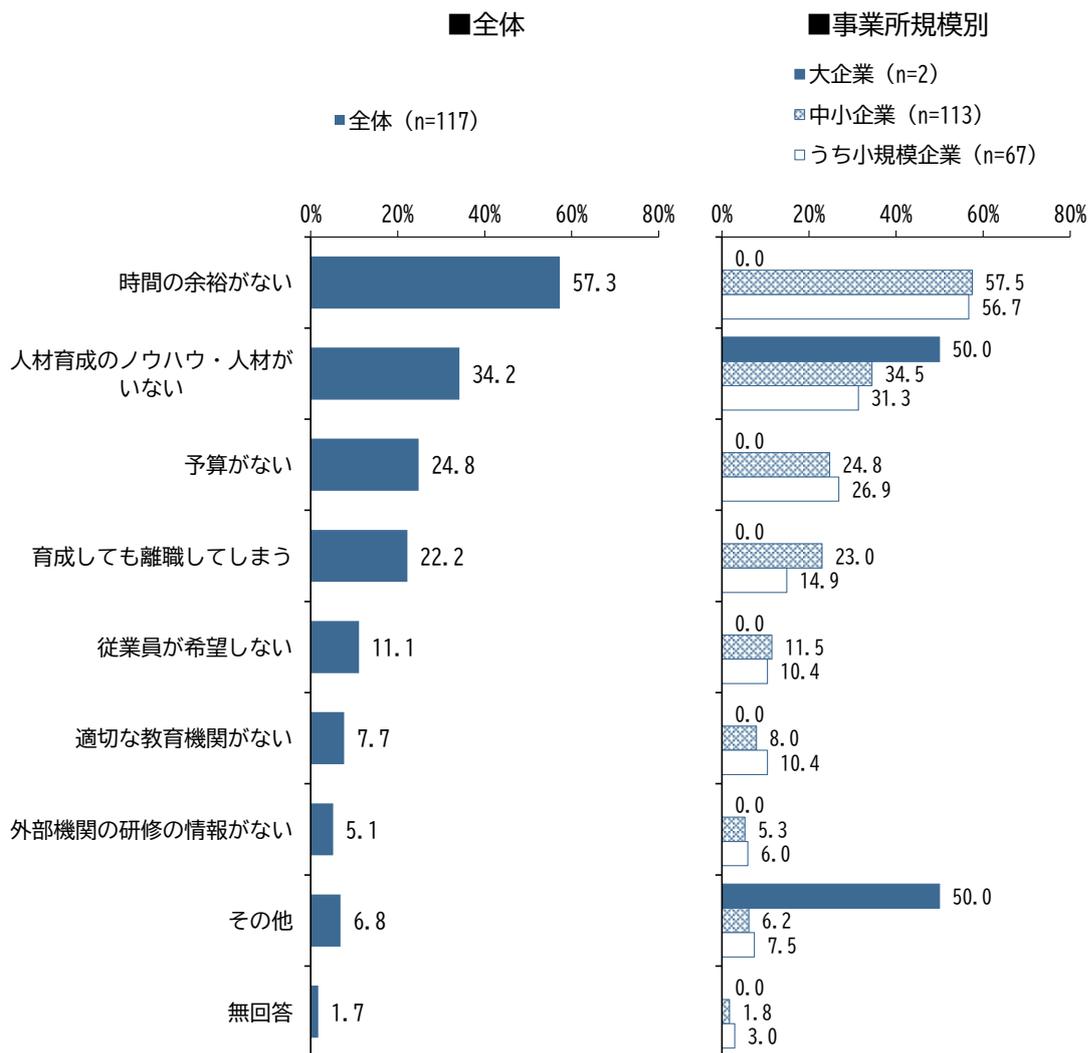
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 20-1 人材育成・能力開発ができていない理由

問 20 で「取り組んでいるが、できていない」、「取組の必要性を感じているが、できていない」と回答した事業所における人材育成・能力開発ができていない理由については、「時間の余裕がない」が 57.3% で最も高く、次いで「人材育成のノウハウ・人材がない」が 34.2%、「予算がない」が 24.8% と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「時間の余裕がない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-73 人材育成・能力開発ができていない理由

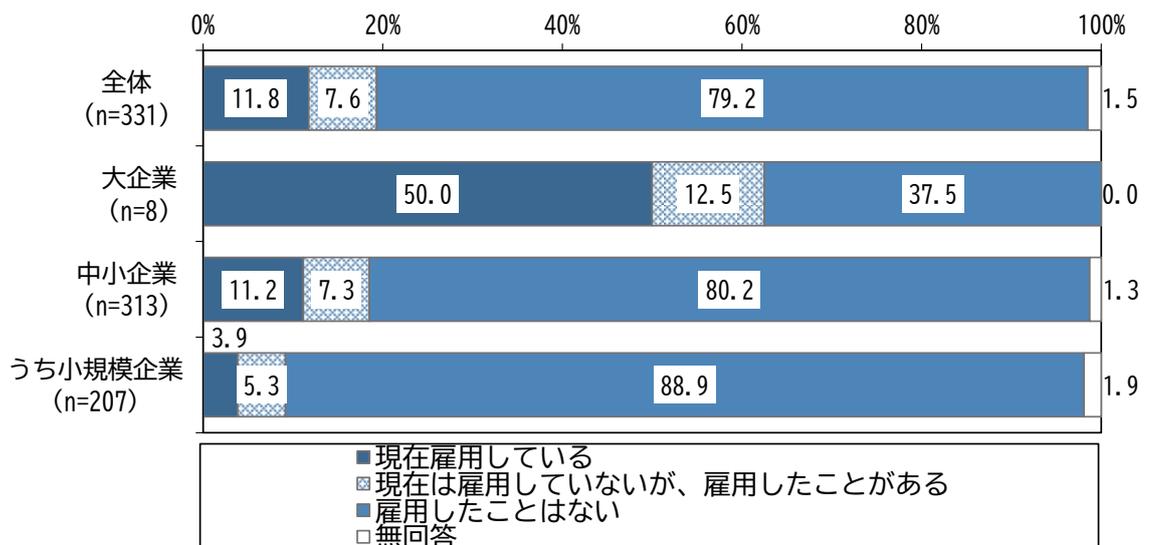


問 21 外国人の雇用状況

外国人の雇用状況については、「雇用したことはない」が79.2%で最も高く、次いで「現在雇用している」が11.8%、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」が7.6%と続いています。

事業所規模別にみると、「現在雇用している」では、大企業が50.0%、中小企業が11.2%、小規模企業が3.9%となっています。

図表 1-74 外国人の雇用状況



図表 1-75 外国人の雇用状況 主な業種別

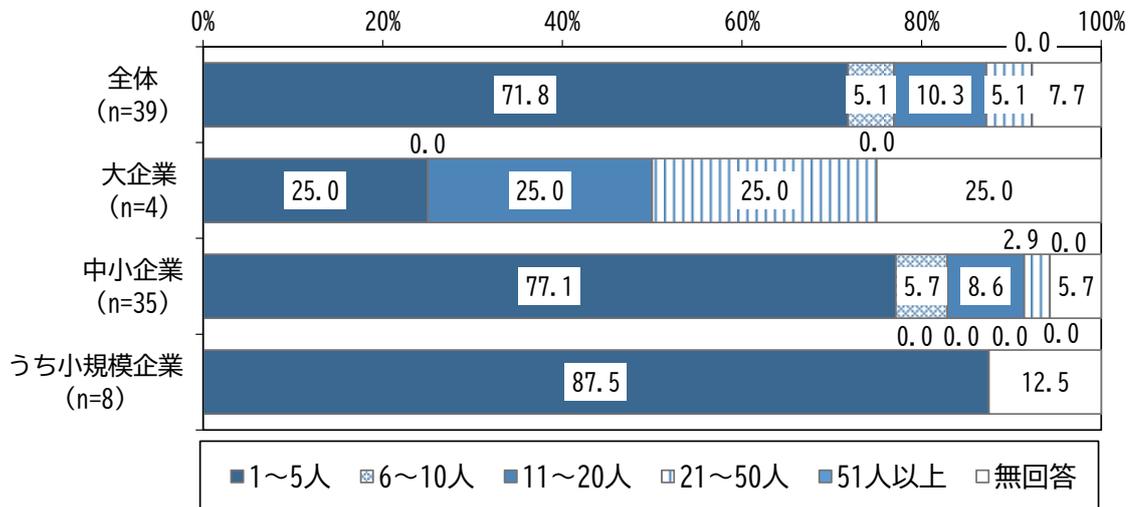
単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	現在雇用している	現在は雇用していないが、雇用したことがある	雇用したことはない	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	7.7	0.0	90.4	1.9
製造業	66	25.8	9.1	65.2	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	75.0	0.0
情報通信業	10	0.0	20.0	80.0	0.0
運輸業	7	14.3	14.3	71.4	0.0
卸売業	15	13.3	13.3	73.3	0.0
小売業	50	6.0	6.0	82.0	6.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	6.7	80.0	0.0
宿泊業	4	25.0	0.0	75.0	0.0
飲食サービス業	21	14.3	19.0	66.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	11.8	82.4	0.0
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	100.0	0.0
その他サービス業	32	9.4	9.4	81.3	0.0
その他上記以外の分類	4	25.0	0.0	75.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

外国人の雇用人数については、「1～5人」が71.8%で最も高く、次いで「11～20人」が10.3%、「6～10人」、「21～50人」がいずれも5.1%と続いています。

図表 1-76 外国人の雇用人数

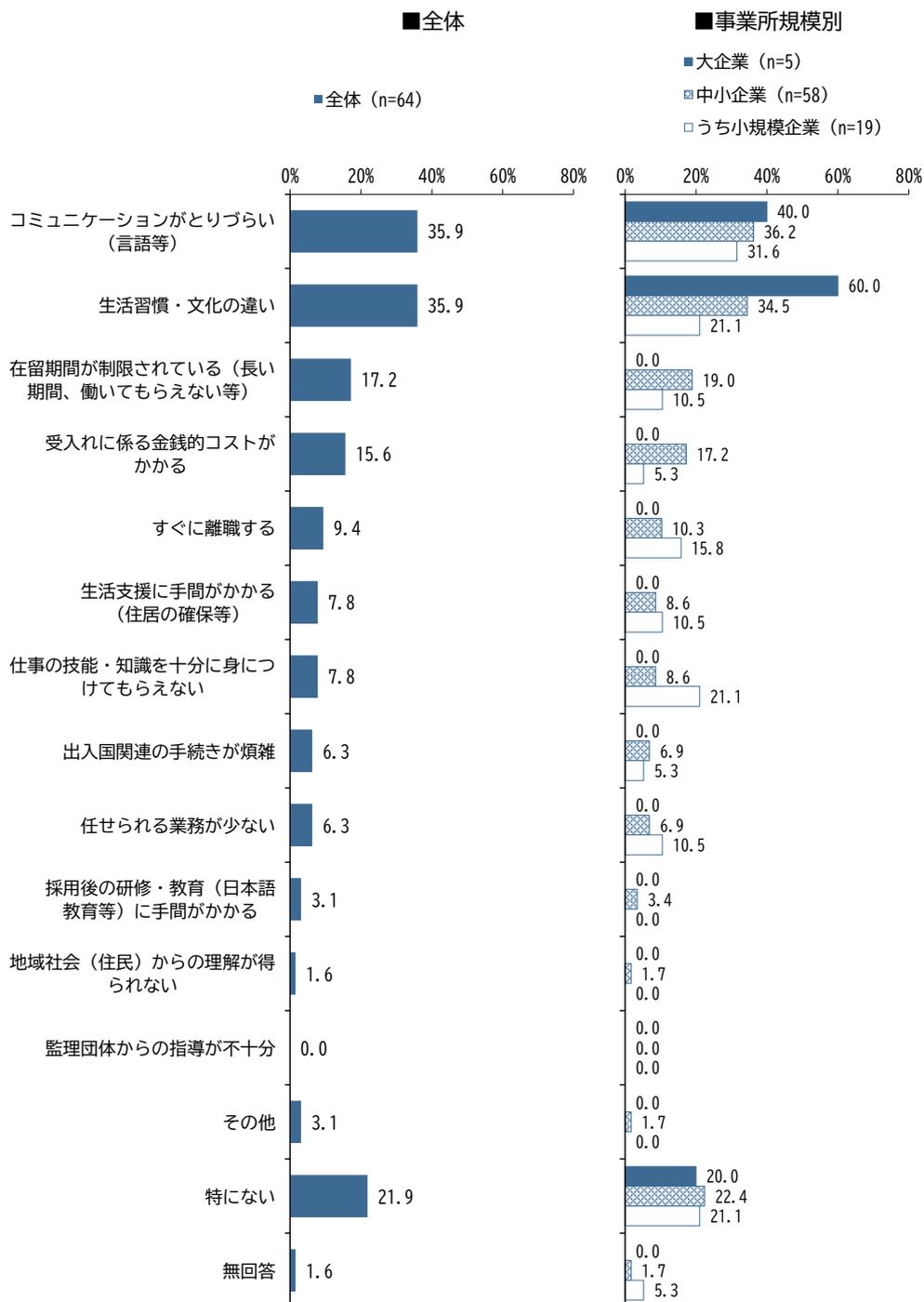


問 21-1 外国人雇用の課題

問 21 で「現在雇用している」、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した事業所における外国人雇用の課題については、「コミュニケーションがとりづらい（言語等）」、「生活習慣・文化の違い」がいずれも 35.9%で最も高く、次いで「特にない」が 21.9%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「生活習慣・文化の違い」が 60.0%で最も高く、中小企業、小規模企業ではいずれも「コミュニケーションがとりづらい（言語等）」の割合が最も高くなっています。

図表 1-77 外国人雇用の課題

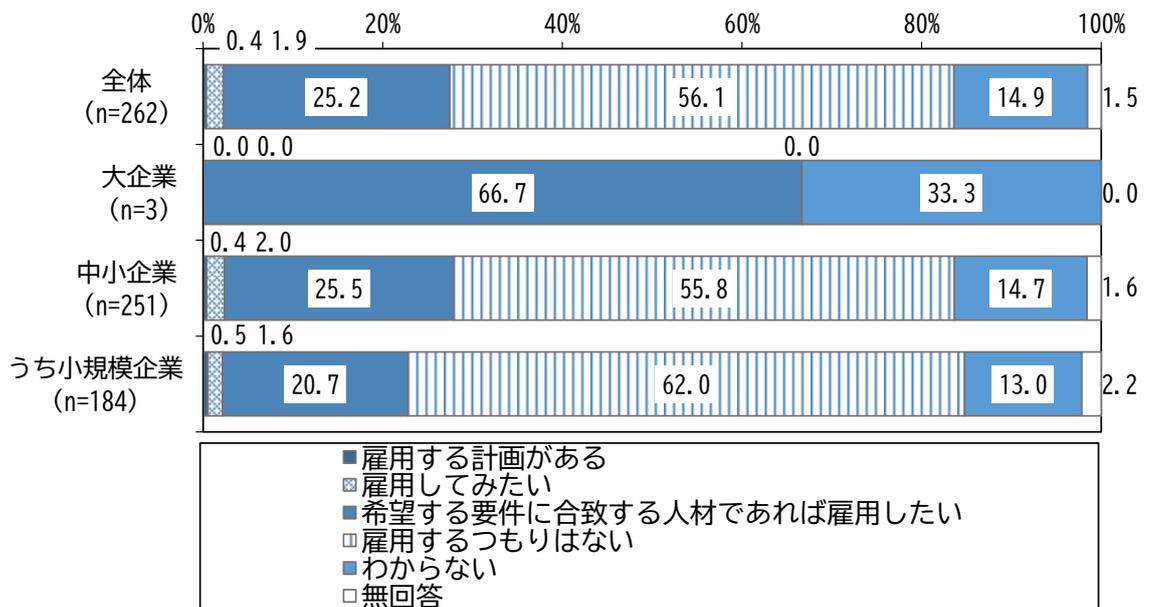


問 21-2 今後の外国人の採用方針

外国人を雇用したことが無い事業所における今後の外国人の採用方針については、「雇用するつもりはない」が56.1%で最も高く、次いで「希望する要件に合致する人材であれば雇用したい」が25.2%、「わからない」が14.9%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「雇用するつもりはない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-78 今後の外国人の採用方針



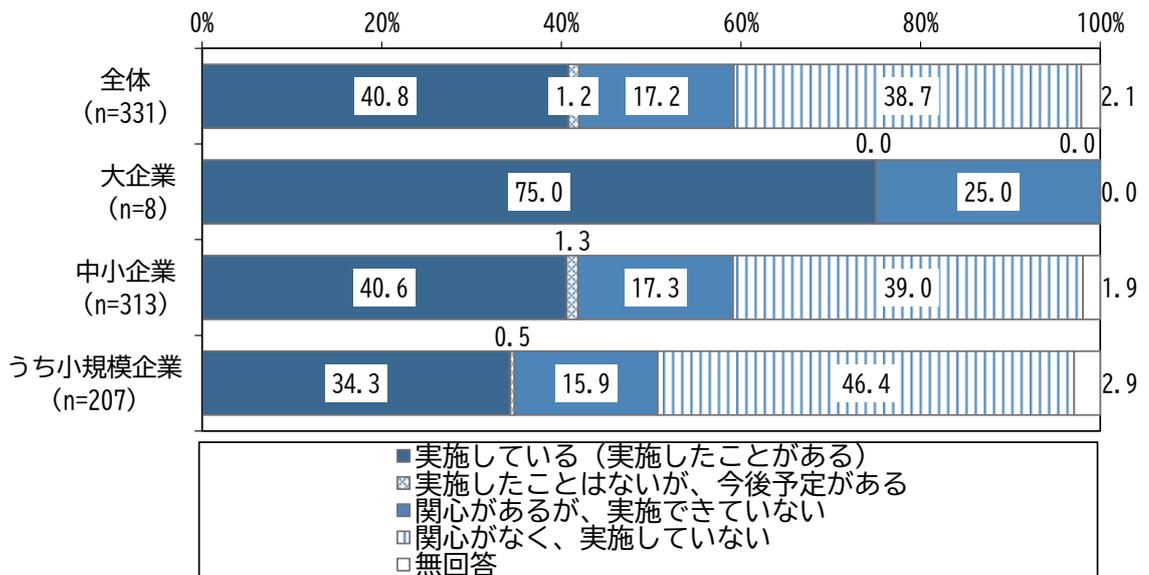
(5) 外部との連携

問 22 事業者間連携の実施状況

事業者間連携の実施状況については、「実施している（実施したことがある）」が40.8%で最も高く、次いで「関心がなく、実施していない」が38.7%、「関心があるが、実施できていない」が17.2%と続いています。

事業所規模別にみると、「実施している（実施したことがある）」では、大企業が75.0%、中小企業が40.6%、小規模企業が34.3%となっています。

図表 1-79 事業者間連携の実施状況



図表 1-80 事業者間連携の実施状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	と実施している（実施したことがある）	後実施したことはないが、今後予定がある	関心があるが、実施できていない	関心がなく、実施していない	無回答
農業、林業、漁業	4	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0
建設業	52	26.9	0.0	25.0	46.2	1.9
製造業	66	48.5	0.0	16.7	34.8	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
情報通信業	10	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0
運輸業	7	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0
卸売業	15	33.3	0.0	20.0	40.0	6.7
小売業	50	34.0	0.0	14.0	48.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	46.7	6.7	13.3	33.3	0.0
宿泊業	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
飲食サービス業	21	23.8	0.0	4.8	71.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	52.9	0.0	5.9	41.2	0.0
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
その他サービス業	32	56.3	3.1	21.9	15.6	3.1
その他上記以外の分類	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0

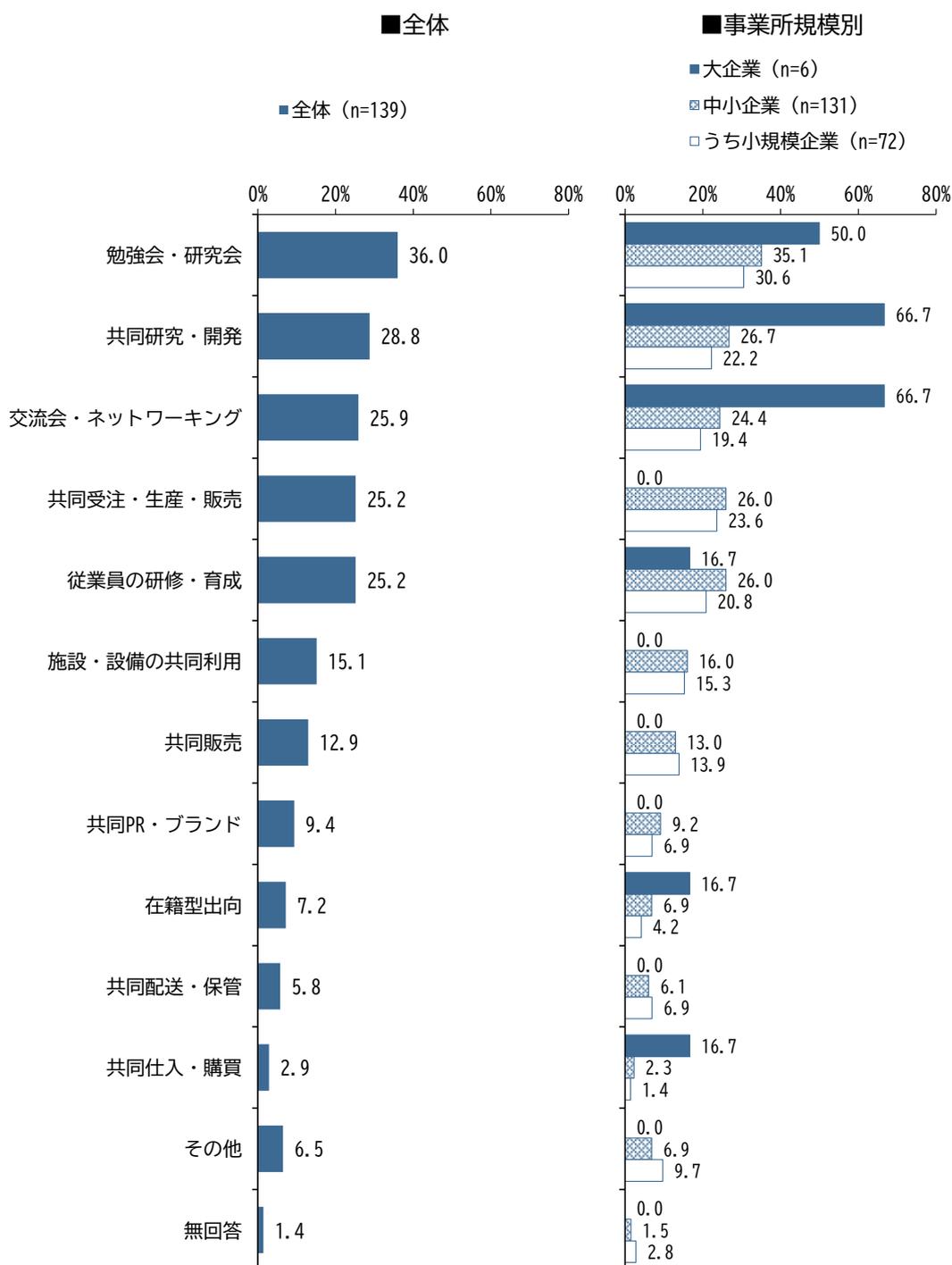
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 22-1 事業者間連携の取組内容

問 22 で「実施している（実施したことがある）」、「実施したことはないが、今後予定がある」と回答した事業所における事業者間連携の取組内容については、「勉強会・研究会」が 36.0%で最も高く、次いで「共同研究・開発」が 28.8%、「交流会・ネットワーキング」が 25.9%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「勉強会・研究会」の割合が最も高くなっています。

図表 1-81 事業者間連携の取組内容

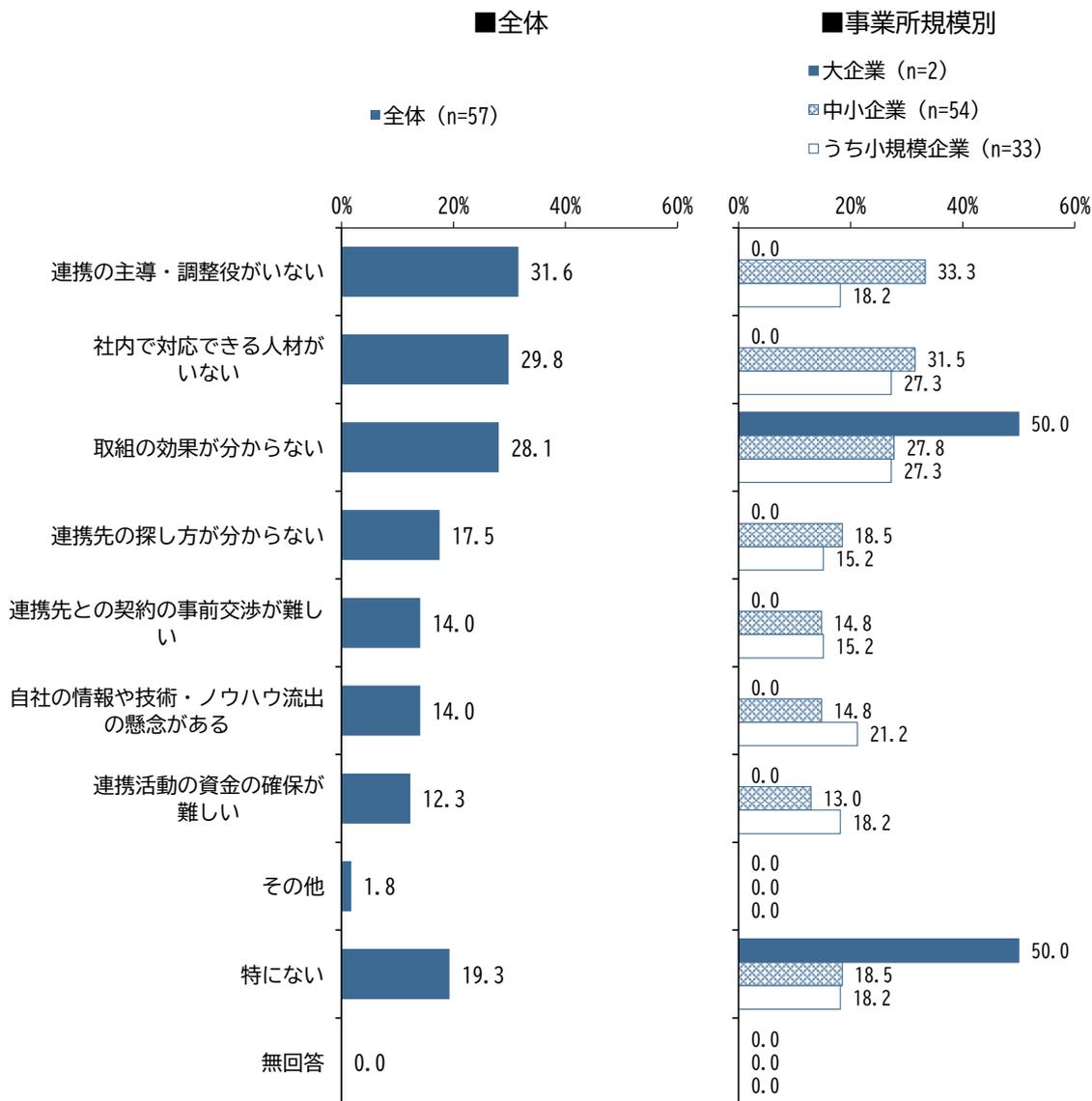


問 22-2 事業者間連携をしていない理由

問 22 で「関心があるが、実施できていない」と回答した事業所における事業者間連携をしていない理由については、「連携の主導・調整役がない」が 31.6%で最も高く、次いで「社内で対応できる人材がない」が 29.8%、「取組の効果が分からない」が 28.1%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業では「連携の主導・調整役がない」が 33.3%で最も高く、小規模企業では「社内で対応できる人材がない」、「取組の効果が分からない」がいずれも 27.3%で最も高くなっています。

図表 1-82 事業者間連携をしていない理由

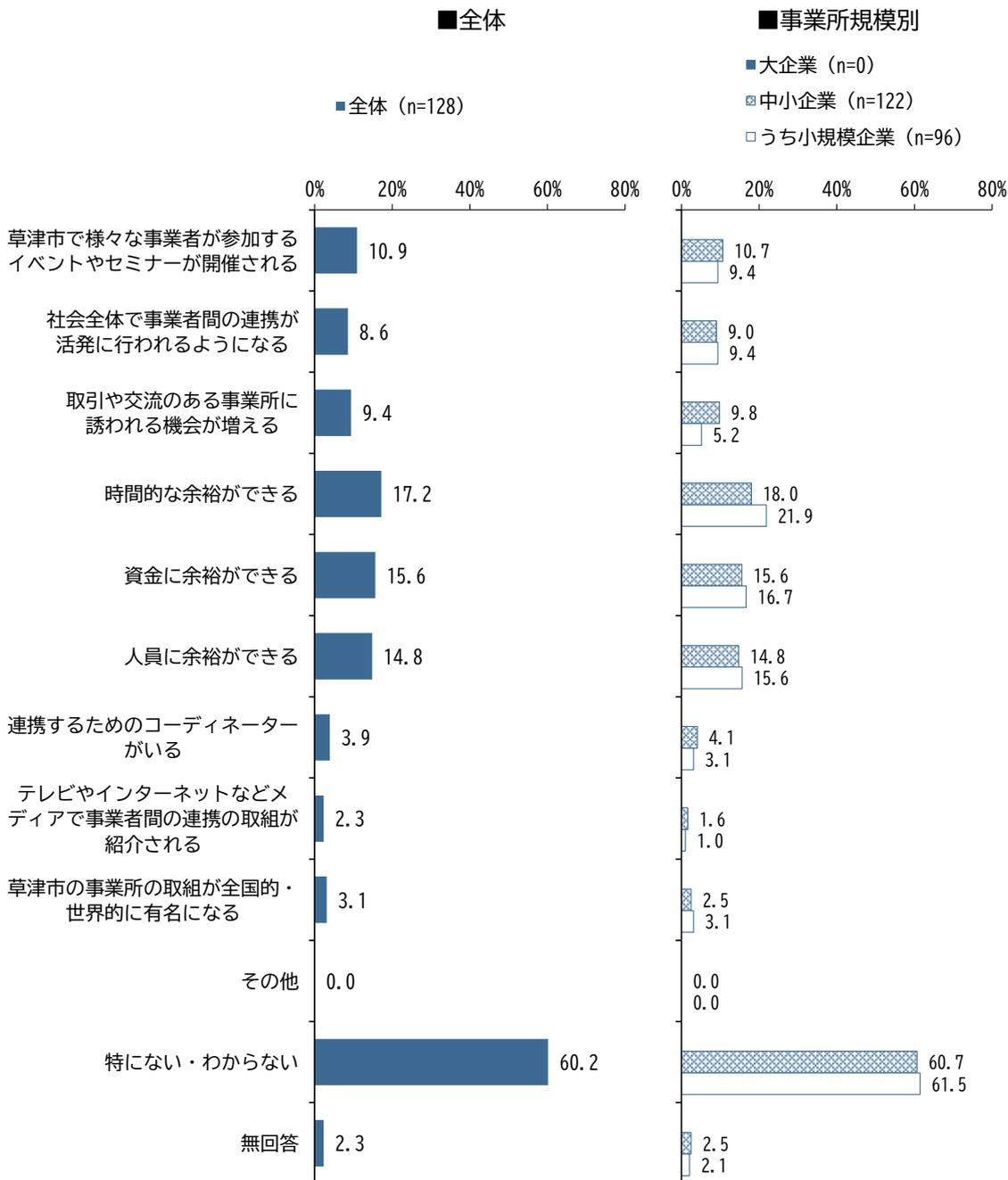


問 22-3 どのようなことがあれば事業者間の連携に関心を持つようになるか

問 22 で事業者間連携に関心がなく、実施していないと回答した事業所において、どのようなことがあれば事業者間の連携に関心を持つようになるかについては、「特にない・わからない」が 60.2%で最も高く、次いで「時間的な余裕ができる」が 17.2%、「資金に余裕ができる」が 15.6%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業、小規模企業いずれも「特にない・わからない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-83 どのようなことがあれば事業者間の連携に関心を持つようになるか

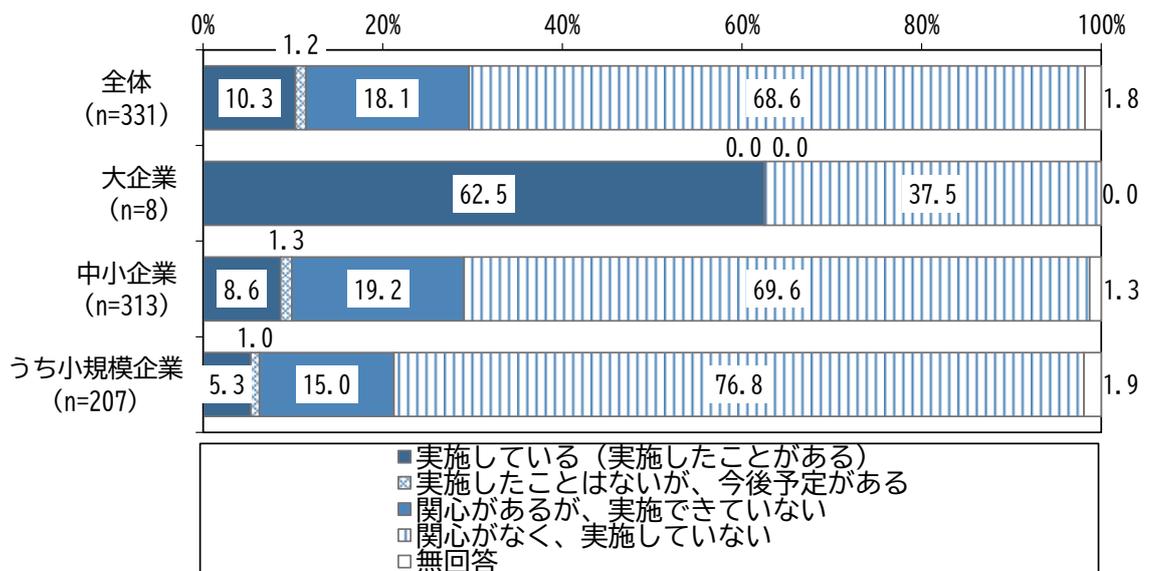


問 23 産学官金連携の実施状況

産学官金連携の実施状況については、「関心がなく、実施していない」が68.6%で最も高く、次いで「関心があるが、実施できていない」が18.1%、「実施している（実施したことがある）」が10.3%と続いています。

事業所規模別にみると、「実施している（実施したことがある）」では、大企業が62.5%、中小企業が8.6%、小規模企業が5.3%となっています。

図表 1-84 産学官金連携の実施状況



図表 1-85 産学官金連携の実施状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	と実施している（実施したことがある）	後実施したことはないが、今後予定がある	い関心があるが、実施できていない	い関心がなく、実施していない	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	0.0	0.0	11.5	86.5	1.9
製造業	66	25.8	6.1	10.6	57.6	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	10	20.0	0.0	70.0	10.0	0.0
運輸業	7	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
卸売業	15	6.7	0.0	26.7	66.7	0.0
小売業	50	6.0	0.0	18.0	72.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	0.0	16.7	75.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	0.0	20.0	73.3	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
飲食サービス業	21	0.0	0.0	0.0	95.2	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	0.0	29.4	64.7	0.0
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他サービス業	32	12.5	0.0	18.8	68.8	0.0
その他上記以外の分類	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0

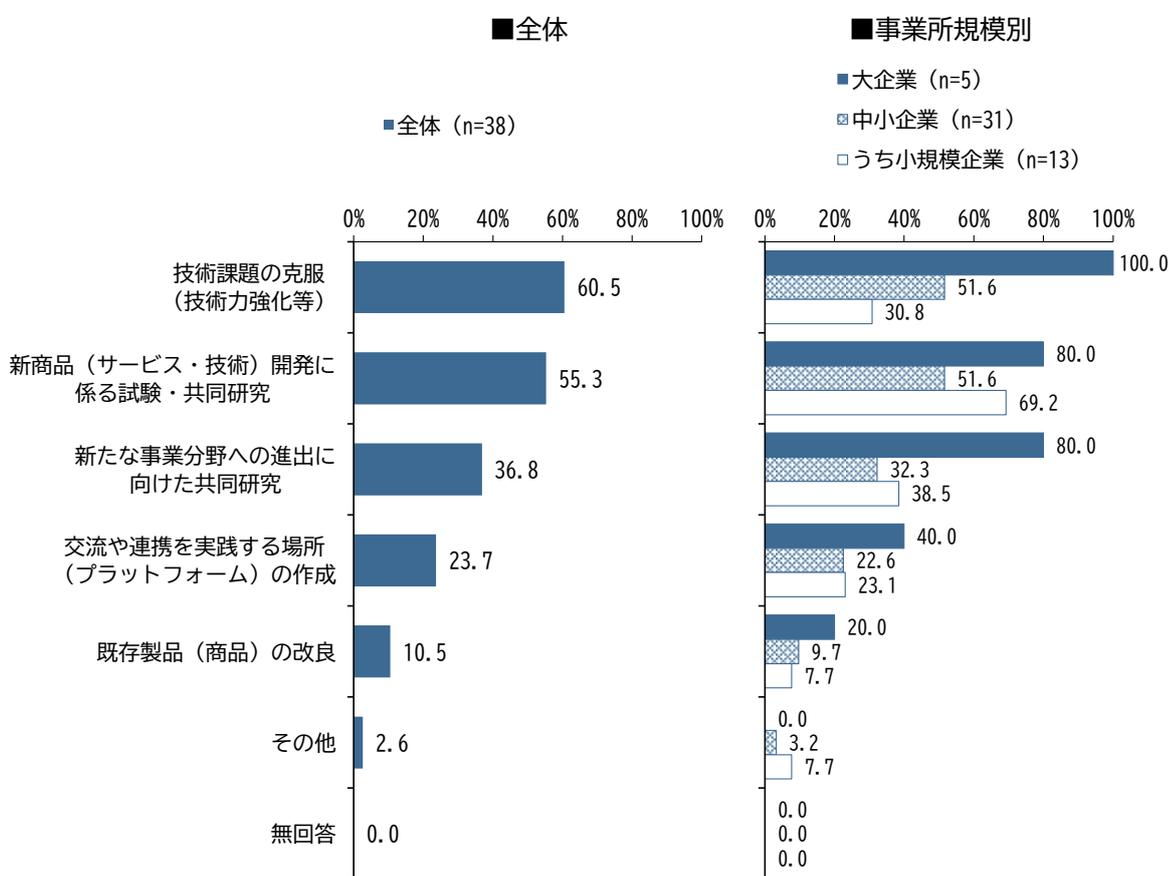
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 23-1 産学官金連携を実施したい分野

問 23 で「実施している（実施したことがある）」、「実施したことはないが、今後予定がある」と回答した事業所における、産学官金連携を実施したい分野については、「技術課題の克服（技術力強化等）」が 60.5% で最も高く、次いで「新商品（サービス・技術）開発に係る試験・共同研究」が 55.3%、「新たな事業分野への進出に向けた共同研究」が 36.8% と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「技術課題の克服（技術力強化等）」が 100.0% で最も高く、中小企業では「技術課題の克服（技術力強化等）」、「新商品（サービス・技術）開発に係る試験・共同研究」がいずれも 51.6% で最も高く、小規模企業では「新商品（サービス・技術）開発に係る試験・共同研究」が 69.2% で最も高くなっています。

図表 1-86 産学官金連携を実施したい分野

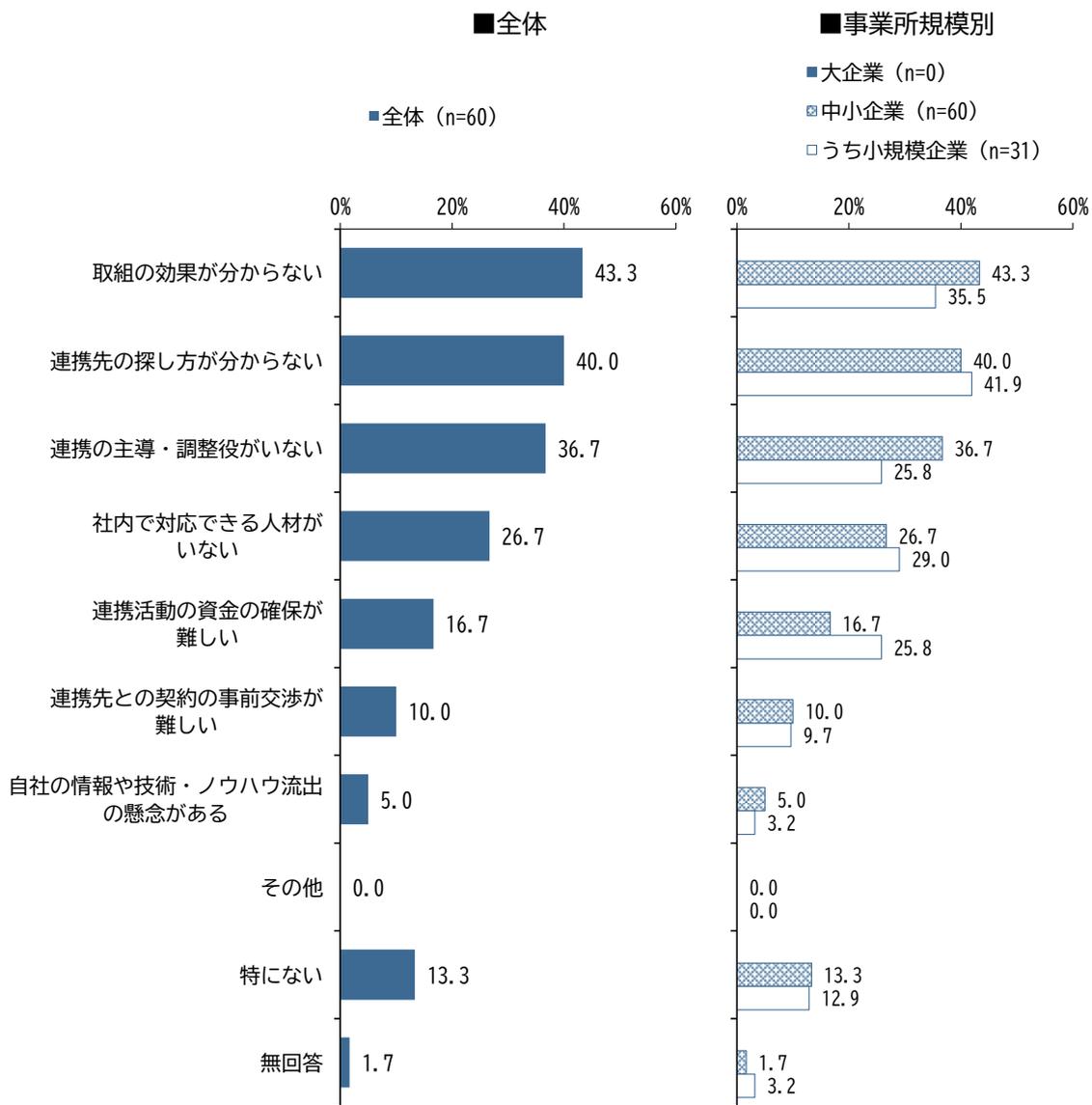


問 23-2 産学官金連携していない理由

問 23 で「関心があるが、実施できていない」と回答した事業所における産学官金連携していない理由については、「取組の効果が分からない」が43.3%で最も高く、次いで「連携先の探し方が分からない」が40.0%、「連携の主導・調整役がない」が36.7%と続いています。

事業所規模別にみると、中小企業では「取組の効果が分からない」が43.3%で最も高く、小規模企業では「連携先の探し方が分からない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-87 産学官金連携していない理由

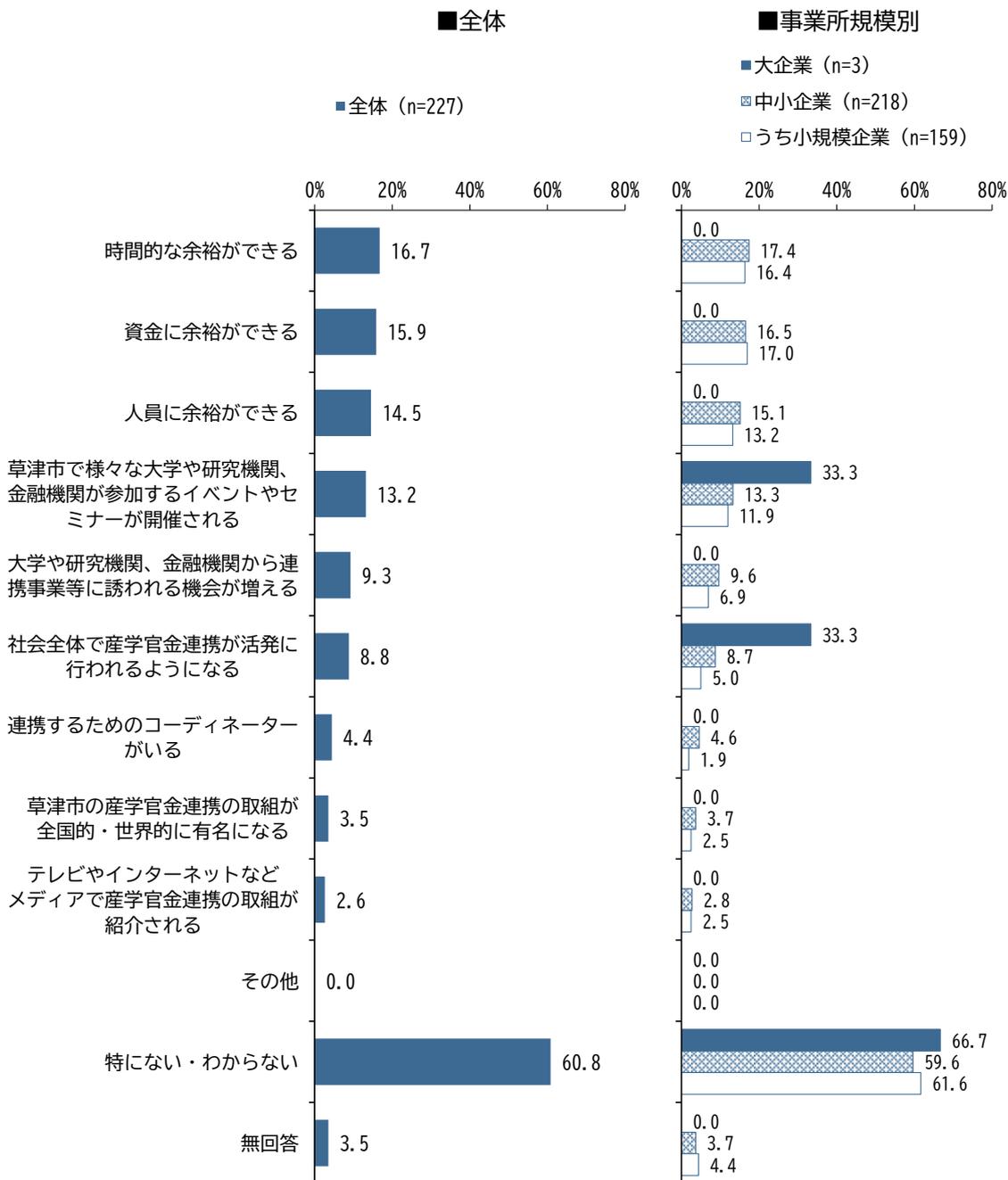


問 23-3 どのようなことがあれば産学官金連携に関心を持つようになるか

問 23 で産学官金連携に関心がなく、実施していないと回答した事業所において、どのようなことがあれば産学官金連携に関心を持つようになるかについては、「特にない・わからない」が60.8%で最も高く、次いで「時間的な余裕ができる」が16.7%、「資金に余裕ができる」が15.9%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「特にない・わからない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-88 どのようなことがあれば産学官金連携に関心を持つようになるか



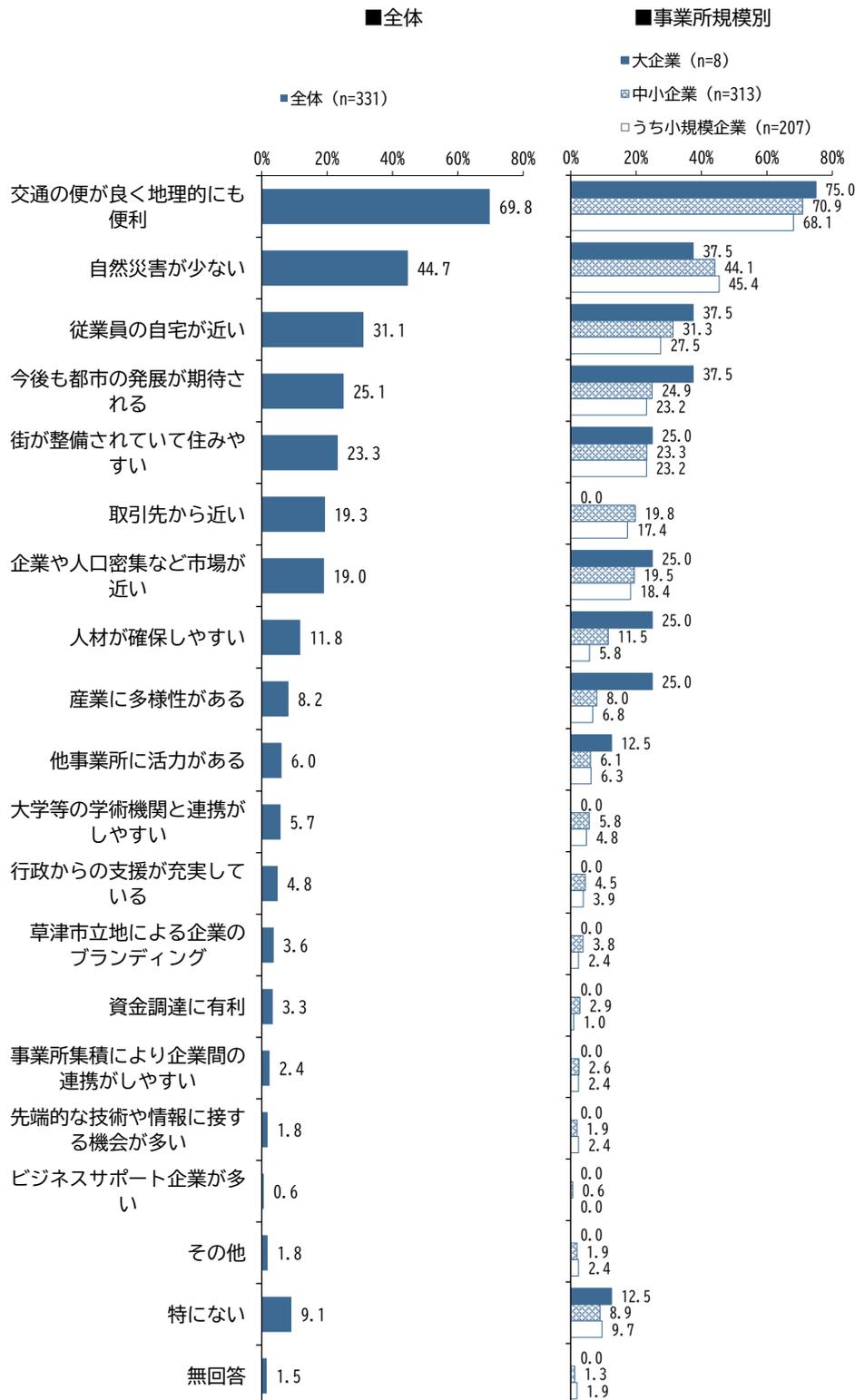
(6) 草津市の立地環境

問 24 草津市に立地することのメリット

草津市に立地することのメリットについては、「交通の便が良く地理的にも便利」が69.8%で最も高く、次いで「自然災害が少ない」が44.7%、「従業員の自宅が近い」が31.1%と続いています。

事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「交通の便が良く地理的にも便利」の割合が最も高くなっています。

図表 1-89 草津市に立地することのメリット



図表 1-90 草津市に立地することのメリット 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

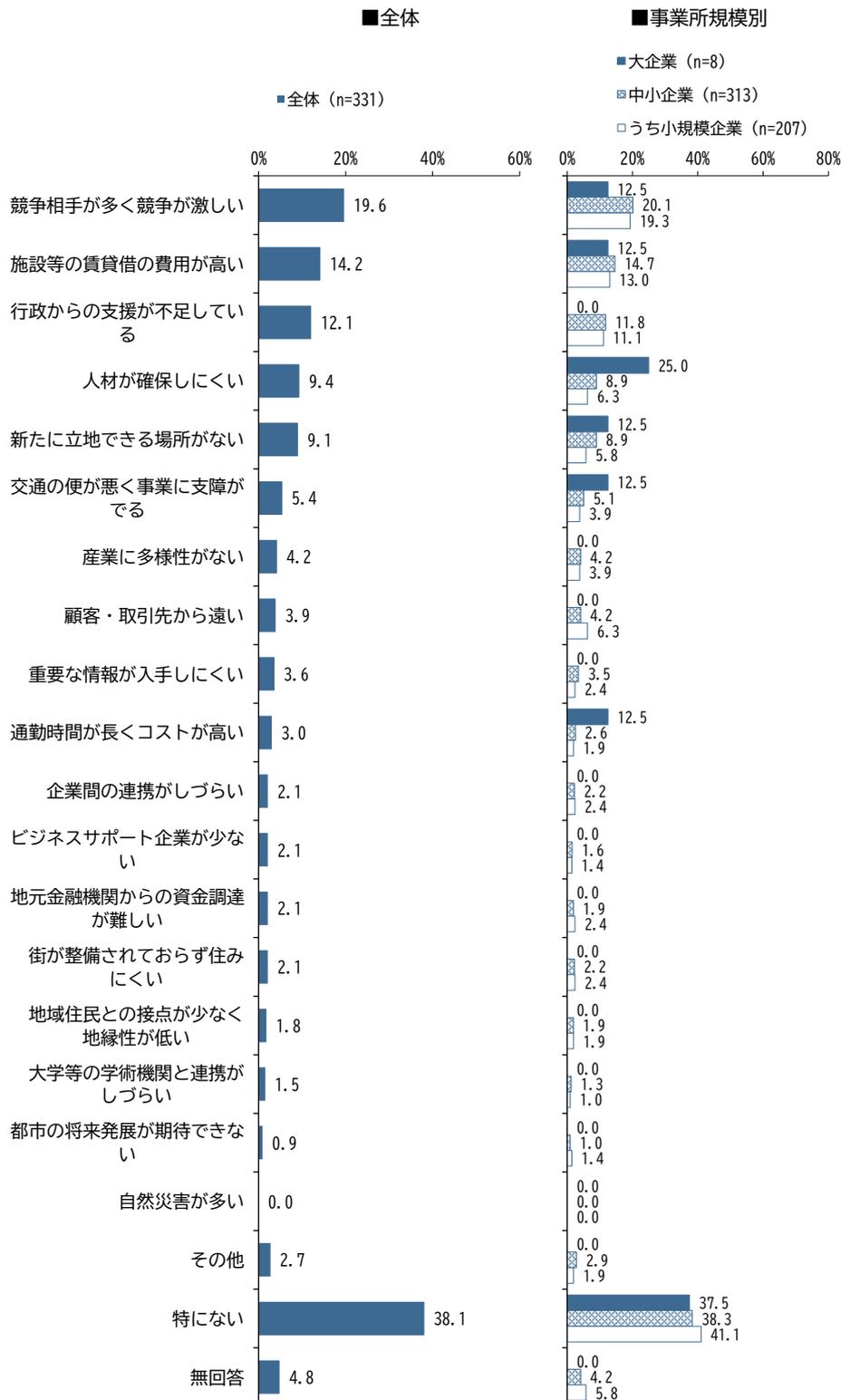
	合計	交通の便が良く地理的にも	自然災害が少ない	従業員の自宅が近い	今後も都市の発展が期待される	街が整備されていて住みやすい	取引先から近い	近い企業や人口密集など市場が	人材が確保しやすい	産業に多様性がある	他事業所に活力がある
農業、林業、漁業	4	75.0	50.0	75.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0
建設業	52	55.8	32.7	32.7	15.4	11.5	23.1	15.4	1.9	5.8	0.0
製造業	66	68.2	50.0	37.9	21.2	19.7	28.8	9.1	13.6	10.6	4.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	90.0	40.0	40.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
運輸業	7	71.4	14.3	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
卸売業	15	73.3	20.0	33.3	13.3	20.0	13.3	6.7	13.3	13.3	0.0
小売業	50	68.0	58.0	32.0	28.0	26.0	6.0	24.0	16.0	4.0	6.0
不動産業、物品賃貸業	12	100.0	75.0	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	8.3	16.7	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	66.7	33.3	20.0	20.0	20.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0
飲食サービス業	21	81.0	57.1	33.3	33.3	52.4	9.5	42.9	23.8	14.3	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	17	82.4	35.3	11.8	23.5	23.5	5.9	29.4	17.6	0.0	17.6
教育・学習支援業	4	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	100.0	25.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	84.4	46.9	25.0	40.6	31.3	34.4	18.8	9.4	12.5	12.5
その他上記以外の分類	4	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	し大学等 いやす の学術機 関と連携 が	行政から の支援が 充実して	草津市立 地による 企業のブ ランドイ ンク	資金調達 に有利	事業所集 積により 企業間の 連携がし やすい	先端的な 技術や情 報に接す る機会が 多い	いビジネ スサポー ト企業が 多	その他	特にな い	無回 答
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	13.5	3.8
製造業	66	9.1	6.1	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	9.1	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
情報通信業	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0
小売業	50	4.0	6.0	6.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0
宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	6.3	9.4	9.4	0.0	9.4	9.4	3.1	0.0	3.1	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

問 25 草津市に立地することのデメリット

草津市に立地することのデメリットについては、「特にない」が38.1%で最も高く、次いで「競争相手が多く競争が激しい」が19.6%、「施設等の賃貸借の費用が高い」が14.2%と続いています。事業所規模別にみると、全ての事業所規模で「特にない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-91 草津市に立地することのデメリット



図表 1-92 草津市に立地することのデメリット 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	い競争相手が多く競争が激し	い施設等の賃貸借の費用が高	行政からの支援が不足して	人材が確保しにくい	い新たに立地できる場所がない	が交通の便が悪く事業に支障	産業に多様性がない	顧客・取引先から遠い	重要な情報が入手しにくい	い通勤時間が長くコストが高	企業間の連携がしづらい
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	17.3	9.6	7.7	5.8	7.7	5.8	1.9	3.8	1.9	1.9	3.8
製造業	66	7.6	6.1	6.1	18.2	10.6	6.1	4.5	6.1	1.5	3.0	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	10	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
運輸業	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
卸売業	15	13.3	20.0	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
小売業	50	24.0	20.0	14.0	6.0	6.0	6.0	2.0	2.0	6.0	2.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	12	41.7	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	33.3	0.0	6.7	13.3	6.7	0.0	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7
宿泊業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	28.6	19.0	28.6	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	23.5	41.2	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	25.0	21.9	9.4	15.6	6.3	12.5	0.0	3.1	3.1	6.3	3.1
その他上記以外の分類	4	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0

	合計	ないビジネスサポート企業が少	地元金融機関からの資金調	に街が整備されておらず住み	地域住民との接点が少ない	し大学等の学術機関と連携が	ない都市の将来発展が期待でき	自然災害が多い	その他	特にな	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	
建設業	52	0.0	1.9	1.9	3.8	1.9	1.9	0.0	48.1	5.8	
製造業	66	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	48.5	1.5	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
情報通信業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	
運輸業	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	
卸売業	15	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0	
小売業	50	2.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0	4.0	30.0	6.0	
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0	8.3	
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0	0.0	
宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	21	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	28.6	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	5.9	
教育・学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
その他サービス業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	31.3	6.3	
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※網掛け■は最も割合が高いもの

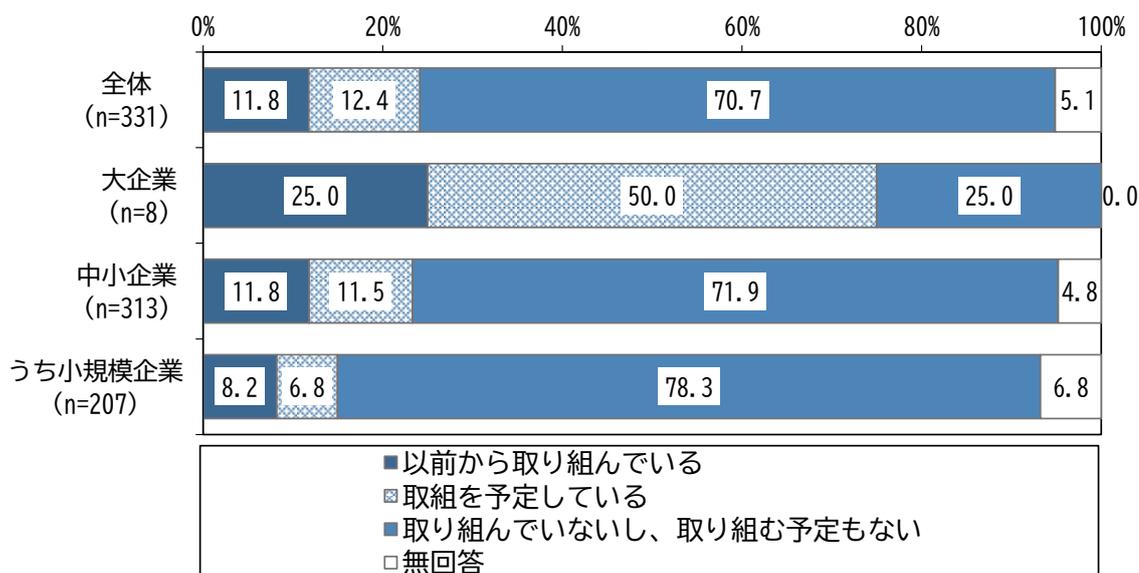
(7) カーボンニュートラル

問 26 カーボンニュートラルの取組状況

カーボンニュートラルの取組状況については、「取り組んでいないし、取り組む予定もない」が70.7%で最も高く、次いで「取組を予定している」が12.4%、「以前から取り組んでいる」が11.8%と続いています。

事業所規模別にみると、『取り組んでいる・予定している』（「以前から取り組んでいる」と「取組を予定している」の合計）では、大企業が75.0%、中小企業が23.3%、小規模企業が15.0%となっています。

図表 1-93 カーボンニュートラルの取組状況



図表 1-94 カーボンニュートラルの取組状況 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	以前から取り組んでいる	取組を予定している	取り組んでいないし、取り組む予定もない	無回答
農業、林業、漁業	4	0.0	0.0	75.0	25.0
建設業	52	1.9	3.8	88.5	5.8
製造業	66	19.7	21.2	57.6	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	10	20.0	0.0	80.0	0.0
運輸業	7	14.3	14.3	71.4	0.0
卸売業	15	13.3	26.7	46.7	13.3
小売業	50	8.0	8.0	78.0	6.0
不動産業、物品賃貸業	12	25.0	8.3	58.3	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	6.7	13.3	80.0	0.0
宿泊業	4	0.0	25.0	75.0	0.0
飲食サービス業	21	9.5	4.8	81.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	5.9	70.6	11.8
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	50.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	100.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	25.0	56.3	3.1
その他上記以外の分類	4	50.0	0.0	50.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

問 26-1 カーボンニュートラルの具体的な取組内容（自由記述）

問 26 で「以前から取り組んでいる」、「取組を予定している」と回答した事業所におけるカーボンニュートラルの具体的な取組内容については、「エネルギー（電気、ガス）使用量の削減」が 20 件、「太陽光発電等再生可能エネルギーの利用・導入」が 15 件、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」が 14 件などとなっています。

図表 1-95 カーボンニュートラルの具体的な取組内容

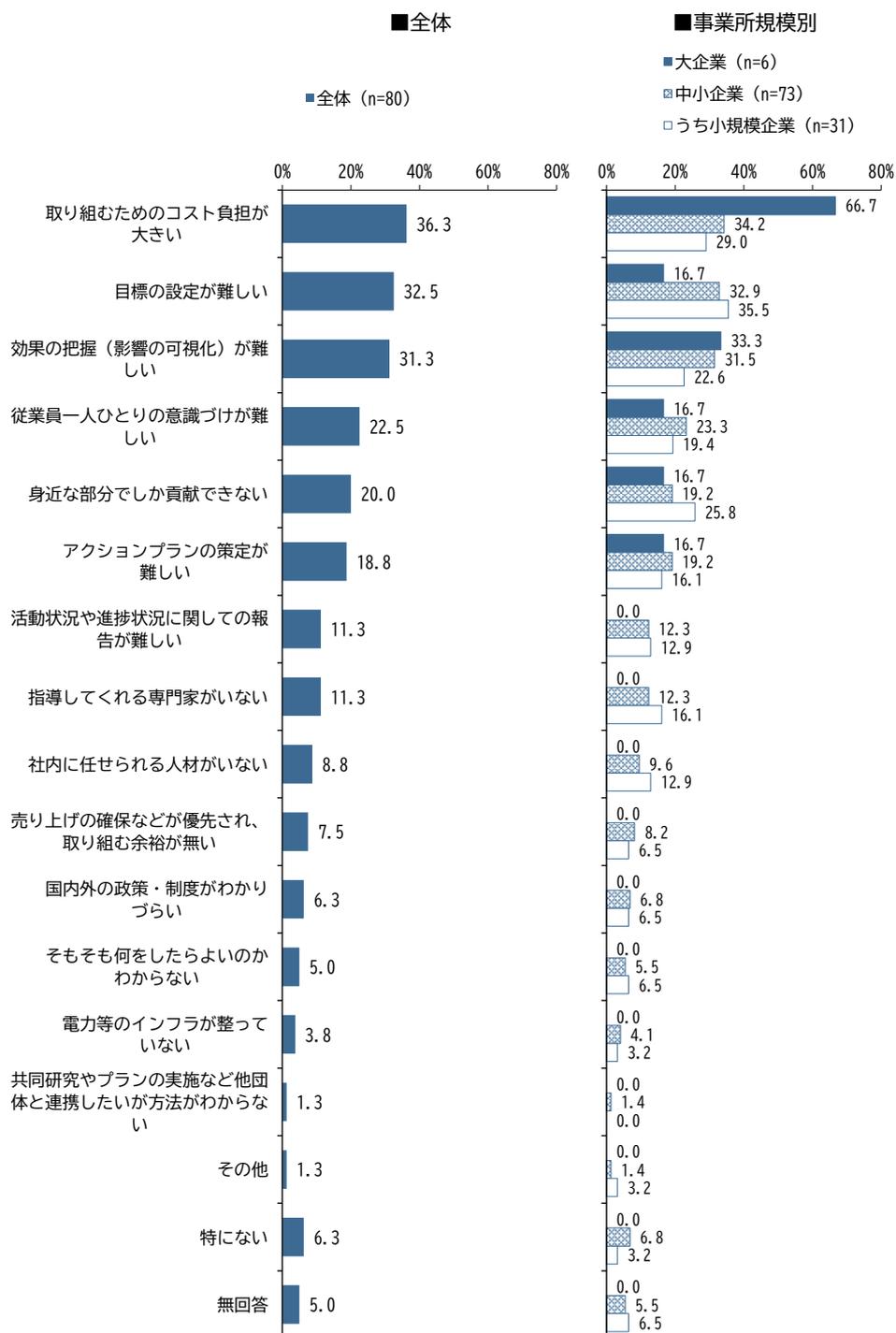
	具体的な取組内容	件数
1	エネルギー（電気、ガス）使用量の削減	20 件
2	太陽光発電等再生可能エネルギーの利用・導入	15 件
3	ハイブリッド車・電気自動車の導入	14 件
4	紙等の使用量削減	5 件
5	リサイクル	3 件
5	ISO14001 の取組	3 件
7	SDGs の取組	2 件
7	方針、目標値等の設定	2 件
	その他	16 件
合計		80 件

問 26-2 カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題

問 26 で「以前から取り組んでいる」、「取組を予定している」と回答した事業所におけるカーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題については、「取り組むためのコスト負担が大きい」が36.3%で最も高く、次いで「目標の設定が難しい」が32.5%、「効果の把握（影響の可視化）が難しい」が31.3%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業、中小企業では「取り組むためのコスト負担が大きい」の割合が最も高く、小規模企業では「目標の設定が難しい」が35.5%で最も高くなっています。

図表 1-96 カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題

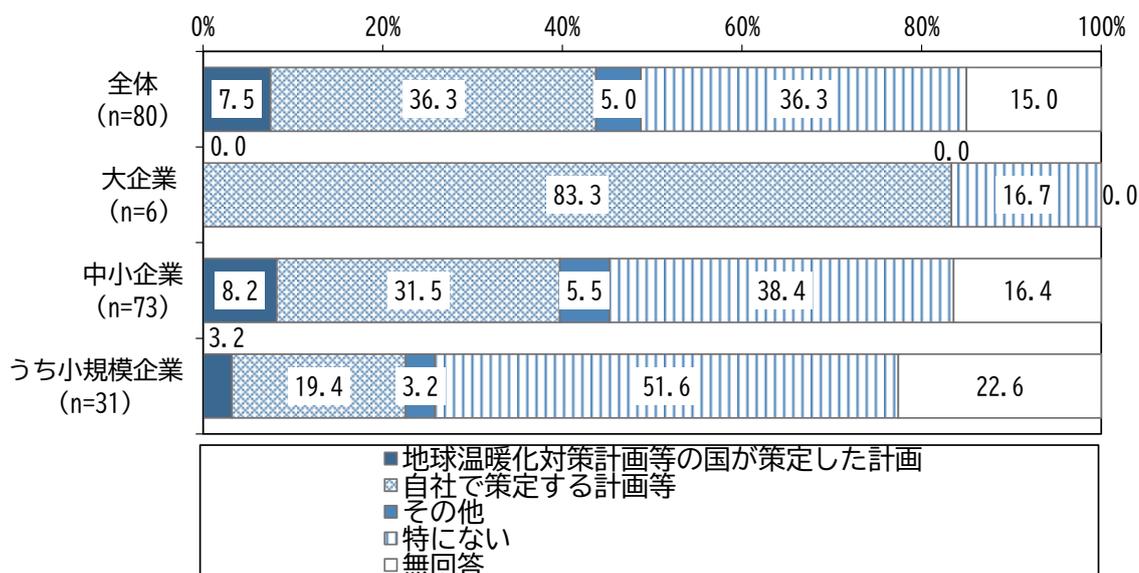


問 26-3 カーボンニュートラルを取り組むにあたって根拠とした計画等

問 26 で「以前から取り組んでいる」、「取組を予定している」と回答した事業所におけるカーボンニュートラルを取り組むにあたって根拠とした計画等については、「自社で策定する計画等」、「特にない」がいずれも 36.3%で最も高く、次いで「地球温暖化対策計画等の国が策定した計画」が 7.5%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「自社で策定する計画等」が 83.3%で最も高く、中小企業、小規模企業では「特にない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-97 カーボンニュートラルを取り組むにあたって根拠とした計画等



問 26-4 カーボンニュートラルに向けた取組を検討するにあたり、行政に要望すること (自由記述)

カーボンニュートラルに向けた取組を検討するにあたり、行政に要望することについては、以下の要望がありました。

図表 1-98 カーボンニュートラルに向けた取組を検討するにあたり、行政に要望すること

	具体的な取組内容	件数
1	取組方法や効果などの情報提供	16 件
2	補助金・助成金	10 件
3	社会環境の整備	2 件
4	取組基準の設定	2 件
	その他	10 件
合計		40 件

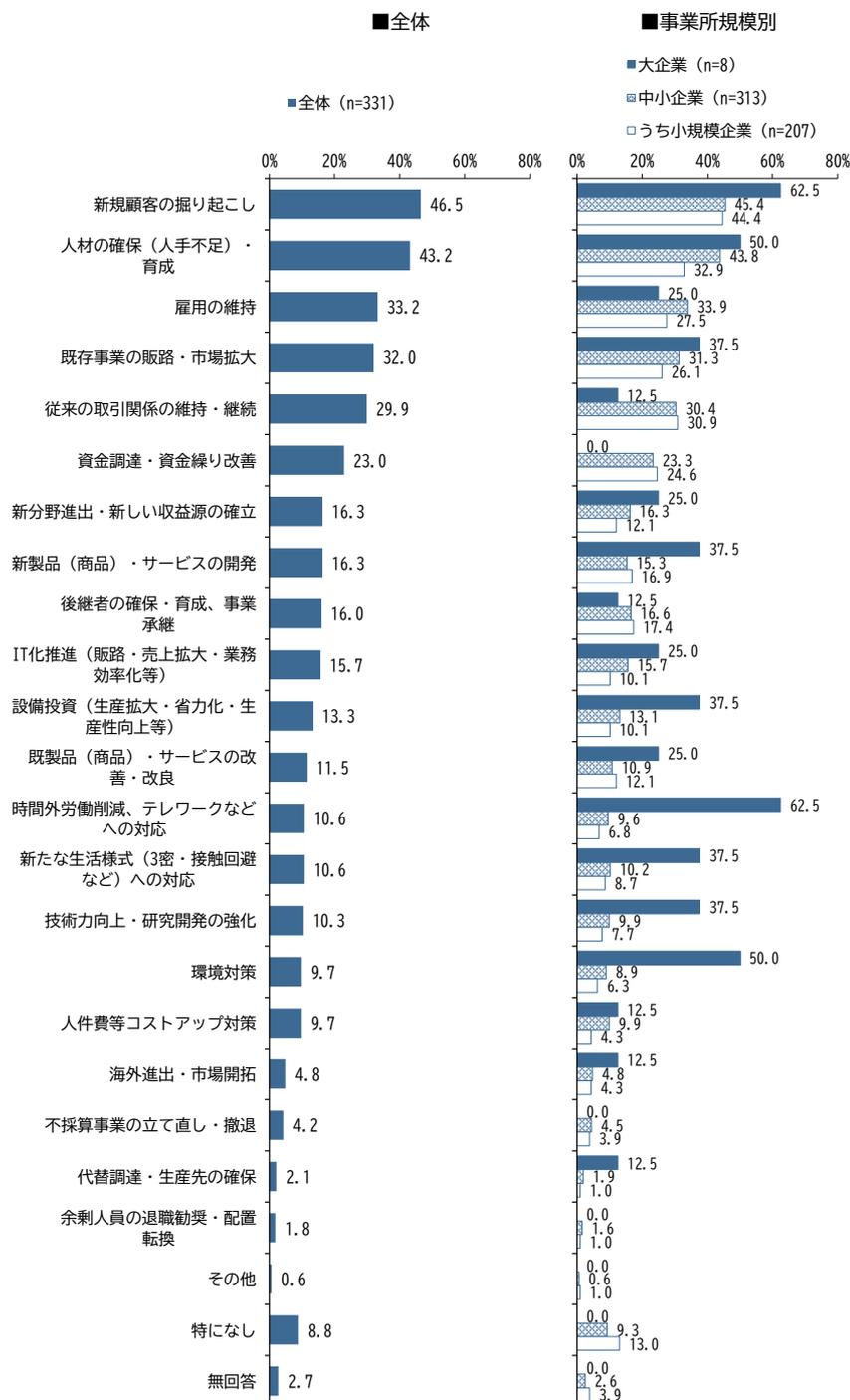
(8) 経営課題

問 27 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題

今後、特に重点的に取り組みたい経営課題については、「新規顧客の掘り起こし」が46.5%で最も高く、次いで「人材の確保（人手不足）・育成」が43.2%、「雇用の維持」が33.2%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「新規顧客の掘り起こし」、「時間外労働削減、テレワークなどへの対応」がいずれも62.5%で最も高く、中小企業、小規模企業では「新規顧客の掘り起こし」の割合が最も高くなっています。

図表 1-99 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題



図表 1-100 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	新規顧客の掘り起こし	人材の確保（人手不足）・育成	雇用の維持	既存事業の販路・市場拡大	従来からの取引関係の維持・継続	資金調達・資金繰り改善	新分野進出・新しい収益源の確立	新製品（商品）・サービスの開発	後継者の確保・育成、事業承継	大・業務効率化等（販路・売上拡大・業務効率化等）	設備投資（生産拡大・省力化・生産性向上等）	の既製品（商品）・サービスの改善・改良	
農業、林業、漁業	4	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	
建設業	52	38.5	48.1	25.0	7.7	40.4	13.5	9.6	0.0	23.1	3.8	3.8	1.9	
製造業	66	47.0	53.0	24.2	34.8	34.8	18.2	22.7	22.7	15.2	19.7	27.3	12.1	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	75.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
情報通信業	10	60.0	50.0	60.0	70.0	50.0	30.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	30.0	
運輸業	7	57.1	57.1	85.7	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	
卸売業	15	40.0	33.3	33.3	26.7	40.0	26.7	33.3	13.3	20.0	40.0	33.3	6.7	
小売業	50	54.0	30.0	32.0	42.0	22.0	28.0	8.0	18.0	14.0	18.0	6.0	16.0	
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	8.3	16.7	33.3	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	
学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	46.7	40.0	13.3	13.3	33.3	20.0	13.3	20.0	0.0	6.7	13.3	
宿泊業	4	50.0	75.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	
飲食サービス業	21	42.9	28.6	42.9	38.1	23.8	28.6	19.0	33.3	14.3	9.5	9.5	28.6	
生活関連サービス業、娯楽業	17	35.3	29.4	29.4	35.3	17.6	29.4	23.5	23.5	0.0	11.8	17.6	11.8	
教育・学習支援業	4	75.0	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	
医療、福祉	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他サービス業	32	56.3	59.4	43.8	34.4	25.0	21.9	9.4	6.3	21.9	25.0	6.3	0.0	
その他上記以外の分類	4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
	合計	時間外労働削減、テレワークなどへの対応	新たな生活様式（3密・接触回避など）への対応	技術力向上・研究開発の強化	環境対策	人件費等コストアップ対策	海外進出・市場開拓	不採算事業の立て直し・撤退	代替調達・生産先の確保	転換	余剰人員の退職勧奨・配置	その他	特になし	無回答
農業、林業、漁業	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
建設業	52	9.6	9.6	3.8	3.8	3.8	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	17.3	1.9	1.9
製造業	66	12.1	10.6	24.2	22.7	12.1	10.6	3.0	6.1	0.0	1.5	7.6	1.5	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	13.3	0.0	13.3	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
小売業	50	6.0	2.0	0.0	8.0	14.0	6.0	8.0	0.0	2.0	0.0	8.0	2.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	0.0	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	20.0	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
宿泊業	4	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業	21	4.8	19.0	9.5	0.0	19.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	5.9
教育・学習支援業	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	15.6	15.6	9.4	6.3	9.4	0.0	3.1	0.0	6.3	0.0	3.1	0.0	0.0
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

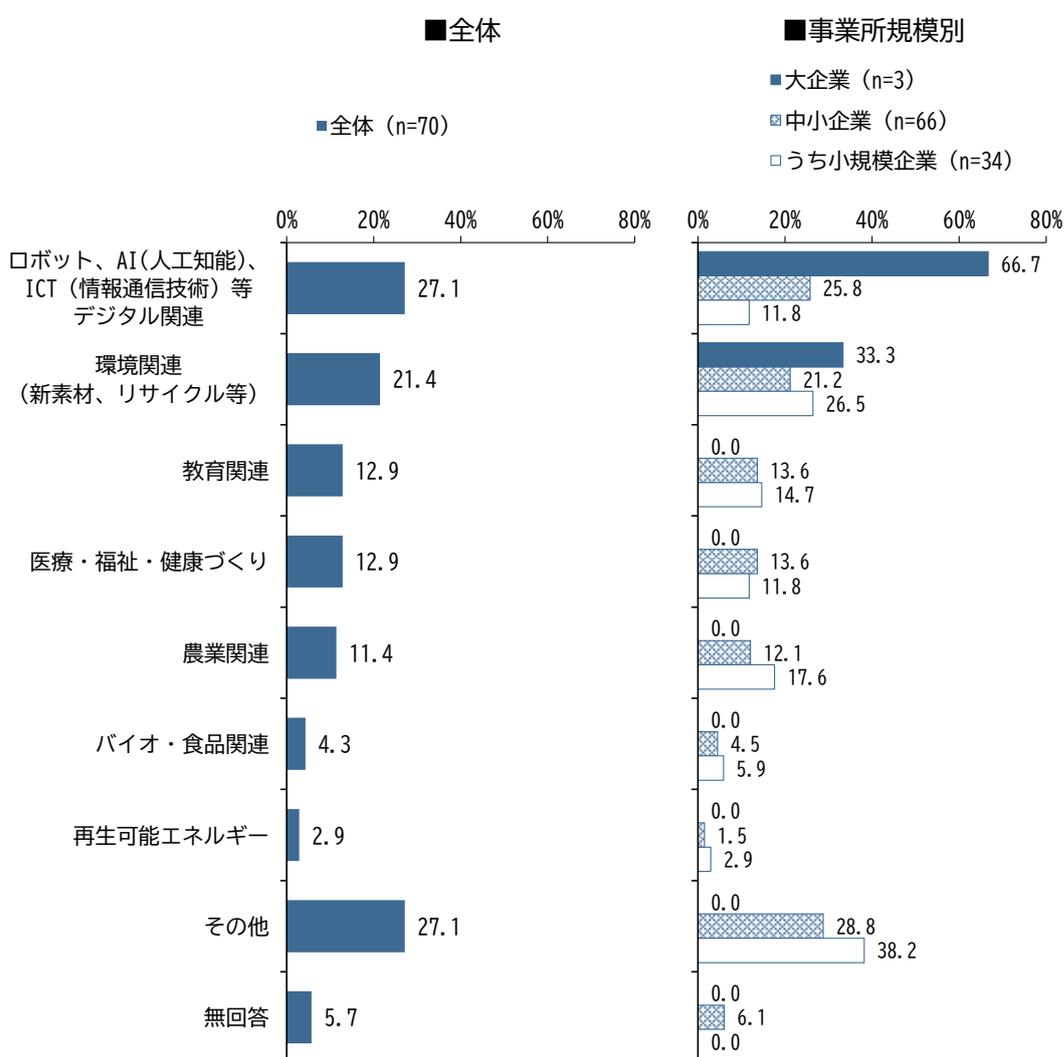
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 27-1 新たに取り組む予定の分野

問 27 で「新分野進出・新しい収益源の確立」、「技術力向上・研究開発の強化」を回答した事業所における新たに取り組む予定の分野については、「ロボット、AI(人工知能)、ICT (情報通信技術)等デジタル関連」、「その他」がいずれも 27.1%で最も高く、次いで「環境関連 (新素材、リサイクル等)」が 21.4%、「教育関連」、「医療・福祉・健康づくり」がいずれも 12.9%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「ロボット、AI(人工知能)、ICT (情報通信技術)等デジタル関連」が 66.7%で最も高く、中小企業、小規模企業では「その他」の割合が最も高くなっています。

図表 1-101 新たに取り組む予定の分野

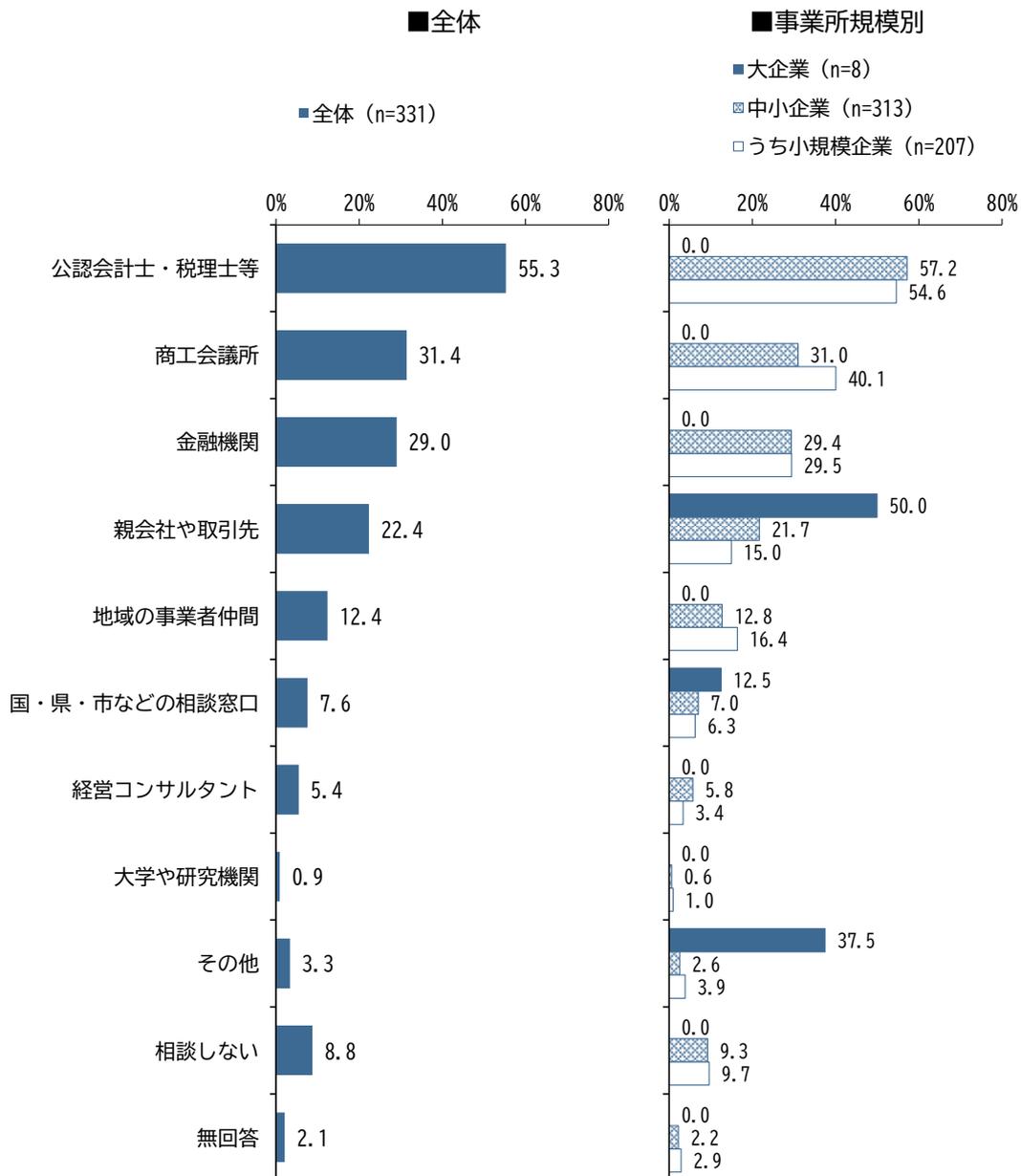


問 28 経営上の課題・問題が発生した場合の相談先

経営上の課題・問題が発生した場合の相談先については、「公認会計士・税理士等」が55.3%で最も高く、次いで「商工会議所」が31.4%、「金融機関」が29.0%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「親会社や取引先」が50.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「公認会計士・税理士等」の割合が最も高くなっています。

図表 1-102 経営上の課題・問題が発生した場合の相談先



図表 1-103 経営上の課題・問題が発生した場合の相談先 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	公認会計士・税理士等	商工会議所	金融機関	親会社や取引先	地域の事業者仲間	国・県・市などの相談窓口	経営コンサルタント	大学や研究機関	その他	相談しない	無回答
農業、林業、漁業	4	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
建設業	52	63.5	23.1	32.7	19.2	13.5	11.5	1.9	0.0	3.8	5.8	3.8
製造業	66	50.0	28.8	27.3	30.3	7.6	1.5	4.5	1.5	7.6	3.0	3.0
電気、ガス、熱供給、水道業	4	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	10	60.0	30.0	40.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0
運輸業	7	57.1	14.3	42.9	85.7	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	15	53.3	13.3	33.3	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7
小売業	50	42.0	36.0	32.0	28.0	12.0	10.0	6.0	0.0	4.0	12.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	75.0	0.0	50.0	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	53.3	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
宿泊業	4	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
飲食サービス業	21	52.4	57.1	28.6	4.8	28.6	14.3	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	52.9	47.1	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	17.6	5.9
教育・学習支援業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	4	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	32	62.5	28.1	25.0	18.8	9.4	15.6	12.5	3.1	0.0	9.4	0.0
その他上記以外の分類	4	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

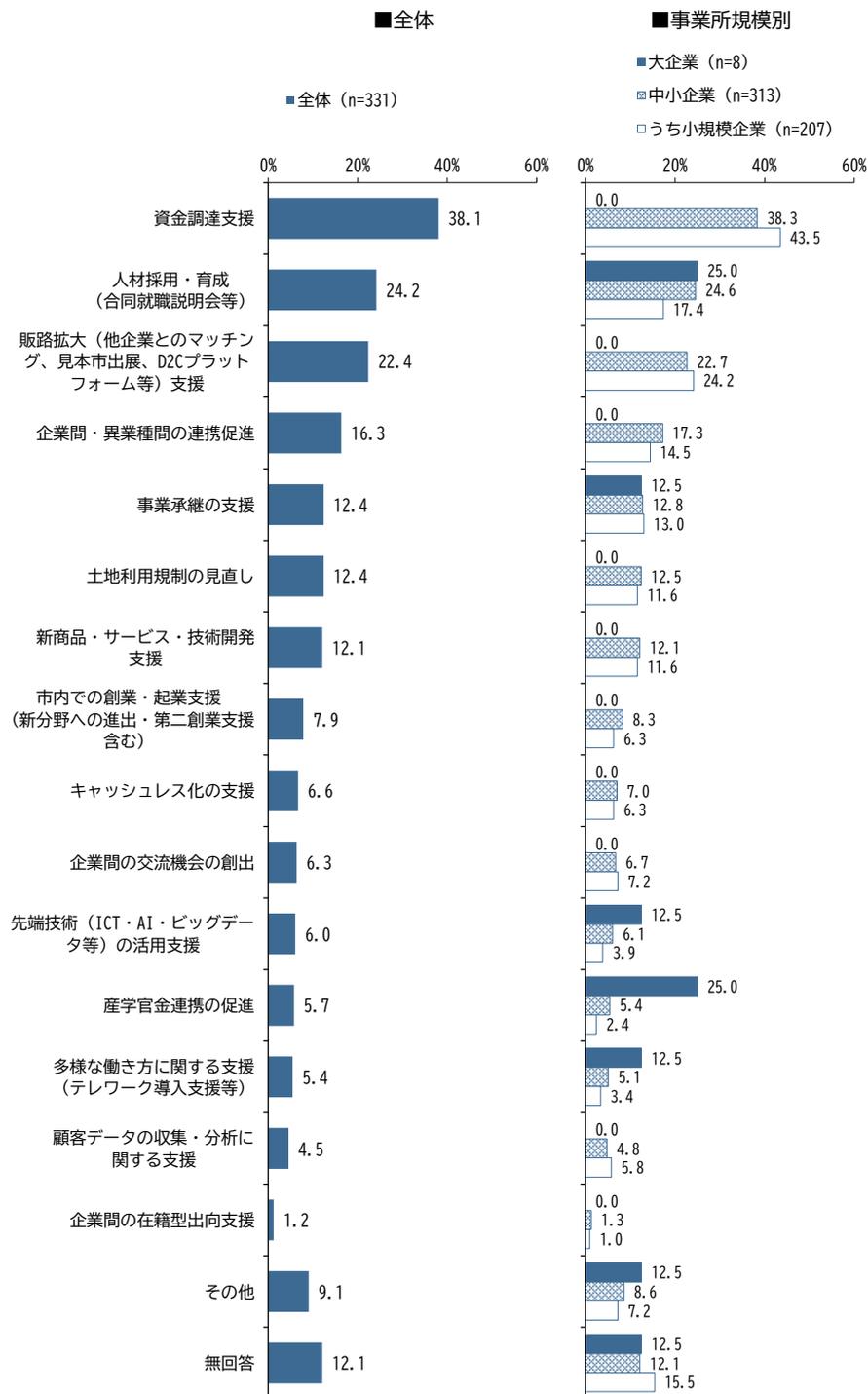
(9) 行政等から期待する支援

問 30 行政から期待する支援

行政から期待する支援については、「資金調達支援」が38.1%で最も高く、次いで「人材採用・育成（合同就職説明会等）」が24.2%、「販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2Cプラットフォーム等）支援」が22.4%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「人材採用・育成（合同就職説明会等）」、「産学官金連携の促進」が25.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「資金調達支援」の割合が最も高くなっています。

図表 1-104 行政から期待する支援



図表 1-105 行政から期待する支援 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（％）

	合計	資金調達支援	人材採用・育成（合同就職説明会等）	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2Cプラットフォーム等）支援	企業間・異業種間の連携促進	事業承継の支援	土地利用規制の見直し	新商品・サービス・技術開発支援	市内での創業・起業支援（新分野への進出・第二創業支援含む）	キャッシュレス化の支援	企業間の交流機会の創出	
農業、林業、漁業	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	52	38.5	25.0	5.8	11.5	19.2	17.3	0.0	0.0	0.0	5.8	
製造業	66	31.8	25.8	19.7	16.7	4.5	7.6	7.6	1.5	1.5	1.5	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
情報通信業	10	40.0	20.0	50.0	50.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	20.0	
運輸業	7	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	
卸売業	15	26.7	6.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	6.7	13.3	
小売業	50	44.0	26.0	32.0	22.0	18.0	12.0	14.0	10.0	12.0	10.0	
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	8.3	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	
学術研究、専門・技術サービス業	15	33.3	26.7	6.7	13.3	13.3	13.3	26.7	6.7	6.7	0.0	
宿泊業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	
飲食サービス業	21	57.1	14.3	38.1	4.8	9.5	9.5	33.3	19.0	23.8	9.5	
生活関連サービス業、娯楽業	17	47.1	23.5	23.5	17.6	0.0	5.9	23.5	23.5	5.9	0.0	
教育・学習支援業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	
医療、福祉	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
その他サービス業	32	43.8	37.5	21.9	15.6	12.5	6.3	3.1	9.4	6.3	3.1	
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	合計	先端技術（ICT・AI・ビッグデータ等）の活用支援	産学官金連携の促進	多様な働き方に関する支援（テレワーク導入支援等）	顧客データの収集・分析に関する支援	企業間の在籍型出向支援	その他	無回答				
農業、林業、漁業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0				
建設業	52	0.0	0.0	3.8	1.9	1.9	7.7	15.4				
製造業	66	6.1	10.6	1.5	1.5	1.5	12.1	9.1				
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0				
情報通信業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0				
運輸業	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0				
卸売業	15	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3				
小売業	50	10.0	2.0	4.0	8.0	0.0	10.0	8.0				
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3				
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	20.0	6.7				
宿泊業	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
飲食サービス業	21	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	19.0				
生活関連サービス業、娯楽業	17	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8				
教育・学習支援業	4	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0				
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0				
その他サービス業	32	9.4	9.4	18.8	6.3	0.0	3.1	18.8				
その他上記以外の分類	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0				

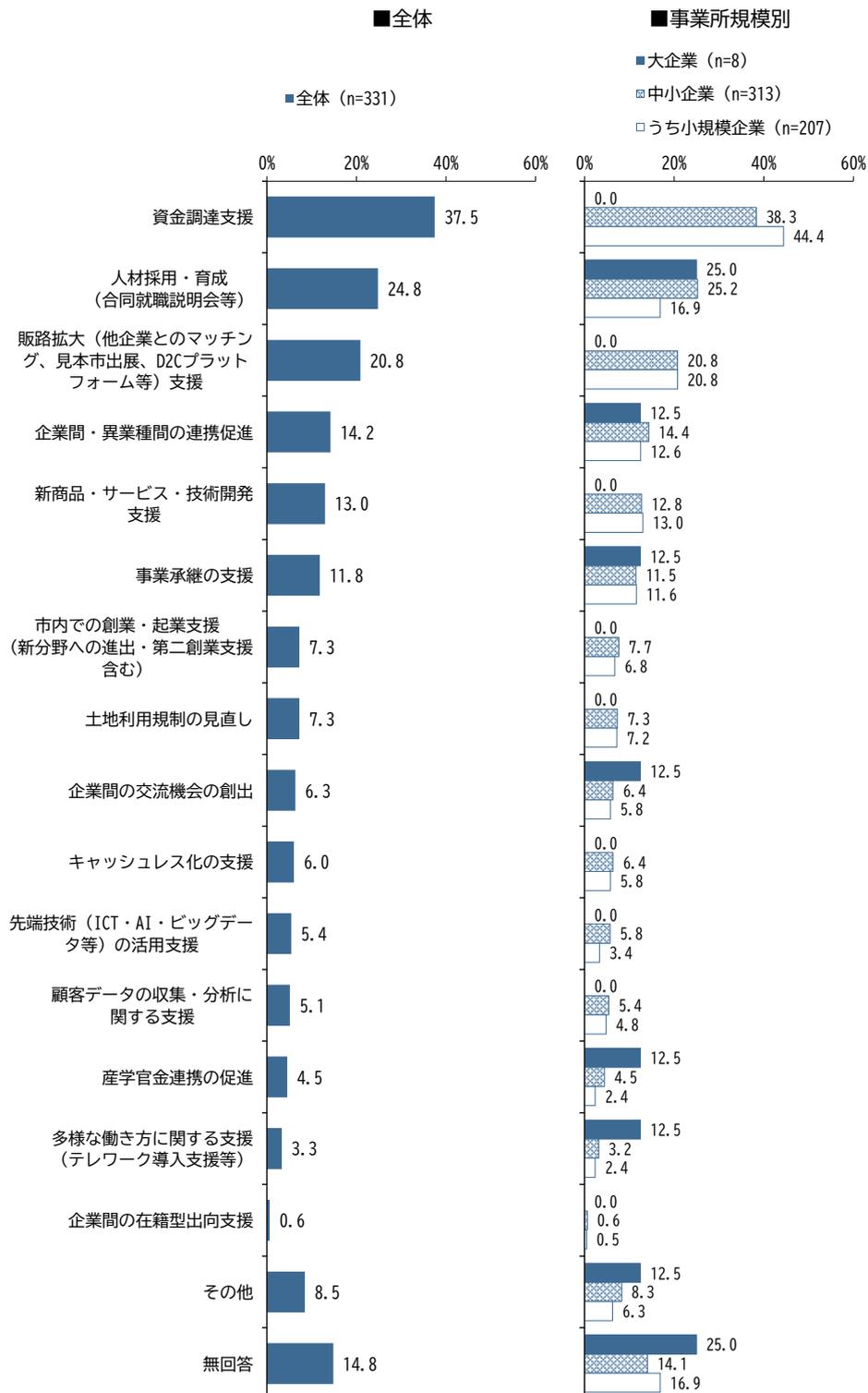
※網掛け■は最も割合が高いもの

問 31 支援機関（商工会議所等）から期待する支援

支援機関（商工会議所等）から期待する支援については、「資金調達支援」が37.5%で最も高く、次いで「人材採用・育成（合同就職説明会等）」が24.8%、「販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2Cプラットフォーム等）支援」が20.8%と続いています。

事業所規模別にみると、大企業では「人材採用・育成（合同就職説明会等）」が25.0%で最も高く、中小企業、小規模企業では「資金調達支援」の割合が最も高くなっています。

図表 1-106 支援機関（商工会議所等）から期待する支援



図表 1-107 支援機関（商工会議所等）から期待する支援 主な業種別

単位：実数（事業所）、構成比（%）

	合計	資金調達支援	人材採用・育成（合同就職説明会等）	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2Cプラットフォーム等）支援	企業間・異業種間の連携促進	新商品・サービス・技術開発支援	事業承継の支援	市内での創業・起業支援（新分野への進出・第二創業支援含む）	土地利用規制の見直し	企業間の交流機会の創出	キャッシュレス化の支援	
農業、林業、漁業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	52	46.2	34.6	3.8	7.7	1.9	17.3	0.0	15.4	5.8	0.0	
製造業	66	27.3	24.2	24.2	13.6	6.1	6.1	1.5	3.0	6.1	0.0	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
情報通信業	10	40.0	20.0	50.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	
運輸業	7	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
卸売業	15	26.7	13.3	40.0	13.3	20.0	20.0	0.0	20.0	6.7	6.7	
小売業	50	42.0	28.0	22.0	18.0	14.0	18.0	10.0	4.0	2.0	14.0	
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	
学術研究、専門・技術サービス業	15	40.0	13.3	0.0	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	
宿泊業	4	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	
飲食サービス業	21	47.6	14.3	28.6	4.8	28.6	4.8	19.0	0.0	4.8	14.3	
生活関連サービス業、娯楽業	17	29.4	23.5	17.6	23.5	23.5	0.0	17.6	5.9	5.9	5.9	
教育・学習支援業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
医療、福祉	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
その他サービス業	32	46.9	37.5	21.9	15.6	12.5	12.5	9.4	3.1	12.5	6.3	
その他上記以外の分類	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
	合計	先端技術（ICT・AI・ビッグデータ等）の活用支援	顧客データの収集・分析に関する支援	産学官金連携の促進	多様な働き方に関する支援（テレワーク導入支援等）	企業間の在籍型出向支援	その他	無回答				
農業、林業、漁業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0				
建設業	52	3.8	1.9	0.0	1.9	1.9	5.8	11.5				
製造業	66	1.5	1.5	3.0	1.5	0.0	12.1	12.1				
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
情報通信業	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0				
運輸業	7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6				
卸売業	15	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	20.0				
小売業	50	10.0	12.0	6.0	4.0	0.0	12.0	8.0				
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3				
学術研究、専門・技術サービス業	15	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	40.0	6.7				
宿泊業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
飲食サービス業	21	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6				
生活関連サービス業、娯楽業	17	0.0	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9	17.6				
教育・学習支援業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0				
医療、福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0				
その他サービス業	32	6.3	6.3	9.4	9.4	0.0	0.0	21.9				
その他上記以外の分類	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

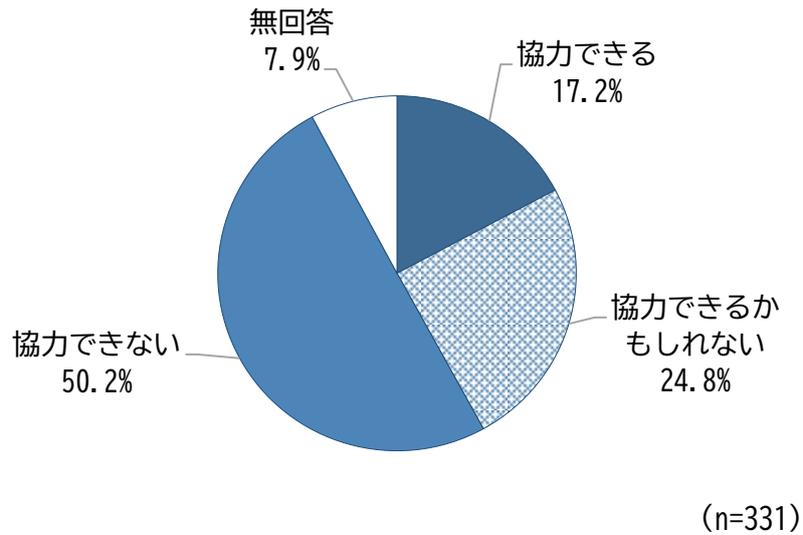
※網掛け■は最も割合が高いもの

(10) ヒアリング調査の協力の可否

問 32 ヒアリング調査の協力の可否

ヒアリング調査の協力の可否については、「協力できない」が50.2%（166事業所）で最も高く、次いで「協力できるかもしれない」が24.8%（82事業所）、「協力できる」が17.2%（57事業所）となっています。

図表 1-108 ヒアリング調査の協力の可否



3 調査結果 分析編

主な業種に基づき、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「その他サービス業」に分類して分析を行います。

なお、ここでいうその他サービス業については、問1において「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療、福祉」、「その他サービス業」と回答した事業所です。

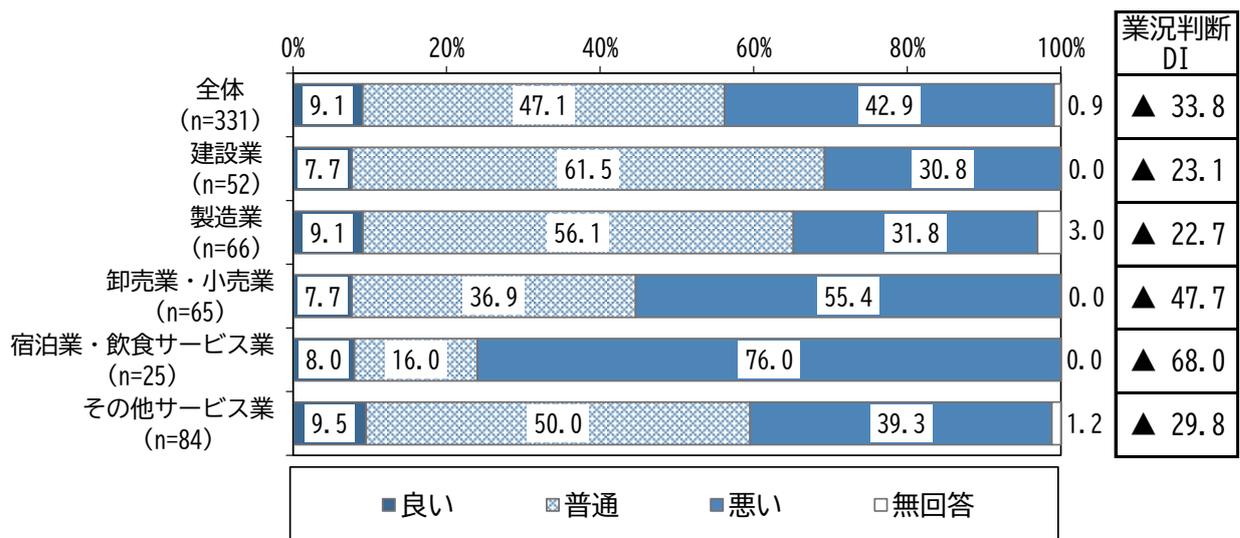
(1) 事業所について

① 現在の経営状況

～宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業が特に厳しい状況～

現在の経営状況について、「悪い」では宿泊業・飲食サービス業が76.0%で最も高く、次いで卸売業・小売業が55.4%となっています。

図表 1-109 現在の経営状況



② 主な取引先

～製造業の草津市内での取引が少ない～

主な取引先については、全ての業種で「滋賀県内」の割合が高く、製造業を除く全ての業種で次いで「草津市内」の割合が高くなっています・

図表 1-110 主な取引先 上位 3 位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	滋賀県内	78.8%
2	草津市内	42.3%
3	京都府	23.1%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	滋賀県内	60.6%
2	その他の国内	43.9%
3	京都府	42.4%
4	草津市内	37.9%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	滋賀県内	72.3%
2	草津市内	35.4%
3	京都府	15.4%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	滋賀県内	64.0%
2	草津市内	60.0%
3	京都府	32.0%

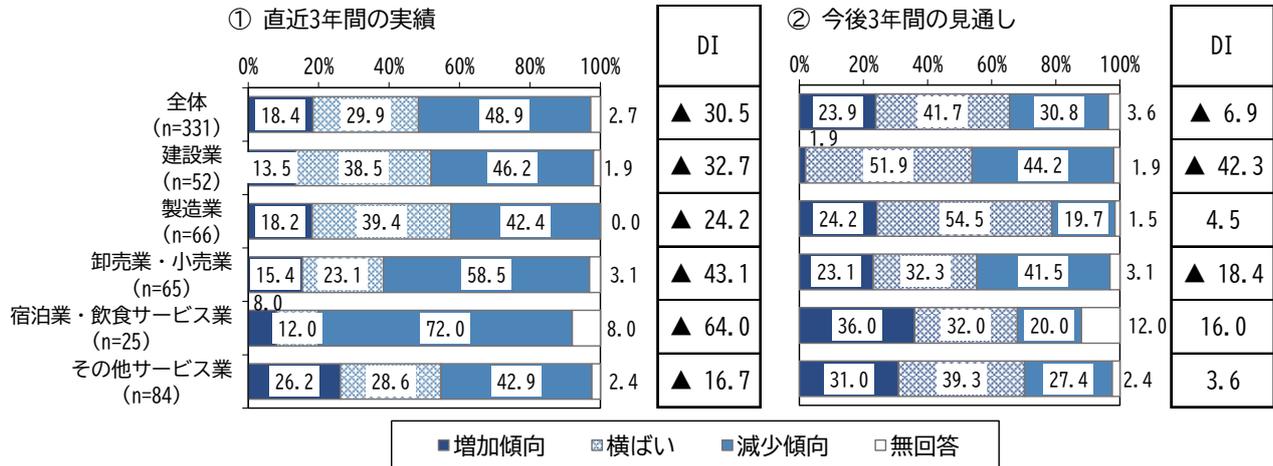
その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	滋賀県内	73.8%
2	草津市内	41.7%
3	大阪府	23.8%

③ 売上高の直近3年間の実績と今後3年間の見通し

～売上高について、建設業のみDIのマイナスが大きくなる～

売上高の直近3年間の実績と今後3年間の見通しについて、直近3年間から今後3年間にかけて建設業のみDIが下降し、それ以外の業種では上昇しています。

図表 1-111 売上高の直近3年間の実績と今後3年間の見通し

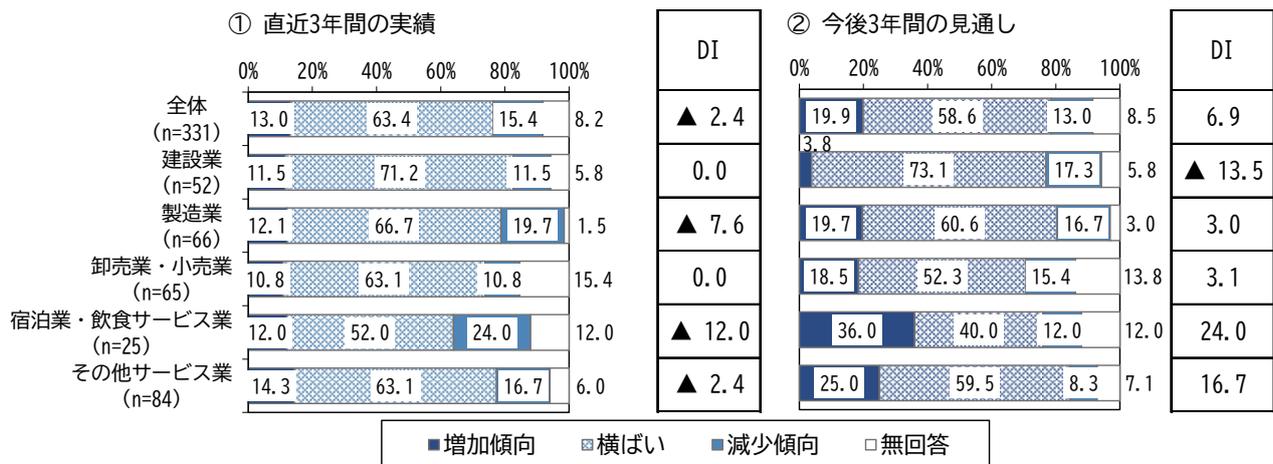


④ 常用従業員数直近3年間の実績と今後3年間の見通し

～常用従業員数について、建設業のみDIのマイナスが大きくなる～

常用従業員数直近3年間の実績と今後3年間の見通しについて、直近3年間から今後3年間にかけて建設業のみDIが下降し、それ以外の業種では上昇しています。

図表 1-112 常用従業員数直近3年間の実績と今後3年間の見通し



⑤ 事業活動における強み（差別化要素）

～強みは“技術力”～

事業活動における強み（差別化要素）については、建設業、製造業、その他サービス業では「技術力」の割合が最も高く、卸売業・小売業では「販売力・営業力」、宿泊業・飲食サービス業では「商品力（品質・デザイン）」の割合が最も高くなっています。

図表 1-113 事業活動における強み（差別化要素） 上位3位

建設業（n=52）		
順位	項目	構成比
1	技術力	61.5%
2	アフターサービス	30.8%
3	短納期への対応や顧客対応の速さ	19.2%

製造業（n=66）		
順位	項目	構成比
1	技術力	62.1%
2	短納期への対応や顧客対応の速さ	40.9%
3	商品力（品質・デザイン）	33.3%

卸売業・小売業（n=65）		
順位	項目	構成比
1	販売力・営業力	41.5%
2	商品力（品質・デザイン）	36.9%
3	ブランド力	26.2%

宿泊業・飲食サービス業（n=25）		
順位	項目	構成比
1	商品力（品質・デザイン）	56.0%
2	技術力	36.0%
3	価格競争力（低価格）	32.0%

その他サービス業（n=84）		
順位	項目	構成比
1	技術力	33.3%
2	アフターサービス	28.6%
3	企画提案力	27.4%

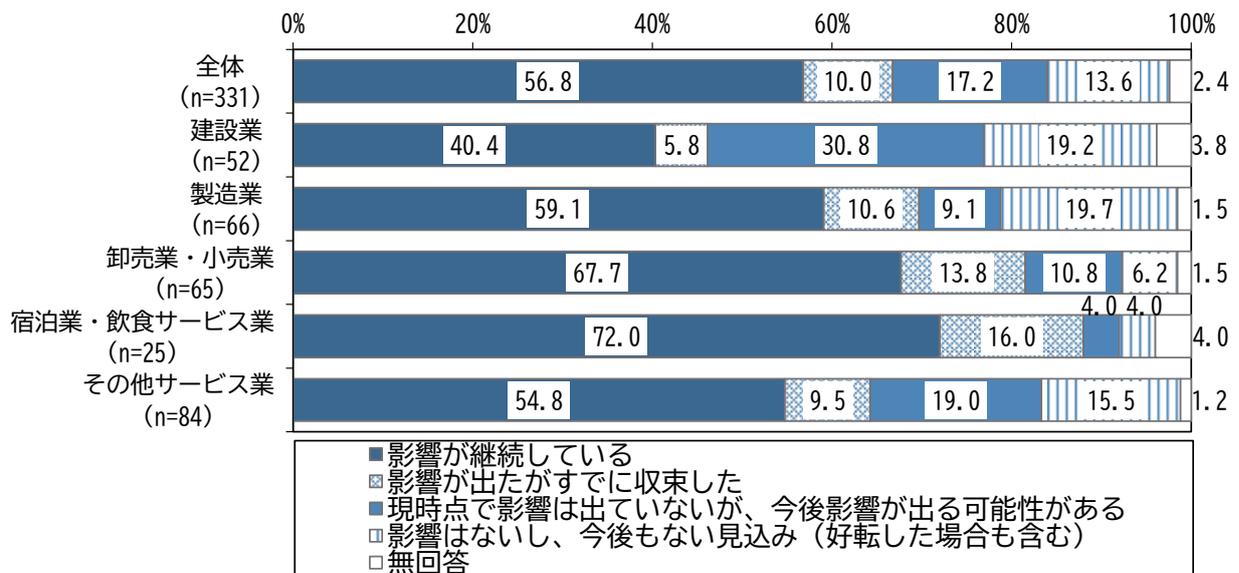
(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営状況

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたか

～新型コロナウイルス感染症の感染拡大は宿泊業・飲食サービス業へのマイナスの影響が最も大きい～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたかについて、「影響が継続している」では、宿泊業・飲食サービス業が72.0%で最も高くなっています。

図表 1-114 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしたか



② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響

～製品・サービス等の受注・売上減少への影響が大きい～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響について、建設業、製造業、卸売業・小売業、その他サービス業で「製品・サービス等の受注・売上減少」の割合が最も高くなっています。

図表 1-115 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響 上位3位

建設業 (n=40)			製造業 (n=52)		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	製品・サービス等の受注・売上減少	75.0%	1	製品・サービス等の受注・売上減少	86.5%
2	自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増	20.0%	2	自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増	17.3%
2	従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	20.0%	2	従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	17.3%

卸売業・小売業 (n=60)		
順位	項目	構成比
1	製品・サービス等の受注・売上減少	81.7%
2	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	51.7%
3	消費マインドの悪化や予約キャンセル、ステイホームに伴う客数減少	28.3

宿泊業・飲食サービス業 (n=23)		
順位	項目	構成比
1	消費マインドの悪化や予約キャンセル、ステイホームに伴う客数減少	73.9%
2	製品・サービス等の受注・売上減少	65.2%
3	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	52.2%

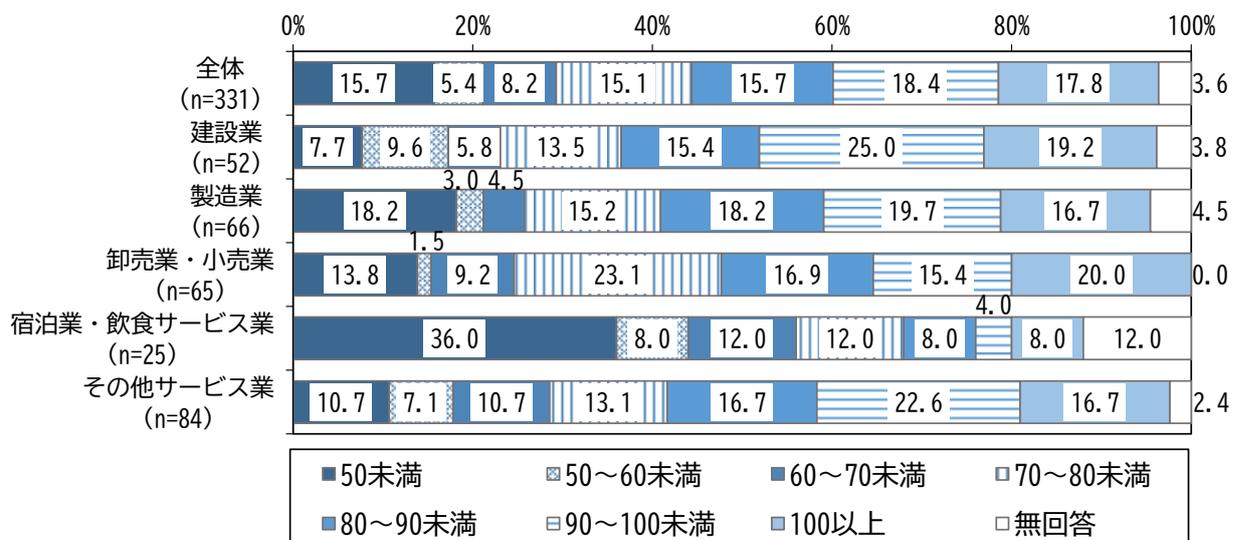
その他サービス業 (n=70)		
順位	項目	構成比
1	製品・サービス等の受注・売上減少	55.7%
2	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	38.6%
3	従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	35.7%

③ 2020年度の売上の程度

～宿泊業・飲食サービス業において売り上げが半分以下に落ちている事業所が約4割～

2020年度の売上の程度について、「50未満」では、宿泊業・飲食サービス業が36.0%で最も高く、「100以上」では、卸売業・小売業が20.0%で最も高くなっています。

図表 1-116 2020年度の売上の程度



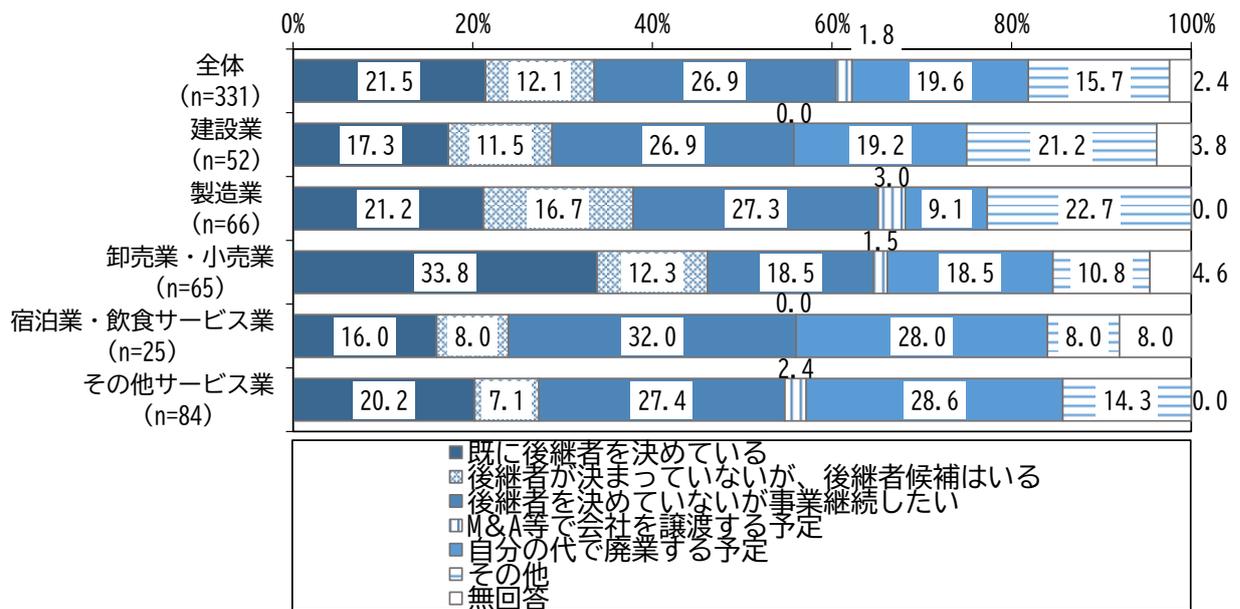
(3) 事業承継

① 事業承継の予定

～サービス業で廃業予定の事業所が多い～

事業承継の予定について、「既に後継者を決めている」では、卸売業・小売業が33.8%で最も高く、「自分の代で廃業する予定」では、その他サービス業が28.6%で最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業が28.0%と続いています。

図表 1-117 事業承継の予定



② 事業承継を検討するうえでの課題

～後継者の育成が課題～

事業承継を検討するうえでの課題については、全ての業種で「後継者の育成」の割合が最も高くなっています。

図表 1-118 事業承継を検討するうえでの課題 上位3位

建設業 (n=29)		
順位	項目	構成比
1	後継者の育成	41.4%
2	取引先との関係維持	37.9%
3	後継者の探索・確保	31.0%

製造業 (n=45)		
順位	項目	構成比
1	後継者の育成	42.2%
2	取引先との関係維持	33.3%
3	後継者の探索・確保	32.6%

卸売業・小売業 (n=43)		
順位	項目	構成比
1	後継者の育成	58.1%
2	後継者の探索・確保	32.6%
3	承継前後の事業計画	27.9%

宿泊業・飲食サービス業 (n=14)		
順位	項目	構成比
1	後継者の育成	42.9%
2	後継者の探索・確保	35.7%
3	後継者への株式譲渡	21.4%
3	特になし	21.4%

その他サービス業 (n=48)		
順位	項目	構成比
1	後継者の育成	43.8%
2	後継者の探索・確保	31.3%
3	社内体制の見直し	27.1%

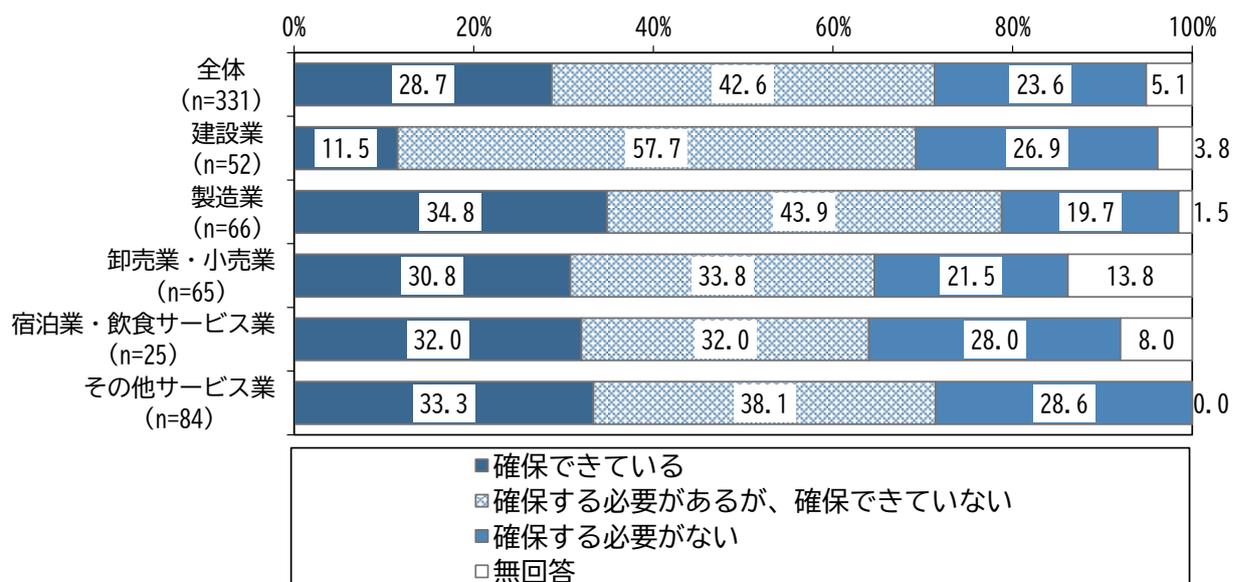
(4) 人材確保・育成

① 人材確保の状況

～建設業の人材不足～

人材確保の状況について、「確保する必要があるが、確保できていない」では、建設業が57.7%で最も高く、次いで製造業が43.9%となっています。

図表 1-119 人材確保の状況



② 人材確保ができていない理由

～募集条件を満たす人材の応募がない～

人材確保ができていない理由については、建設業、製造業、卸売業・小売業で「募集条件を満たす人材の応募がない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-120 人材確保ができていない理由 上位 3 位

建設業 (n=30)		
順位	項目	構成比
1	募集条件を満たす人材の応募がない	43.3%
2	時間をかけても必要な人材が採用できない	33.3%
3	経営の見通しから採用に踏み切れない	26.7%

製造業 (n=29)		
順位	項目	構成比
1	募集条件を満たす人材の応募がない	48.3%
2	時間をかけても必要な人材が採用できない	44.8%
3	採用しても離職してしまう	27.6%
3	経営の見通しから採用に踏み切れない	27.6%

卸売業・小売業 (n=22)		
順位	項目	構成比
1	募集条件を満たす人材の応募がない	45.5%
2	採用活動に費用をかけられない	31.8%
2	経営の見通しから採用に踏み切れない	31.8%

宿泊業・飲食サービス業 (n=8)		
順位	項目	構成比
1	経営の見通しから採用に踏み切れない	50.0%
2	採用活動に費用をかけられない	25.0%
2	募集条件を満たす人材の応募がない	25.0%

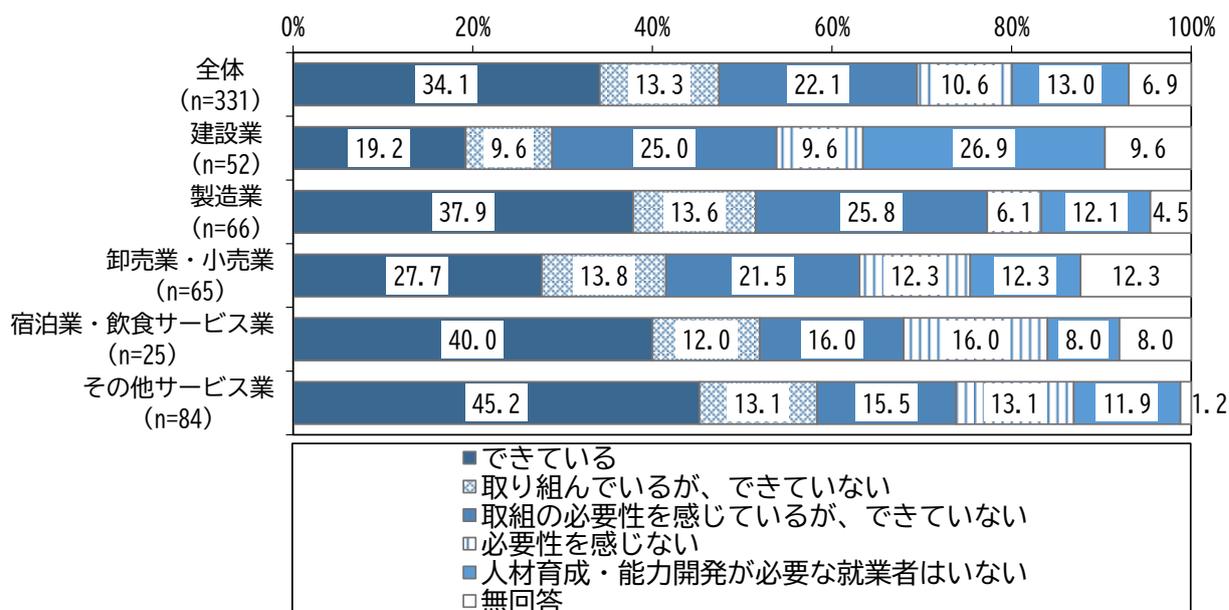
その他サービス業 (n=32)		
順位	項目	構成比
1	時間をかけても必要な人材が採用できない	50.0%
2	募集条件を満たす人材の応募がない	43.8%
3	経営の見通しから採用に踏み切れない	28.1%

③ 就業者の人材育成・能力開発の状況

～製造業の約4割が就業者の人材育成・能力開発ができていない～

就業者の人材育成・能力開発の状況について、「できている」では、その他サービス業が45.2%で最も高く、『できていない』（「取り組んでいるが、できていない」と「取組の必要性を感じているが、できていない」の合計）では、製造業が39.4%で最も高くなっています。

図表 1-121 就業者の人材育成・能力開発の状況



④ 人材育成・能力開発ができていない理由

～人材育成の最大の課題は時間～

人材育成・能力開発ができていない理由については、全ての業種で「時間の余裕がない」の割合が最も高くなっています。

図表 1-122 人材育成・能力開発ができていない理由 上位3位

建設業 (n=18)		
順位	項目	構成比
1	時間の余裕がない	50.0%
2	人材育成のノウハウ・人材がない	33.3%
3	育成しても離職してしまう	27.8%

製造業 (n=26)		
順位	項目	構成比
1	時間の余裕がない	61.5%
2	人材育成のノウハウ・人材がない	53.8%
3	育成しても離職してしまう	30.8%

卸売業・小売業 (n=23)		
順位	項目	構成比
1	時間の余裕がない	56.5%
2	人材育成のノウハウ・人材がない	26.1%
3	予算がない	21.7%
3	その他	21.7%

宿泊業・飲食サービス業 (n=7)		
順位	項目	構成比
1	時間の余裕がない	42.9%
1	人材育成のノウハウ・人材がない	42.9%
3	予算がない	28.6%

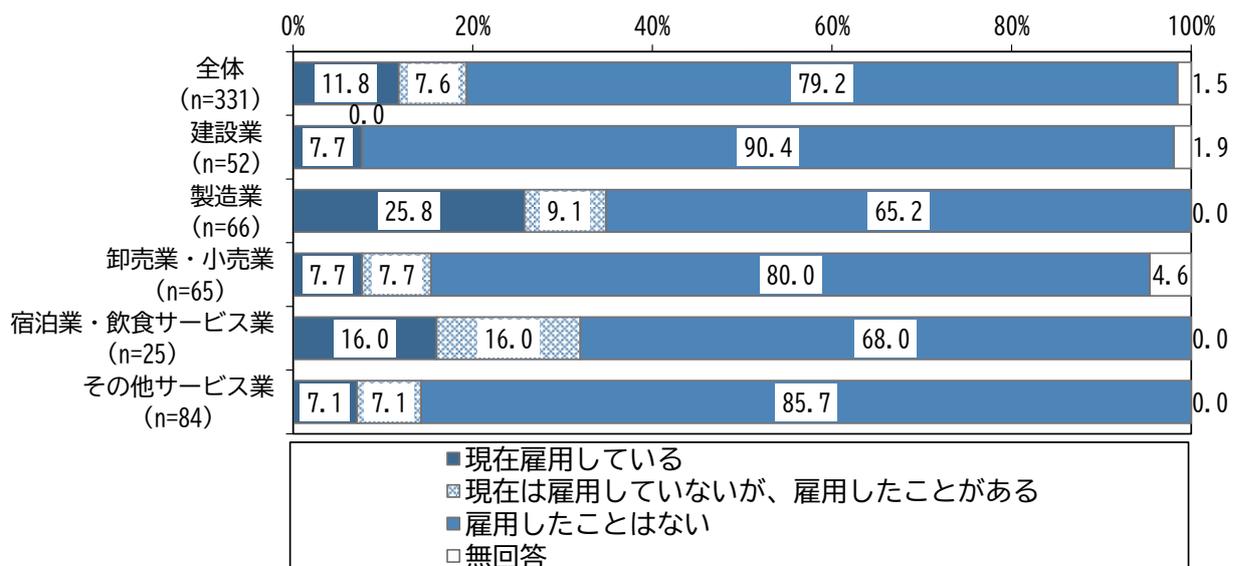
その他サービス業 (n=24)		
順位	項目	構成比
1	時間の余裕がない	54.2%
2	予算がない	37.5%
3	人材育成のノウハウ・人材がない	29.2%

⑤ 外国人の雇用状況

～製造業での雇用が約3割～

外国人の雇用状況について、「現在雇用している」では、製造業が25.8%で最も高く、「雇用したことはない」では、建設業が90.4%で最も高くなっています。

図表 1-123 外国人の雇用状況

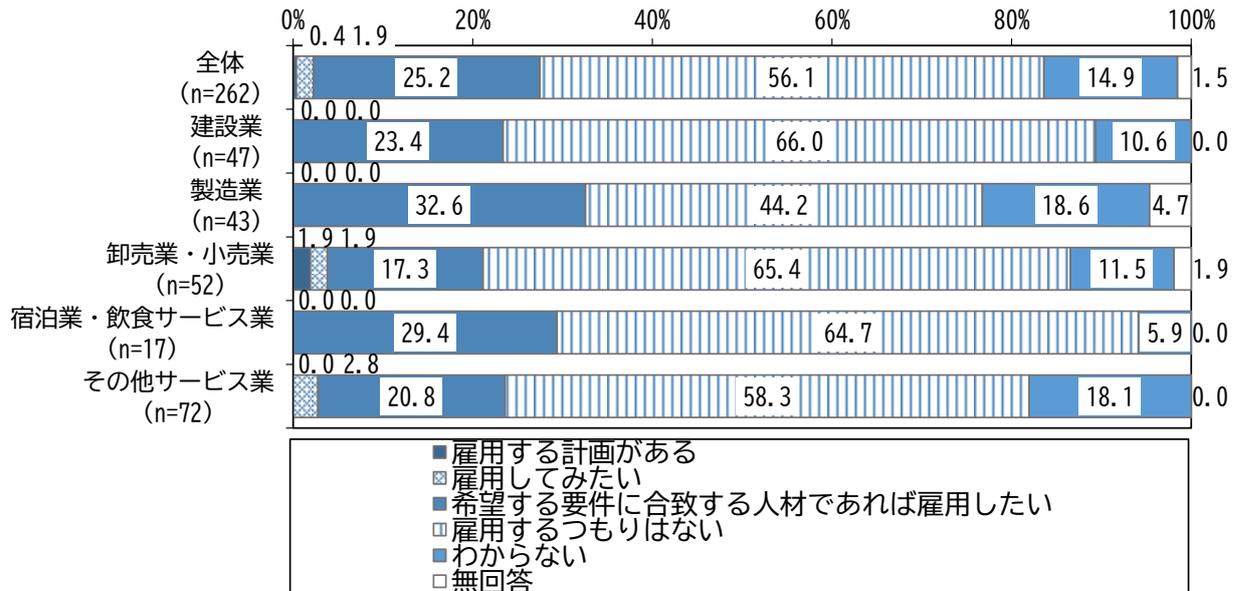


⑥ 今後の外国人の採用方針

～今後の雇用意向のある業種は製造業が最も高く約3割～

外国人を雇用したことが無い事業所における今後の外国人の採用方針について、『雇用意向がある』（「雇用する計画がある」と「雇用してみたい」、「希望する要件に合致する人材であれば雇用したい」の合計）では、製造業が32.6%で最も高くなっています。

図表 1-124 今後の外国人の採用方針



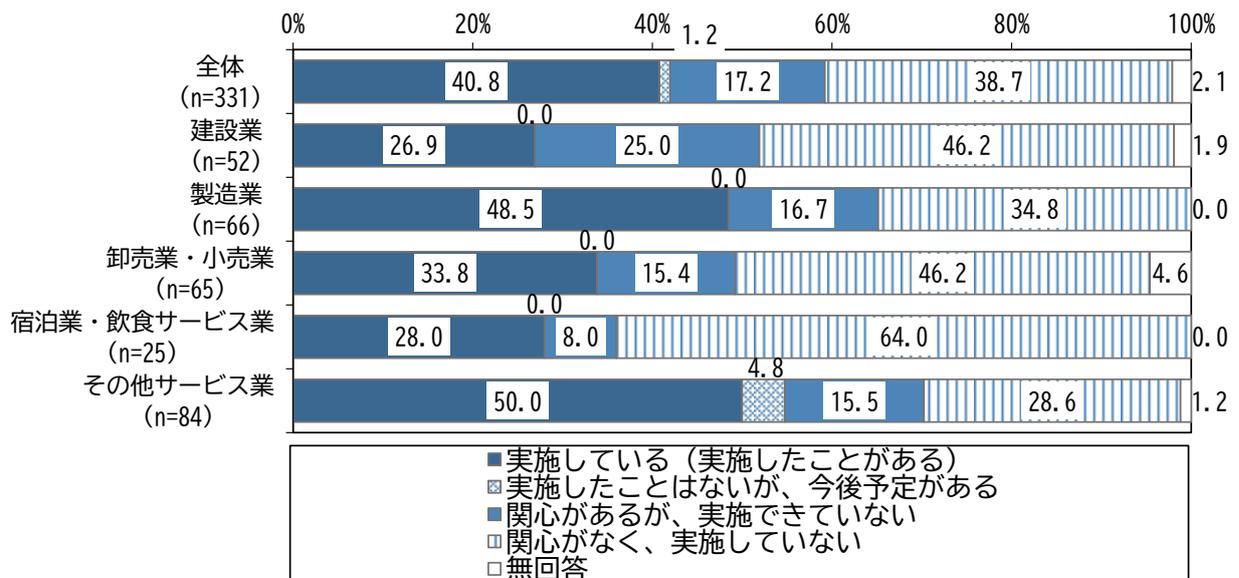
(5) 外部との連携

① 事業者間連携の実施状況

～製造業とその他サービス業の約 5 割が事業者間連携を実施している～

事業者間連携の実施状況について、「実施している（実施したことがある）」では、その他サービス業が 50.0%で最も高く、次いで製造業が 48.5%となっています。

図表 1-125 事業者間連携の実施状況



② 事業者間連携の取組内容

～第 2 次産業は「共同受注・生産・販売」（建設業）、「共同研究・開発」（製造業）、第 3 次産業は「勉強会・研究会」～

事業者間連携の取組内容について、宿泊業・飲食サービス業の「交流会・ネットワーキング」が 85.7%で最も高く、次いで製造業の「共同研究・開発」、その他サービス業の「勉強会・研究会」がいずれも 50.0%となっています。

図表 1-126 事業者間連携の取組内容 上位 3 位

建設業 (n=14)		
順位	項目	構成比
1	共同受注・生産・販売	28.6%
2	施設・設備の共同利用	14.3%
2	勉強会・研究会	14.3%
2	従業員の研修・育成	14.3%
2	その他	14.3%

製造業 (n=32)		
順位	項目	構成比
1	共同研究・開発	50.0%
2	勉強会・研究会	31.3%
3	共同受注・生産・販売	25.0%
3	従業員の研修・育成	25.0%

卸売業・小売業 (n=22)		
順位	項目	構成比
1	勉強会・研究会	40.9%
2	共同研究・開発	36.4%
2	交流会・ネットワーキング	36.4%

宿泊業・飲食サービス業 (n=7)		
順位	項目	構成比
1	交流会・ネットワーキング	85.7%
2	共同販売	28.6%
2	勉強会・研究会	28.6%

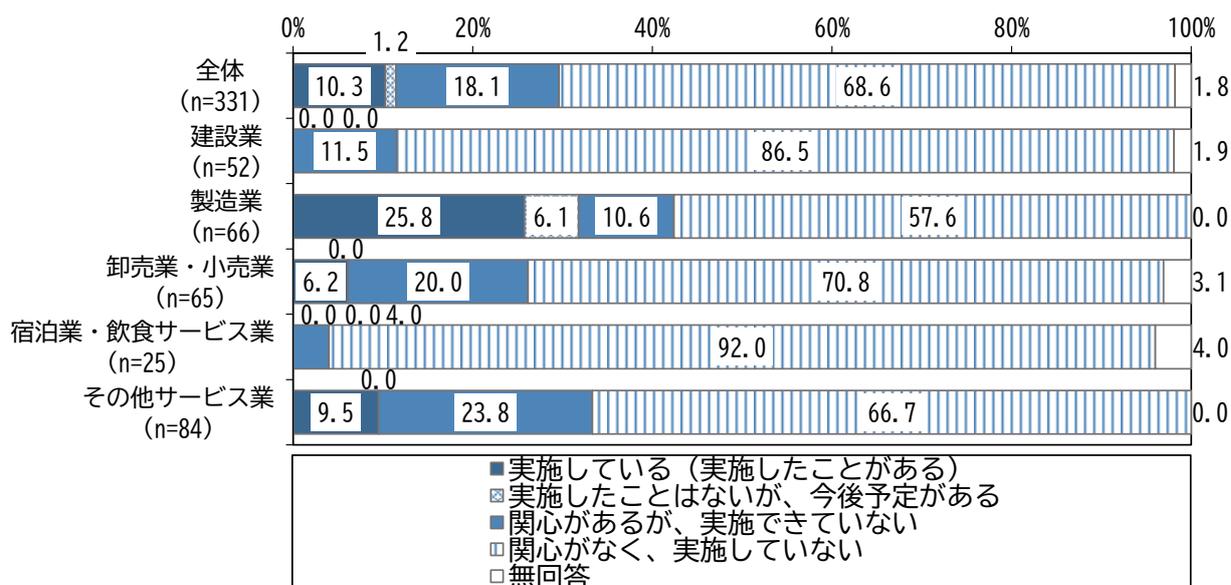
その他サービス業 (n=46)		
順位	項目	構成比
1	勉強会・研究会	50.0%
2	従業員の研修・育成	32.6%
3	施設・設備の共同利用	26.1%
3	交流会・ネットワーキング	26.1%

③ 産学官金連携の実施状況

～製造業の約3割が産学官金連携を実施している。その他サービス業の約2割が産学官金連携を希望している～

産学官金連携の実施状況について、「実施している(実施したことがある)」では、製造業が25.8%で最も高く、次いでその他サービス業が9.5%となっています。また、「関心があるが、実施できていない」では、その他サービス業が23.8%で最も高くなっています。

図表 1-127 産学官金連携の実施状況



(6) 草津市の立地環境

① 草津市に立地することのメリット

～交通利便性が良く自然災害が少ない～

草津市に立地することのメリットについては、全ての業種で「交通の便が良く地理的にも便利」の割合が最も高く、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他サービス業で次いで「自然災害が少ない」の割合が高くなっています。

図表 1-128 草津市に立地することのメリット 上位3位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	交通の便が良く地理的にも便利	55.8%
2	従業員の自宅が近い	32.7%
2	自然災害が少ない	32.7%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	交通の便が良く地理的にも便利	68.2%
2	自然災害が少ない	50.0%
3	従業員の自宅が近い	37.9%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	交通の便が良く地理的にも便利	69.2%
2	自然災害が少ない	49.2%
3	従業員の自宅が近い	32.3%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	交通の便が良く地理的にも便利	76.0%
2	自然災害が少ない	52.0%
3	企業や人口密集など市場が近い	44.0%
3	街が整備されていて住みやすい	44.0%

その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	交通の便が良く地理的にも便利	83.3%
2	自然災害が少ない	45.2%
3	今後も都市の発展が期待される	32.1%

② 草津市に立地することのデメリット

～デメリットを感じていない事業所が多い～

草津市に立地することのデメリットについて、建設業、製造業、卸売業・小売業、その他サービス業では「特にない」の割合が最も高く、宿泊業・飲食サービス業では「競争相手が多く競争が激しい」の割合が最も高くなっています。

図表 1-129 草津市に立地することのデメリット 上位3位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	特にない	48.1%
2	競争相手が多く競争が激しい	17.3%
3	施設等の賃貸借の費用が高い	9.6%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	特にない	48.5%
2	人材が確保しにくい	18.2%
3	新たに立地できる場所がない	10.6%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	特にない	30.8%
2	競争相手が多く競争が激しい	21.5%
3	施設等の賃貸借の費用が高い	20.0%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	競争相手が多く競争が激しい	32.0%
2	行政からの支援が不足している	24.0%
2	特にない	24.0%

その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	特にない	34.5%
2	競争相手が多く競争が激しい	29.8%
3	施設等の賃貸借の費用が高い	20.2%

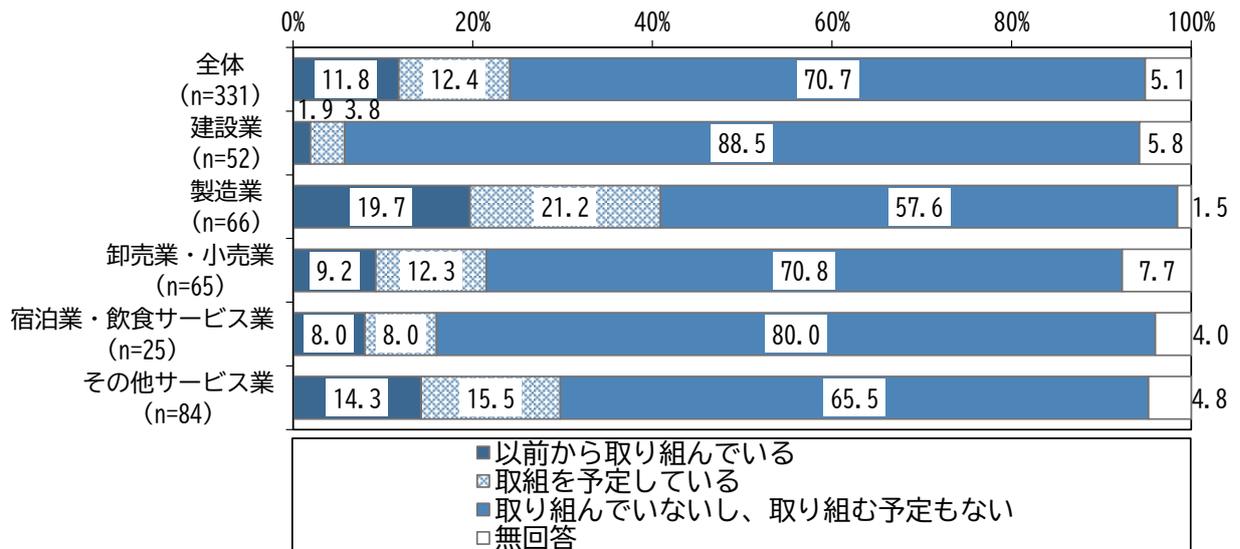
(7) カーボンニュートラル

① カーボンニュートラルの取組状況

～カーボンニュートラルに取り組んでいる/取り組む予定のある製造業は約4割～

カーボンニュートラルの取組状況については、取り組んでいる・取り組む予定のある事業所では、製造業が40.9%で最も高くなっています。

図表 1-130 カーボンニュートラルの取組状況



(8) 経営課題

① 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題

～人材の確保（人手不足）・育成と新規顧客の掘り起こし～

今後、特に重点的に取り組みたい経営課題について、建設業、製造業、その他サービス業では「人材の確保（人手不足）・育成」の割合が最も高く、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では「新規顧客の掘り起こし」の割合が最も高くなっています。

図表 1-131 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題 上位 3 位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	人材の確保（人手不足）・育成	48.1%
2	従来取引関係の維持・継続	40.4%
3	新規顧客の掘り起こし	38.5%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	人材の確保（人手不足）・育成	53.0%
2	新規顧客の掘り起こし	47.0%
3	従来取引関係の維持・継続	34.8%
3	既存事業の販路・市場拡大	34.8%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	新規顧客の掘り起こし	50.8%
2	既存事業の販路・市場拡大	38.5%
3	雇用の維持	32.3%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	新規顧客の掘り起こし	44.0%
2	雇用の維持	40.0%
2	既存事業の販路・市場拡大	40.0%

その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	人材の確保（人手不足）・育成	42.9%
2	新規顧客の掘り起こし	41.7%
3	雇用の維持	35.7%

② 経営上の課題・問題が発生した場合の相談先

～経営上の課題・問題が発生した場合の相談先は公認会計士・税理士等～

経営上の課題・問題が発生した場合の相談先について、建設業、製造業、卸売業・小売業、その他サービス業では「公認会計士・税理士等」の割合が最も高く、宿泊業・飲食サービス業では「商工会議所」、「公認会計士・税理士等」の割合が同率で最も高くなっています。

図表 1-132 経営上の課題・問題が発生した場合の相談先 上位3位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	公認会計士・税理士等	63.5%
2	金融機関	32.7%
3	商工会議所	23.1%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	公認会計士・税理士等	50.0%
2	親会社や取引先	30.3%
3	商工会議所	28.8%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	公認会計士・税理士等	44.6%
2	金融機関	32.3%
3	商工会議所	30.8%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	商工会議所	56.0%
1	公認会計士・税理士等	56.0%
3	金融機関	36.0%

その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	公認会計士・税理士等	61.9%
2	商工会議所	29.8%
3	金融機関	21.4%

(9) 行政等から期待する支援

① 行政から期待する支援

～行政から期待する支援は資金調達支援～

行政から期待する支援については、全ての業種で「資金調達支援」の割合が最も高く、建設業、製造業、その他サービス業では次いで「人材採用・育成（合同就職説明会等）」の割合が高く、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では次いで「販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援」の割合が高くなっています。

図表 1-133 行政から期待する支援 上位3位

建設業 (n=52)		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	38.5%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	25.0%
3	事業承継の支援	19.2%

製造業 (n=66)		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	31.8%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	25.8%
3	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	19.7%

卸売業・小売業 (n=65)		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	40.0%
2	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	33.8%
3	人材採用・育成（合同就職説明会等）	21.5%

宿泊業・飲食サービス業 (n=25)		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	56.0%
2	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	33.8%
3	新商品・サービス・技術開発支援	28.0%
3	キャッシュレス化の支援	28.0%

その他サービス業 (n=84)		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	36.9%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	27.4%
3	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	21.4%

② 支援機関（商工会議所等）から期待する支援

～支援機関（商工会議所等）から期待する支援は資金調達支援～

支援機関（商工会議所等）から期待する支援については、全ての業種で「資金調達支援」の割合が最も高く、建設業、製造業、その他サービス業では次いで「人材採用・育成（合同就職説明会等）」の割合が高く、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では次いで「販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援」の割合が高くなっています。

図表 1-134 支援機関（商工会議所等）から期待する支援 上位3位

建設業（n=52）		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	46.2%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	34.6%
3	事業承継の支援	17.3%

製造業（n=66）		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	27.3%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	24.2%
2	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	24.2%

卸売業・小売業（n=65）		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	38.5%
2	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	26.2%
3	人材採用・育成（合同就職説明会等）	24.6%

宿泊業・飲食サービス業（n=25）		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	52.0%
2	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	28.0%
3	新商品・サービス・技術開発支援	24.0%

その他サービス業（n=84）		
順位	項目	構成比
1	資金調達支援	35.7%
2	人材採用・育成（合同就職説明会等）	26.2%
3	販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C プラットフォーム等）支援	17.9%

第2章 事業者ヒアリング調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

事業者アンケート調査で、ヒアリング調査への協力について承諾を得た事業所等を対象に、地域、社会、行政の将来像や今後の産業振興に向け草津市の目指すべき方向性等についての考えや意見を伺い、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

(2) 調査方法

① 調査対象

- | | |
|---------------|----------------|
| ・草津市内の事業者：35件 | ・草津市内の学生起業家：2件 |
| ・大学及び研究機関：1件 | ・創業支援機関：1件 |
| ・金融機関：1件 | ・産業支援機関：3件 |
| ・商店街関係者：1件 | 合計 44件 |

② 調査期間

令和3年8月～令和3年9月

③ 調査方法

電話、インターネット、訪問による聞き取り調査

(3) 質問項目

ヒアリングにおける主な質問項目は、以下の通りです。

また、ヒアリング対象者に応じて、質問項目の内容を適宜変更しています。

- 1)新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について
- 2)事業活動時に感じる地域や社会での課題や問題点と、それを解決するために必要だと思う取組
- 3)デジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性とDXを推進していく上での課題
- 3)草津市の魅力や地域資源、固有性
- 5)産学官金連携に取り組むにあたり心がけていること
- 6)地域、社会、行政の将来像
- 7)今後の産業振興に向け草津市の目指すべき方向性
- 8) その他（人材育成・能力開発の状況等）

2 調査結果のまとめ

(1) 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について

図表 2-1 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について 主な意見

項目	概要
受注・売上減少	<ul style="list-style-type: none"> ・売りが激減。 ・飲食店への打撃により、全売りの10%程が減少した。 ・案件が減少傾向にあり、業務の打ち切りを経験した。 ・事業による収入がゼロに近くなってきている。以前に比べ集客ができなくなった。 ・お客様からの問い合わせが激減している。 ・飲食業界の市場環境が激変し、事業計画に大きな影響を受けている。 ・売上が大幅に落ち、新たに製品を開発したが販売促進ができず売上寄与になっていないため、経営的に苦しい状況が続いている。 ・取引先の生産がストップしたため、大幅な売りの減少と、新規分野での試験が遅滞したが、現在では完全に回復している。 ・工事の中止等で仕事は大分減った。しばらくは業績が戻らない。 ・弊社は公共工事や大きい設備工事に影響を受ける事業であり、昨年はまだ工事が行われていたが、今年は計画を立てる段階で予定が延期しており、工事が始まらないため、来年はさらに落ち込むことが予想される。
受注・売上増加	<ul style="list-style-type: none"> ・特に海外の製品開発依頼が以前より増えた。
調達コスト増	<ul style="list-style-type: none"> ・航空便がなくなり、船便に変更になった影響で、遅延や仕入れ価格が高騰した。物流価格が不安定な状況である。
企業活動の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事が減ったため従業員の退社が多い。 ・非接触型の案件が増え、打ち合わせが極端に減った。 ・求人に応募する方たちの層が変わってきたと感じる。一時的なバイト感覚ですぐ辞めたり、既存の従業員でも、ご家庭の事情の変化に伴い辞めなければならぬ方も多かった。 ・中国からの材料の供給が止まり、生産が追いついていない。その為、自社で材料を作るところからするか検討している。 ・海外グループ工場の自動機械の検収に行けなくなり、動いていない状態が続いている。 ・製造業から多く業務を受けていたが、新型コロナウイルス感染症の影響下で製造量が減ったことにより業務が格段に減った。しかしながら、2021年になってからは、反動で増えつつあり、業績は元に戻っている。
IT	<ul style="list-style-type: none"> ・IT導入補助金取得が条件でのインターネットサービスの検討が増えたが、無償の要件が定義になっており、見積り発行で終わっている。
人材育成・能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・主にイベントの仕事が減り、余った時間は社員教育にあてた。 ・感染症に対応した接客について従業員の教育にも取り入れており、常に安全の意識レベルを保つように教育している。 ・社内講習会、学習会の縮小。

項目	概要
商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠方からの宿泊が激減し、今こそ滋賀！や応援チケット！などの施策もあり、以前よりも県内や市内など周辺のお客様へのテイクアウト商品など、商品開発を強化することとなった。
感染予防策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策に要する経費の増加。 ・ お客様と接する機会が多い為、3密を避けるなど気を遣うようになった。 ・ 感染拡大防止対策（飛沫パーテーション、フィジカルディスタンス確保、部外者受入制限等）。 ・ 感染防止に関する各種対策：ソーシャルディスタンス、手指消毒、検温、感染時ルール、その他。また、外部からの訪問制限、出張の制限と抑制、Web会議の実施。 ・ 感染防止対策の準備や準備品の調達に追われ、日々の作業が追い付かない。
社内環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆる場面で対面での直接（会話）活動が極小化し、オンラインで置き換え可能なものは、極力オンライン化が図られた（採用活動、各種会議、在宅勤務へのシフト、出張等）。 ・ 全員での一斉朝礼等ができないため意志の伝達が悪く一体感がなくなった。 ・ 自宅でのリモートワークが増加した。 ・ 在宅勤務、時間差出勤、リモート会議の加速。 ・ リモートワークにより、通勤時間が無くなることなどにより生産性が向上した半面、精神的な不調の問題が発生した。 ・ スタッフのモチベーション維持が難しくなっている。
社外環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT 企業は東京に固まっているが、リモートが普及したことにより地方からでも打合せが出来るようになった。 ・ 行政の手続き等、様々な場面でネット活用が増加し、訪問して提出する機会が少なくなった。 ・ 営業活動でリモート面談が増加した。 ・ コロナ禍により遠方（特に東京）の方々と意見交換しやすくなった。東京の企業は、情報サービスの使い方が上手く、東京以外の企業との差を感じる。 ・ 顧客との関係は良好な取引の所もあれば、そうでないところもある。 ・ 出張が少なくなった。 ・ 地域の繋がりが少なくなった。 ・ 外出の自粛に伴い面談などが難しく、内外ともにコミュニケーションを取ることが少なくなった。 ・ 需要と供給の激変。1年半以上に及ぶ、新型コロナウイルス感染症の影響により、ポストコロナ（ウィズコロナも含めて）では、ビジネス出張需要の縮小、顧客の衛生観念、テレワーク等の新たなニーズの出現が挙げられる。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街の特徴である店舗同士の繋がりがこれまで以上に希薄になってきている。人を集める事業を実施できないため、街の賑わいが更に減ってきている。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対人コミュニケーションの方法がオンライン環境がメインに移行する中で、多くがその環境に適用していると感じる。 ・ 先行き不透明な社会である一方で、現状を打開する起業などの新たな挑戦に比較的寛容な風潮が漂っているように感じる。

項目	概要
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、資金繰り支援に注力。現在は経営支援・再生支援の段階へ。 ・人々の行動や生活様式・ビジネスは非接触化への移行が進む。デジタル化が進展。 ・「脱炭素社会」への移行も緊急の課題。
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・従来、事業の発展のための販路開拓に関する事業計画策定等個者支援に加え、地域経済活性化に向けた各種イベント等を実施してきたが、個者支援については、事業継続（維持）のための融資、給付金、補助金相談が主となり、各種イベントについては開催の中止や実施方法の変更、規模縮小を余儀なくされている。 ・飲食、観光関連、一般消費者向けサービス業においては長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、経済活動の縮小を余儀なくされるとともに、消費者需要の減少も相まって、厳しい経営状況が続いている。 建設業においては、資材調達コストの増加や調達期間の長期化（遅れ）が発生し、事業活動に影響が見られる。 製造業については、コロナ前の水準へ回復基調が続くものの、半導体不足や東南アジアでのコロナ感染拡大による資材調達難など不安要素を抱えている。 ・中小の製造業者は、材料高を製品に価格転嫁できる状況にない。従って、生産性を上げないと中小企業の収益性は低下する。 ・リアルに会うことが事業のメインの起業家の場合、コロナに対応した事業に転換しなければならないため、ビジネスモデルの再構築の相談。 ・コロナ対応の創業相談。

(2) 事業活動時に感じる地域や社会での課題や問題点と、それを解決するために必要だと思う取組

図表 2-2 事業活動時に感じる地域や社会での課題や問題点と、それを解決するために必要だと思う取組 主な意見

項目	課題・問題点	解決するために必要だと思う取組
経済	・最低賃金の引き上げが経営を圧迫している。	・企業の相談事を待つのではなく、訪問しコミュニケーションを取り、一緒になって問題を解決してほしい。
	・現在の良好な関係の顧客との関係が続くかどうか不安がある。自動車生産業と関わりが深いため景気の行方が不透明。	・草津市でなければできない事や独自の施策を模索してほしい。
	・人々の流れが商店街ではなく、大きな商業施設に行くことが多くなったように感じ、商店街が活性化しないことを危惧している。	・マンションが多く建ち、人口が増えたはずだが、商店街はなかなか景気づかないため、駅前の活性化を図り、商店街を元気にしてほしい。
	・変革すべき領域と、安定を守る領域とが、モザイク(ごちゃごちゃ)になっており、新興事業者にも既存事業者にも国際的には通用しないような中途半端な「差別化」、「競争」が求められる結果、短期に小さく儲けることばかり優先され、大きな新産業、必要な変革が阻害されていると感じている。	・地域や行政が、何を守り、何を変革して、どのような未来を作りたいのかについて、地域の歴史や現状に即した明確で「金太郎飴」でないビジョンを描き、そのビジョンを実現するための課題を具体的に示し、その課題を解決する様々な取組を奨励できる実効性のある制度・仕組を本気で構築・運営することが必要。
立地	・事業の拡大を考えても近隣に工場を建てられない。	・企業の相談事を待つのではなく、訪問しコミュニケーションを取り、一緒になって問題を解決してほしい。
	・テック系企業の活動場所がない。インキュベーターを卒業したテック系企業がレンタルするオフィスが無い、卒業した企業が草津市内で更に発展する流れができていない。	・文化公園都市ゾーンに、テック系企業が事業成長するためのテクノパークの構築。
連携	・農家や畜産関連との協力がほしいが、コネクションがないため、なかなか進んでいない。	・草津市に紹介と支援並びに補助金等による参加を手助けしていただきたい。
	・事業者間でのつながりが薄く、事業主が集まって情報交換する場があれば参加したい。商工会には関わる事があるが、年齢が若いのでどのように付き合っていけばよいのか分からない。	・同業種、異業種問わず、交流しやすいプラットフォームがあれば利用したいので、草津市が主体となって進めてほしい。

項目	課題・問題点	解決するために必要だと思う取組
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・起業するにあたり、人脈と営業に障害を感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の会社の事業が BtoB の仕事であるため、経営者と知り合える機会があれば良い。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・特に高齢者の方々が、メディアに翻弄され、引きこもりが増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本物の情報提供。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢化が進んでおり、スムーズに連絡が取りづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層でコミュニケーションが取れるような仕組みを作っていく、お客様のニーズに応えやすいよう努めている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進み、子育てや介護を家族単位でやってきていたが難しくなってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世代ごとに地域みんなでの子育てや介護が出来るようにしていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染者やその家族に対する誹謗中傷。対面会話機会減少によるコミュニケーション不足からのメンタル不調。新型コロナウイルス感染症に対する危機感の個人差がもたらす組織内不協和音。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン、投薬により新型コロナウイルス感染症が縮小されたときの出口戦略及び指標を明確に示す取組。新型コロナウイルス感染症に関して特定の業種や職業に携わる方に不利益が集中しない社会構造とする取組。
	<ul style="list-style-type: none"> ・進出時は田畑しかなかったが、町が形成され生活者に配慮しながら事業継続を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民との対話・企業活動への理解と住民、企業、行政の共存共栄。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の製品が利用者の価値観により使用率が二分化している。利用者のニーズに応えるためには、「企業の環境や労働衛生」と「生産性」のどちらに軸足を置くかによって設備投資やコスト UP の問題に阻まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境活動と企業活動を融合させ、定着させるため、補助や税制優遇を充実による活動支援が望まれる。また、国が大きく指針を示していないので、国や行政が後押しをしてくれたら、企業が環境活動を推進していくきっかけにもなると考えている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・街はきれいに整備されているが、区画整備が中途半端で不便を被る住民もいる。もっと住民説明会の際には説明だけでなく意見も聞いて反映させてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これから人口も益々増えてきている中で福祉や子育て支援に力を入れる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便は良いが、狭い道が多く困ることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少し道幅を広くとったり、バイパス工事を進めるなど、草津市内の道路整備を進めてほしい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・年々悪化する交通渋滞。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な地域開発の継続で、市内全域でのムラのない特色あるエリアづくり。
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞（駅周辺・国道1号線へのアクセス道路）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞解消。

項目	課題・問題点	解決するために必要だと思う取組
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 烏丸半島や琵琶湖方面への移動において利便性向上と、その先の湖上交通の充実。湖南四市の連携による湖南地区移動の利便性向上。レンタカー需要への施策や補助など。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政としては、点ではなくエリアとして湖南地区をみてほしい。一つの市が頭を取ることにこだわらず、本当の意味での地域連携とはどういったものかを踏まえた取組が必要かと思う。
IT リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢の創業者の方や経営層の方のIT リテラシーの低さ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抜本的な IT 教育をゼロから始める。弊社では IT 教育サービスを設けている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弊社の AI、IoT といった技術的価値が評価される機会が少なく、大阪や京都の大企業との取引がメインになってしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草津市が主体となって潜在顧客とのマッチングの機会を作る。
販路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良い商品を作っていたり、高い技術を持った会社があってもそれを活かしてない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット販売事業者が、地域でしか販路のない会社の商品を掘り起こし日本または世界へ商品を販売していく。
特産品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の特産品と言われる商材・食材が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の草津市・滋賀県を発信地とする、新たな食材を研究開発し商品化することにより県内外へ新商品のアピール・販路発掘により、地元貢献を果たしていきたい。
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において、スタートアップ企業への補助・助成の優遇が薄い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有事の際の資金繰りや、売上補填など、中小企業、特にスタートアップ企業への補助・助成をしてほしい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政に思うことは、視野の狭さ。交流範囲が狭く、情報交換が活発でない。大手の会社と、小さい事業所とは、考え方が違うので産業振興をするにあたり、草津市がこういった立ち位置で計画を進めていくのかが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草津市からプランがあり、それを踏まえてヒアリングし、それに基づいて草津市は評価したり、再考をしていく方がいいのではないかと。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金、助成金、支援が薄くハードルが高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業への補助金、助成金、支援の拡大。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ もっと若い世代や新しい感性を持った人、企業が生まれる制度作りが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代や新しく起業する人に優しい環境づくり。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有事に政策的なサポートや協業の斡旋などがあれば凌ぎやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs に関わるような事業を推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT などのハイテク事業に対する支援と地域発展のビジョンが足りない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の企業と連携し、新しい AI ソリューションを一緒に開発する取組を積極的に行っている。

項目	課題・問題点	解決するために必要だと思う取組
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・法律面、税務面など事務的なところを専門家に相談する機会がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律面、税務面を各会社の状況に合わせて的確に相談にのってくれる窓口があると解決につながる。創業間もない事業者にとっては心強い。
	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った娯楽施設や観光の目玉となる様な施設がないので、若い年代層を取り込みにくいと感じる。また、大学等に優秀な学生がいるが、卒業すればみな他の都市に就職してしまい、優秀な人材が根付かないのは問題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業も先立って行動していかねばならないと思うが、行政も伴って効率よく、人や企業を動かしていかなければならない。
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が起業する際、事業が失敗した時や就職した方が良いと判断した際に就職口が無い(希望するところが無い、もしくは少ない)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの大学生は基本的に大きなリスクをとった事業をやることはできない(個人が連帯保証人等の多額の融資など)と思うので、金銭的な援助よりも就職関連の支援が嬉しいのではないかと。
	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの中止に伴い、地域の活性化ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早急なワクチン接種の環境づくり。IoT や AI による非接触サービスの導入、またそれに対する補助制度。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロコロナは理論上不可能だと思うので、WITH コロナに向けた施策の遂行。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟店店主の高齢化や後継者の不在、大型商業施設の出店による商店街店舗の減少、新規店舗の商店街への未加入などにより、活動への参加者が減ってきており、活動自体の実施が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の魅力・必要性を地域住民が再確認し、商店街店舗への来街者増加や商店街への加盟店増加につながる取組。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・社会での課題や問題において地域住民・行政・企業・教育機関など、当事者は多岐に渡りますが、それらを誰が解決すべきなのか、各々が他人任せになっている。そもそも課題が何かをはっきりとさせられていない、それらを取りまとめることができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題や問題点を明確に抽出すること、それらを取りまとめて適切なステークホルダーに共有し、解決を目指す取り組みが必要。フラットに協議できる機会が不足していると感じている。 ・行政や地域に学生や教員がフィールドワークで関わり、そこでの課題や問題を研究対象として解決を図る取組を行っている。

項目	課題・問題点	解決するために必要だと思う取組
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は16項目をマテリアリティ(重要課題)として特定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は本部組織を変更し、「サステナブル戦略室」と「デジタル推進室」を新設。
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで地域を支えてきた経営者等の高齢化が進む中、時代の流れに応じた事業転換が上手くいかず廃業が増加し、商店街地域においては組織を維持できず、次世代の賑わいづくりの担い手が不足している。それら経営者等の経験やノウハウを次世代へ承継していくため、担い手をつくる仕組みづくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継が円滑に行われない場合、特に小規模事業者、中小企業は廃業を選択するケースが多く、事業者の減少、雇用の喪失から、地域の経済力低下につながる恐れがある。親族内への承継に留まらず、後継者が存在しない事業者に対しては、個別の課題解決を支援し、M&A等様々な選択肢から承継が促進できるよう、市を挙げて後押ししていく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、これまでのビジネスモデルが通用しなくなり、事業再構築の必要性が高まっている。消費者の意識・行動が大きく変化している中、自社の現状の再分析、顧客ニーズに応える企業体制の見直しを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の意識、行動の変化により、地域への需要回帰の一方、オンラインへのニーズの高まりがみられる。これらの状況を機会と捉え、地域、事業者ともにこれまでのあり方を再構築し、持続的な発展に向け、取り組む必要がある。また、今後の社会においてデジタル化は必須であるが、地域経済や雇用を支える小規模事業者、中小企業においては、人材が大きな課題となる。デジタル化にかかる業務プロセスの見直しや、組織文化の醸成等に向け、支援が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の高齢化による後継者問題。これにより廃業が増加。サプライチェーンが維持できない時代に入。このことは、今後の国内基幹産業の衰退化につながる懸念を孕む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向け、エネルギーが替わり、産業が変わり、街が変わっていくという前提で政策を考える必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の新陳代謝を図るためには、創業・新事業を創出しなければならないため、滋賀創業サポートネットワークを立ち上げて取り組んでいるが、1つの機関では起業家を育成することに限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関、企業、大学、行政のそれぞれの役割を担い、支援の連携・連鎖を行うことが滋賀県の未来につながると思う。

(3) デジタルトランスフォーメーション (DX) の必要性と DX を推進していく上での課題

図表 2-3 DX の必要性と DX を推進していく上での課題 主な意見

項目	概要
人材・コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・開発者の人材不足、開発コストなどを解決できる企業は大企業のみである。 ・非接触という観点からも必要だと思う。そのための人材や仕組作りが課題である。 ・DX への投資が少く、エンジニアが育たない。 ・デジタル化に対応できる人材確保の難しさ。うまく運用できるか。 ・DX 人材が必要。また、推進するにあたっては魅力的なまちづくりと魅力的な企業が生まれる土壌作りが必要。 ・従業員の教育が進んでおらず今後の課題としている。 ・人材が足りていないと言われるが、本質的には経営層にどこまで理解があるのかということだと感じる。人材が足りないから DX が進まないというのは課題になっていない。 ・運営者の IT スキル力量確保が課題。また DX 導入によるサービスの変容に対して利用者が使いこなす力量の確保も課題。 ・全ての社員が IT リテラシーを高めて、DX が進むことでどういったことができるようになるのかということ、しっかりと把握する必要がある。 ・一人ひとりが「デジタル慣れ」することが、とても大切な要素。 ・必要性は感じているが、ビジネスとの連動、成果を図ることが難しい。また、人材の育成も業態によって難しい。 ・個人的には DX は必要不可欠だと感じている。社内の課題としては、従業員全員が適応できると言われると年齢的に難しい従業員がいるので、そういった方への配慮・対策も併せて考えていかなければならない。
経営者の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・DX の推進はとても重要であるが、経営者層の DX の理解が課題である。 ・DX の本当の意味を理解している人が少ないと感じる。DX の本質とは、データに関してどうアプローチしていくのか、製造業であればモノ以外の見えない部分での価値をどのように考えるか、目先の利益だけではなく長期的かつ見えにくい部分での利益をきちんと理解して捉えられるかなどの考え方のことであり、それが出来ていない企業が多い。 ・高齢者層がこれから IT リテラシーを学び、理解していくことは非常に難易度が高いと想定されるため、経営者が高齢である企業は、IT 技術に関して IT リテラシーのある方が中身を理解し、経営者は金銭的な意思決定のみを行っていくことになるのではないか。 ・必要性を感じており、現在では、IT 機器の使用方法を学んだり、データ分析を試みている。

項目	概要
普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX の考え方を普及させるには、情報開示やセミナーなどで啓発していくことが重要。 ・ 現状、大多数の人は IT リテラシーが低いと感じる。IT 技術が進展していくことで、新しい概念が入ってきて従来のフレームワークが大きく変わるなどの変化が起こることを理解した上で DX を推進していく必要があるので、ベースとなる IT リテラシーの教育は必要。 ・ 大企業と中小企業では考え方も違うし、業態によっても変わるので草津市として支援すると難しいだろう。また一つの企業だけで取り組むのは情報も少ないし無理がある。そのため、商工会議所などを通して広く企業間で繋がっていく事で実現しやすくなるだろう。また、行政や組合などが中心になって行くと参加しやすくなるだろう。 ・ 業種上、直接 DX を業務に取り入れるのは難しいが、事業者間のつながりでやり取りしあうのに、DX の技術があれば透明性もありスムーズかと思う。 ・ 清算方法の多様化やカスタマーのニーズに対応するために必要。
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場要求の変化をいち早く捉え、その要求から生産、供給への繋いでいくことで生産性やサービスの向上が期待できる。データやそれ以外の市場データをもとに、より適切な製品供給と新製品の開発を推進することが可能となる。
導入過程	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX 推進を本格的に実施していくまでが難しく、実施し始めると何とかなることが多いと思う。 ・ あらゆる面でより良い方向に変化させること目的ですが、DX を実現すること自体が目的となってしまっている実情が見受けられる。
導入事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX を推進しており、人手不足で AI を取り入れ、人的ミスなどを防ぐことができたが、応用が利かないなどのデメリットも感じた。 ・ 10 年以上前より大手企業とは自動取引で受注生産を行っている。草津市の他の事業所が DX を取り入れているかがわからないのが課題。 ・ 既に取り入れているが、IT の苦手な従業員もいるので困ることがあり、教育が今後の課題である。 ・ 新技術の導入により常にブラッシュアップしていく必要がある。 ・ DX を推進するうえで、セキュリティの問題があり、コンサルタントに対策を依頼するなどの取組を行っている。 ・ 人認識機能の活用による人物検知で生産活動時の労働災害撲滅の取組。
DX 導入支援企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他社様の DX を担う目的で起業したが、形が無いものなので売りにくい。DX 自体に理解が深まらず、導入の価値をわかってもらえない。 ・ 草津市は製造業が多いので昔から取り入れているシステムを変更してもらうのは大変であるし、予算もあまり割いてもらえない。
否定的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ モノづくりの会社のため、人が出社しないと生産ができないため難しい。 ・ 自社ビジネスとどうリンクするか描けてないのでほとんど必要ない。 ・ IT が優位とは取り組むうえで必要とは強く感じていない。 ・ 必要性を感じているが、全てにおいて機械が処理・対応できるか疑問があり、当事業の規模では全く不可能であると思っている。

項目	概要
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX は必然であるが、行政が追い付いていない。行政が遅れている状態で、多くの中小零細企業が續くことはない。 ・ 役所とのやりとりはいつも紙ベースだから IT 化は進まない。 ・ 業種としては DX の導入は遅れていると感じているが、今後、取り入れてみたいとは考えている。できれば、行政機関のやり取りが FAX や紙ベースのやり取りが多いので、そこから変えていければ、事業所間でのデータのやり取りも可能になってくるのではないかと。 ・ 草津市がデジタル化の変革を進めていくには、変革の旗手として若い方が率先して地域での問題を丁寧に拾い上げ、それぞれの問題においてデジタル化の必要性を判断しながら変えていくやり方が良い。 ・ 草津市の DX に関して、様々な手法に対応する柔軟性が必要だと思いが、一定の対応はできていると感じる。 ・ 役所、商工会、金融機関が先導を切って進めてほしい。まず既存のシステムがしっかりと運用されるように。それにより、行政の業務をもっとシンプルにし、今まで手が行き届かなかった部分があればそちらに注力して欲しい。 ・ DX に限らず、必要と感じた技術等は試行錯誤して自社に必要で有益なように使いこなす努力をするのは企業として当然のことと考えており、DX や脱炭素がブームだからと言って行政に支援してもらわないと導入できない企業の導入支援は、基本的に行政がすべきことではない。 ・ DX 化で広がる街の未来など、草津市が先導したわかりやすい啓蒙活動が必要。高齢者は、デジタル化に対して不安を感じている方も多いはずなので、わかりやすく伝えるように図示すると効果的なのではないかと。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータと IT を活用し、消費者層・ニーズを把握し、的確な商品の仕入れ等に役立てることができると良い。課題として店主に高齢者が多いため、簡単に導入・操作ができることが望ましい。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要と感じている。ペーパーレスやオンライン活用による効率化は、生産活動の活性化に必ず寄与する。未だに多く残る紙媒体資料、縦割りの組織構造、前例踏襲主義が DX を阻害していると感じる。 ・ 草津市で DX を推進していくためには、例えば草津市の全体を統括できるような市長直轄の部署が先導し、トップダウンで一気に進める必要性があるのではないかと。また、民間企業の方が公的機関より DX の進捗が早いので、DX 推進をしていく部署には民間企業から人員を招集することも有効な手段であると感じる。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行員のリテラシーとビジネスモデル構築へのノウハウ不足が課題。

項目	概要
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人手不足が今後ますます深刻化することが予想される中、IT 技術を効果的に活用し、社会活動や事業所活動を効率的、効果的にしていく必要はあるが、特に小規模事業者、中小企業等においては、IT 技術を使いこなせる人材が少ない。IT 関連技術を理解し、使いこなし、膨大な情報の真偽を適切に判別できる人材の育成が必要である。また、それらノウハウはヒトに留まらせることなく、組織化を進める必要がある（技術ノウハウの承継）。 ・ IoT や ICT に関わる各種システムやソフトウェアについては、導入や現場での操作面等において安易に活用できることが望ましい。 ・ コロナ禍もあり、中小企業はデジタル化や IT 活用に取り組む必要性を感じているが、正直、どこから手を付ければよいのかわかっていないのが現実。その課題に、寄り添う仕組みが確立されていない。誰でも分かりやすい仕組みを提案し説明することで、企業が取り入れやすくなることから、企業に寄り添い、そのプロセスを作っていく支援が必要である。 ・ 中小企業の小規模になればなるほど、DX に取り組もうにも、体制が整わない。

(4) 草津市の魅力や地域資源、固有性

図表 2-4 草津市の魅力や地域資源、固有性 主な意見

項目	概要
災害	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県は災害の少ない地域である。 ・草津市は京都、大阪へ通勤されている市民が多く、また、京都、大阪から草津市の企業に通勤されている方も多数おられる。したがって草津市内に存在する人が平日と休日、夜間での変化が大きいいため、災害時にネガティブな反応が出るのではないか。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・公園もあり、環境が良い。 ・都市と自然のバランス。 ・自然の豊かさが魅力。 ・自然が多く、市民の方々も良い人のイメージ。 ・治安の良さ、バスの本数。 ・のんびりしていて治安の良さを感じる。 ・自然もあり、交通の便も良く、住みやすい街。 ・琵琶湖や山があり、環境に恵まれている。 ・大阪・京都に近く、住環境も良く、田舎過ぎない土地であるため地理的には良い。 ・子育て世代が身近に普段着の農林水産業を体験できる環境は重要な地域資源。 ・自然と都市性（便利さとインフラ機構の完備）は実感できる。 ・国道一号線や旧中山道の周囲の綺麗な景色を活かしたい。古いものと新しいものが融合できるような街作りが合っているのではないか。 ・地理的に街道が唯一合流するまち。昔からあるため、土地の気風として新しいものを受け入れて、新しいものを生み出すことができるのだろうか。
利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・本土のほぼ中央にあり、歴史的に重要な地域であり続け、現代でも高速道路網、鉄道網の利便性が良く、京阪神地域へのアクセスが良い。 ・流通の便が良い。地形的に日本の真ん中あたりに位置しているので、ネットで受注をうけて発送する場合、国内のどの地域にもだいたい同じ日数で早く届けることができるのが強みである。 ・京都に近く利便性が良い。 ・インターチェンジも近くにあるので、交通の便が良いのは非常にいいところ。 ・交通アクセスのよい学研都市。 ・交通の要所にあり、利便性が高い。また、大阪、京都等の都市圏からの通勤が可能ということで人材の確保に優位である。 ・大都市に近く、道の便が良いのは良い部分。良いベッドタウンになったのは先人の方々が道を整備したり、人が集まりやすい環境を作ってきたからこそ。既存のシステムに満足せず時代や人々の生活に合うように臨機応変に対応して欲しい。 ・国道1号線など大きな道路は作られてはいるけれども、そこからどのように交通網を派生させていくのかは今後の課題。国道1号線がメインとなる道路整備で慢性的な渋滞がある。

項目	概要
立地	<ul style="list-style-type: none"> ・草津は商業などが発展しているイメージだが、草津駅に隣接しているオフィスビルが少なすぎる。せっかくの立地が勿体ない。 ・インキュベーション施設を卒業した企業が、引き続き草津市で事業を続けていきたい場合に、入居しやすい場所・環境がない。
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設が多く活気がある。 ・街に活気があり、経済もおおよそ発展しているが、まだ発展途上でもあるので、将来に向けて十分に可能性を感じられる街だと思う。 ・県内及び関西圏においても有数の人口増加・経済発展地域でありポテンシャルは非常に高い街である。 ・首都圏は東京への一極集中が強過ぎる傾向があるが、関西はそこまで一極集中になっておらず、草津市にいてもそれなりに都市部の企業のリソースを吸収しつつ、自立しながら個性を出していきやすい。 ・京都・大阪のベットタウンとして人口増加したが、県内・市内には新たな産業は構築できず、草津市にあった新産業が創出できれば、心地よい街の魅力度がもっと上がる。 ・大きな企業、工場が多い。 ・大きな企業が多く経済の活気がある。 ・草津市（滋賀県）は、地理的にも、資源的にも、国内有数のIT系企業が育ちやすい都市だと思う。
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少時代にあっても勢いと可能性のある街。 ・若い世代が多く、活気がある。 ・若者が多い街であり、若者の活躍の場を広げる必要がある。 ・環境意識・教育レベルが高く、温和で理知的な若い中間層の子育て世帯が多い。 ・南草津駅周辺が発展しつつあり、どんどん人口も増えているが、その急速な発展に行政が追いついていない。 ・行政とのつながり。地元が好きな人が多い。人口が増加している地域として発展性を感じる。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・大学があり、知的労働者の若者が多い。 ・大学があり、京都・大阪が近いということでも人材も集まりやすいと感じる。 ・高度なパートタイムの仕事を望む高質な労働力（学生、女性やシニア）が豊富。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・宿場町であることを使い観光の目玉とし、一次産業の体験をし、移住者を募集して欲しい。 ・宿場町としての文化。 ・宿場町として伝統技巧があるので、お土産品（伝統工芸品）などは残していきたい。 ・草津ジャンクションによる交通の要所であることと、自然（びわ湖や山）も豊富にありながら、世界的観光都市：京都に近いこと。 ・琵琶湖の景観が美しいので、琵琶湖の周辺を観光用に開発しても良いのではないかと。 ・Ymitアリーナ竣工後、国内トップレベルの競技が開催されることが増えた。今後、県立プールなど、観光の面では集客装置が増えることは望ましい。

項目	概要
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・大手製造業の工場はあるがそれだけであり、観光等含め草津市の産業に多様性はあまりない。 ・京阪神から近く、神社仏閣が多く、自然豊かな場所ですが、日帰りのイメージがあり宿泊に結びつかない。
知名度	<ul style="list-style-type: none"> ・海外、国内から来客がありますが、群馬県の草津と間違われる事が多い。滋賀の草津は〇〇と言え何かが必要だと思いますが、思いつくものがない。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・若い住民が増えており、街自体の活力を感じられる。この若い住民を商店街の常連にするための活動をする必要があるが、出来ていない。商店街で買い物することで、地域のなじみのお店が出来たり、困った時に助けてくれるなどのメリットがあるので、そういった良い面を理解してもらえるように、多くの草津市民にとって身近な存在になりたい。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・京阪地域のベッドタウン、名阪間の交通の要衝、さらに琵琶湖という唯一無二の資源を持つ地理的に非常に恵まれた都市だと感じる。 ・学生の街という特性もあり、大学や学生の資源を活用する機会を多くいただいていると思う。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加地域。県内随一の成長マーケット。
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・京阪神地域に近いこと、企業・大学が立地し昼間人口比率が高いこと、人口増加が続いていること等を要因として、特に飲食、サービス業における創業を目指す者が多い。 これらの状況を踏まえ、地域全体として起業を促進する制度や支援策等が充実すれば、リタイア後を考える方や出産等で一時的に社会を離れた方へも選択肢が増え、地域経済の活性化につながる事が期待できる。 ・草津市は、産、学、官、金などが揃い、交通の要所、若年人口など日本の中でも有数のポテンシャルが高い街である。従って、草津市で成功しないことは、全国のどの地域でも成功しないということであり、チャレンジする事業者の背中を押せる仕掛けづくりが必要。

(5) 産学官金連携に取り組むにあたり心がけていること

図表 2-5 産学官金連携に取り組むにあたり心がけていること 主な意見

項目	概要
共同開発	<ul style="list-style-type: none"> ・草津市の特産品を使って何か開発できないかと考えている。 ・共同研究、研究ニーズの発掘のため、近隣の大学と人事交流を広げている。 ・現在は多くの大学と取組を始めている。大学はアカデミックですから事業化には程遠いが面白い技術がある。それを製品化して市場に出す。 ・学生と協力して、廃棄物を自然に活かせる仕組みづくりや、新しいリサイクル方法などの研究開発をしたい。
地場産業	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業は少ないと感じる。特産品の様なものがあれば、産学官金連携もしやすいのではないかと感じる。
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・資本市場とのつながり。草津市の中ではなく、東京の企業やベンチャーキャピタルとのつながりを積極的に持っている。 ・銀行は担保がないと融資してくれないため、スムーズに事業が進まない。また、目利きができない人ばかりなのであてにならない。
意思疎通	<ul style="list-style-type: none"> ・事業や経営に関する当社独自の考え方を説明し、良い関係性を構築することを心がけている。 ・産学官金連携がなかなか成功しないことが多いようだが、事業連携するには企業同士の相性は大きな要素であると感じる。そのため、最初の段階で連携候補企業をフィルタリングし、摺り合わせをしっかりと実施するようにしている。 ・弊社の優位性を説明しても、どの程度伝わるのか不明で、本当に連携を望んでおられるようには見えず、形だけの様に見える。 ・過去に、連携について話をしたことがあるが、自社と先方が望んでいることの折り合いがつかず、どういう風にやれば上手く連携できるのかが、わからないままになっている。 ・大企業が多く、ビジネスモデルの変革が早いので柔軟な対応を行う。
場所	<ul style="list-style-type: none"> ・草津市の強みの一つとして挙げられるのは、理工系企業が多く大学もあるため産業クラスターが形成しやすいということである。この強みを活かして産業を拡大していくには、もっと企業同士のつながりを深めていくための仕組みや制度（例：オープンイノベーションセンターやテクノパーク）が必要なのではないかと感じる。 ・連携を加速させていくには、新しい技術とその企業をピックアップする場所が必要だと感じる。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・特技や才能を持った人がたくさんいると思うので、そういった才能や力を発掘してまとめてほしい。
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・業種として関連性を持たせるのが難しいので、何か自社の事業と関連した新しい事業があれば紹介してほしい。
ベンチャー企業育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業を育てることに限っては、資金、人的資源、人的リレーションシップなど必要なものが何もないと感じる。優秀なベンチャー企業に対して、行政側が成長するための一連のバックアップをして育て上げるようなやり方が必要だと感じる。また、そのためには、行政側の目利きも必要。

項目	概要
産業支援機関に望む施策	<ul style="list-style-type: none"> ・条件が合えば、商工会で企業とマッチングしてほしい。 ・産業支援機関は非協力的であると感じる。受け身であり、情報発信も少ない。話は聞いてくれるがその後が無い。 ・滋賀経済産業協会、草津商工会議所の会合に積極的に参加し、弊社が出来る事について検討している。また、滋賀県産業支援プラザとは、長期にわたり人材交流し、医工連携を目的とした中小企業とのBtoBを行っている。
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関、行政がマッチングを試みているが、過去に行った異業種交流会と何ら変化が見られないように感じる。特に「大手企業中心」の行動原理では、かなり限界がみえてきているように思う。 ・自社製品の質の向上と市場拡大のため、特に滋賀県・草津市内に限らず、一般的に知名度が高いとされる企業との交流を優先し行っている。 ・過去に近隣大学との開発事業を模索したこともあるが、結実には至らなかった。マッチングという点で依頼先との接点が難しい。人材確保や情報収集という点での関わりには有効性がある。 ・繋がりを作るためにどんな企業がどのような特技を持っているのかわかるリストがあると声をかけやすい。また、行政は何に対して困っているのか、何を求めているのかが見えにくいので、そういったこともオープンにしてもらえると民間から手を上げやすい。 ・運輸業界はトラック協会という組織があり、そこで既に横のつながりはある程度あるため、他所ではしづらい部分がある。 ・連携等を含め内容ややり方がわからない。 ・中小企業が、元気にならなければならない。その為に、連携、協力、話し合いなど、切磋琢磨する行動が必要。 ・大学などから支援要請（直接や銀行経由）があれば、必ず協力はしている。また活用できる場として、駅前のプラザとして場所を提供したい気持ちは常にある。
実施企業	<ul style="list-style-type: none"> ・立地の優位性により、大学とは常に情報交換図り、大学と連携した技術開発・技術の高度化に取り組んでいる。 ・近隣の研究機関とのフードリサイクルの活動や、場所と技術をお互いに提供するなど、相互メリットがある中で連携している。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の業務では大学と産・官との研究連携を主業務としているが、研究以外にも学生コラボや就職など大学の様々な知的資源を活用した連携に繋がるようにアンテナを張っている。そうした連携においては、産業界や公的機関、地域のニーズをヒアリングを重ねる中で明確化し、シーズ×ニーズマッチングを円滑に進めることを心がけている。 ・大学として出来ること・出来ないことを明確に判別し、それを企業等に伝えた上でのニーズ抽出は難易度が高い。特にニーズ抽出に関しては、最重要の部分であるが、属人的なスキル頼りになってしまうことが難点である。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は2002年にニュービジネス支援ネットワークを組織し、ニュービジネス支援、産学官金連携に取り組む。2018年からは企業のニーズを大学に解決することを中心とした産学連携のスキームを再構築。

項目	概要
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携について、各機関との情報交換は行っているものの、どのような取組を行うべきか、方向性や事業内容が検討段階であり、具体的に見えていない状況である。 ・連携については、様々なテーマが想定できるが、何か1つのテーマに絞り、実際に研究、開発、市場化の事例を積み上げる必要がある。 ・草津市においては、大学、金融機関との包括連携協定を結び、各種取り組みが行われているが、それらの事例成果の周知もお願いしたい。 ・支援機関としては、短期的な視点でなく中長期的な視点による伴走支援が重要であると考えている。補助金等の支援が目的である企業は1年間などの短い期間の支援で終わることが多い。本当に企業が力を付けて軌道に乗せるには4年～5年程の期間が必要である。伴走支援は担当支援者がサポートでき信頼があるうえに、専門家の派遣等もしやすくなるだろう。 ・創業を支援するには1つの支援機関だけでは限界があることから、産学官金【民】の連携を行うことが重要であるとする。

(6) 地域、社会、行政の将来像

図表 2-6 地域、社会、行政の将来像 主な意見

項目	概要
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての人々が、地域社会の共同利益を享受できる仕組みが必要。 ・ 日本全体で高齢化が進む中で、障がいを抱える人や高齢者が快適に暮らせる地域社会であってほしい。こういった方が一人でも暮らしやすい社会を技術の力で解決することで少子化が進む中でも明るい将来になる。 ・ 学生が多いが就職のタイミングで草津市を離れてしまうため、他県から来ている人を草津市に根付かせていく仕組みを作ってほしい。 ・ 社会全体で子育てをすることが必要。 ・ もっと人々が色々な所に流れるように駅前や商店街などを活性化してほしい。 ・ 急成長する先端技術に投資し、それに携わった一部の人が潤う経済社会ではなく、競争社会にチャレンジしたい一部の人々がチャレンジし成果をあげた場合に尊敬されるとともに、競争社会にもまれたくない多くの人には自助努力により自分の希望を実現することが求められ、自助努力では普通の暮らしができない人は国家・行政・成功者が支えることで成功者が尊敬される社会。 ・ コロナ禍という直近の状況を踏まえ、①教育（学校の授業）、②医療（IoT機器を用いた診察、診療）、③福祉（医療とネットワーク連携した見守りなどの介護サービス等）のサービス利便性向上を期待する。 ・ 本当に必要だと思われる「福祉」、「教育」の分野などに特化した税金の使い方をしてほしい。
立地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、工場の拡張や移転をした際に必要となる土地の確保が課題であるが、レンタル敷地などのシステムがあると、周囲の事業所もフレキシブルに活動できるのではないかと。
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草津市では車が必須であるため、自動運転が早く浸透したら良い。 ・ AI 技術で交通管制、信号制御に導入し、渋滞の発生抑制や緩和を期待したい。 ・ 製造業なので将来を見据えた人材の確保は必要だと考えている。その為にスムーズに人が移動できる交通網（道路整備やバスの路線拡大など）を整えてほしい。
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の社会進出の促進や活躍できる社会、女性の所得が増えるような支援。 ・ テレワーク、フレックスタイムなど柔軟な雇用体制の確立。
協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草津市でしかできないことを、草津市の企業として、行政と一緒に実現したいと考えている。また、草津市に思い入れのない従業員も多いので、草津市の街に対して誇りを持つような取組を期待している。 ・ 実質的な新産業創出に向け、地域、行政の協力・支援を期待している。
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての情報がシームレスにつながる社会。 ・ 日本全国の地域、社会、行政の情報共有。 ・ 近隣企業の特に独自技術などがデータベース化され、それを知ることができれば、共同事業等のきっかけにもつながる。遠方企業と行うよりも地の利が高く、効率的に進めることができる

項目	概要
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ・ IoT と AI の組み合わせで、あらゆるモノ（物、人、情報、交通）の流れを最適に導くことで、ムリやムダが最小化されること。 ・ IoT や AI の発展は必要性を感じ期待しており、一般の人が使いやすい解りやすい方法で提供されるようお願いしたい。 ・ マンパワーで展開されているサービスが、テクノロジーの進歩で利便性向上が実現できれば良い。 ・ IoT により収集し分析したデータを活用して初めて意味がありますが、活用しようとする中小においては、活用費のコスト高が気になる。分析に基づき大手から対象となるだけではなく、中小が低コストで分析データを取りに行けるようになってほしい。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT の技術を知らない方が非常に多く、まずそれを知ってもらうことが課題。そのため、IT の先進市としてのモデルケースになれるような施策を展開していくべき。 ・ 高齢化社会になることは当然ですが、自宅での IoT や AI に関して取り組みないと思うので、各町村の会館などを利用し使えるように進める。 ・ 各種手続きがスマホで一括処理出来れば良い。 ・ 草津市はスマートシティとして、新しい IoT・AI 技術・サービスを、国内にリードして積極的に導入する都市になってほしい。 ・ 今回のコロナ対策に見られる様に、諸外国に比べスピード感がない様に感じられる。IoT を活かし、迅速に行えないものか。 ・ 行政手続きが全てインターネットでできる将来であってほしい。 ・ 行政のシステム導入についても、市内の業者に声をかけていただければ、開発・保守のための雇用も生まれ、価格的にも適切な提案が望めるのでは。 ・ 行政が積極的に金融機関からの融資やベンチャーキャピタルからの投資を支援してほしい。 ・ 市民による委員会での活発な議論が、地域、社会、行政を良い方向に導く。 ・ 草津市の経済がより発展していくように、企業に向けた方向性を示してほしい。 ・ 草津市の今後の方針が、賛同できるか否かが事業継続の鍵になると思われ、住民重視で行くのか、企業重視で進めるのかの決定により考えていかねばならない。 ・ 様々なツールを使い「草津市が求めていること」、「草津市が目指したい方向性」などを発信してほしい。また、DX の浸透で、自然と人が集まれるような環境作りを目指してほしい。 ・ 草津市がもっと力を蓄えるために、求心力をもって、人や物、施設を誘致し、資金を蓄えたうえで、草津市民や企業、また他府県に向けて草津市をもっと PR する。 ・ ポストコロナの時代において、観光地の分散化が進むと予想している。海外からのインバウンドの再開に向けて、京都・大阪などの都市部だけでなく地方都市にもチャンスがあるので、アピールを行ってほしい。 ・ 草津市が単独で行うよりも、大きなシステム等を運用したいのであれば近隣の市で集まって発展していった方が良いのではないかと。

項目	概要
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の現在においては、草津市民や市外の方が草津市内の店舗の魅力を気づくことができるよう、オンライン店舗体験やオンラインイベント、オンライン観光の促進。コロナ収束後には、海外観光客を引き込み、草津市内の事業者や草津市民が海外観光客とスムーズにコミュニケーションを取れる翻訳・会話技術を導入し、来街者の増加を目指す。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、DX の興隆で様々なものがオンライン化している一方で、アナログ/ハードウェアとの融合が上手くなされた、サイバー・フィジカルシステムが根付いた社会。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様とのつながり方が、支援からデータに取って代わる。 ・ データの収集が仕組を構築し、新しいサービスにつなげる。
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ IoT、AI 等の発展により、様々な分野において利便性が向上しているものの、アプリケーションやシステムが林立している状況がある。地域社会において浸透させるのであれば、ある程度数を絞り、共通のプラットフォームを作る必要がある。商工会も関わるところではあるが、市役所が中心となり活動を推進してほしい。 ・ 近年は便利な機能の IT 技術が多く、企業がどれを使っていいのか分からずに足踏みしている状態。そういったことを紹介できるイベントや展示会の様なものがあれば、何を取り入れたりしたらよいかなどの判断がしやすいのではないか。 ・ 草津市は南北に横断する JR を中心に町が発展しているが、東西をつなぐ LRT との相乗効果が必要でないか。 ・ 地域を一つのインキュベーターと捉え、1つの企業を支援機関や行政、大学など横のつながりで引継ぎを行いながらサポートしていきたい。

(7) 今後の産業振興に向け草津市の目指すべき方向性

図表 2-7 今後の産業振興に向け草津市の目指すべき方向性 主な意見

項目	概要
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・美しい自然を守る。 ・自然と産業の調和（産業振興に比例した自然環境の整備）。人と自然にやさしいまちとして、その部分を草津市の魅力としていけるように、今から動いていく必要があるのではないか。 ・将来住みたいと思える街づくり。 ・草津市内の道路の区画整備をもっとしっかりしてほしい。
地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に働きかける活動。 ・草津市にしかない魅力でブランディングできるような事業で産業振興を目指すと、他の自治体との差別化になるのではないか。 ・ベッドタウンからの脱却。滋賀県で最もにぎわいのある街として発展し続けてほしい。 ・今ある自然を壊さないようにしつつ、会社・工場やレジャー施設が誘致できれば。
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・多観点と、情報共有が必須だと考える。多くのリーダーと共に、話し合いの場を作り、多観点を取り入れる事が、素敵な未来を創造できると、確信している。 ・行政と企業は、お互いに理解し合うことが必要。それぞれの立場で物事を考えてしまうので、違いがあることを前提に動かなければ上手く連携が出来ない。 ・大企業と、中小企業では思うことも考えも違うのでもっと企業と行政同士の話し合いは必要。 ・草津市が抱える行政課題を民間との連携で解決する。行政と民間が繋がるととても強くなると考えているが、実際には行政は大きい企業としか繋がりを持たないイメージがあり、ベンチャー企業などが入る余地がないように思える。 ・草津市は様々な計画を立案するのに、他部署に渡り関連していることが多いため進行が遅い。部署の横のつながりを持たせてスムーズに課題の解決ができるようにしてほしい。 ・市が見る方向をできるだけ一本化して縦割りでの施策とならない様にして資金を投入し、その施策を地域企業が一体となって支え協力し、適確な街づくりへと進むように貢献する。
起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若手起業者を誘致し本社機能を増やしていく。そのために、ビジネス・インキュベーション施設を増やす。 ・資本市場とのつながりを強め、若い人や新しい企業が挑戦しやすい環境をつくるべき。 ・日本のデジタル企業のインキュベーター都市になってほしい。

項目	概要
起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・草津市の企業は、中小企業の製造業と大手企業の工場が多く、今後人材不足によるロボティクスの導入などによる変革が求められるであろうことが予想されるため、その部分をサポートできるような産業が創出できれば良いのではないかと。そうすることにより、草津市内の製造業とそれをサポートする企業での業務の好循環も期待できるが、現状の肌感覚では、草津市内において積極的に新しいことにチャレンジしている企業はそこまで多くないと感じる。 ・新規事業などに力を入れたほうが良い。またそのような機会が少ないように思う。 ・「起業家の街 くさつ」、「テック系企業が成長する街 くさつ」、「大学とオープンコラボレーションできる街 くさつ」。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・教育にもっと予算をさき、教育現場を充実させ、人材育成を図ることに努めてほしい。 ・大手企業はいつ撤退するか分からないので、その辺りのリスクも踏まえ、無形の価値を活かした計画、それと並行して、企業を引っ張っていくリーダーになれる人材育成も必要である。 ・次の時代を担う子どもたちに必要なのは教育だと思うので、教育にもっと力を入れて、子どもたちの世代からいい人材を育ててあげて欲しい。
DX	<ul style="list-style-type: none"> ・行政 DX 化のモデルケースとなり、日本で一番進んだ市となり、企業の DX 化を後押しし、IT 等先進企業の誘致、協力、助成を行う。 ・市のデータ管理や市民サービスはデジタルの推進で、スマホがパソコンで簡単処理できるようにすべき。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史と魅力がある街なのに観光客が少ない。観光客を呼び込み、より経済を発展させてほしい。 ・近隣自治体には休日になると他府県ナンバーの車が多くみられ、大半は大型商業施設への来場者だと想定するが、草津市にはこれに相当するような人の流れが少ない。 ・草津市は、宿場まつりなどの草津市民に限定しない不特定多数のイベントはあるが、草津市民を対象としたイベントが少ない。外部から人を流入させるような魅力のあるものを作るか、それとも住民の満足度を向上させるのか、どちらかを選択することは難しい。 ・鉄道は便利であるが、より大阪と京都間を快適に結ぶために特別車両の設置などは通勤のみならず観光客の呼び込みにも良い。また、琵琶湖を利用した、水上交通も話題になり利便性も上がるので良い。
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の発展に向けた取組を示してほしい。 ・他地域にはない魅力発信や新技術・新商材を県内外へ強く発信していく。 ・草津市の知名度を上げるための特産品やマスコットキャラクターなどを作り、一目見て、滋賀県の草津市だとわかってもらえる取組。 ・企業誘致と歴史と発展性のある地域であることのアピール。

項目	概要
ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にも優しい街づくりを目指してほしい。 ・女性の雇用促進、労働賃金の上昇、女性の力をもっと活用できるような社会。
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・草津市には、理性的でリテラシーの高い方が多くいると感じており、そういった方が自らの特性・経歴を活かせるような、また自らの希望・知的好奇心を満たせるような柔軟な働き方が可能になれば、皆が幸せになるのではないか。
理念	<ul style="list-style-type: none"> ・「こういう生き方が幸せである」、「こんなまちが幸せである」という理念から策定して欲しい。 ・草津市の決定に従いたい。
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の草津市の企業が生き残れるよう地道に聞き取り、解決できるよう支援を行う。 ・市外、県外の事業者・金融機関ではなく、まずは地元の企業連携を支援。 ・市や県の職員は人事異動もあるため、仮にその時の担当職員と良い関係を構築出来たとしても、後任も同じような熱意を持っている職員であるとは限らない。 ・国際的な競争力を持ちたい人、企業が「世界」のレベルを知りそれに伍せるようになるための産業振興（イノベーション政策）を少々（2割程度）、地域で守るべき産業の保護を少々（2割程度）で、残りの6割は行政の産業振興なくして事業継続ができるための経営力の強化、人材育成に力を入れていただきたい。 ・頑張っている企業・頑張れない企業（上位と下位）は行政の重点的な支援があれば良く、大多数のどちらでもない企業に関しては、自社で舵を切ってもらい行政側の負担を減らしていくことが必要。 ・限られた財政の中で産業政策が製造業、観光業、サービス業等の中でどこに重きを置いているのか。 ・地域産業がより発展するための情報共有や、産業の変革に追随するための支援や優遇措置などを推進していただければ。 ・大企業ありきの自治をしていると、急に撤退したりすることもある。有事の事態になった際に対応できるようにしてほしい。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ化を目指し、更なる中心市街地の活性化を進める。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、生産人口の減少はどの自治体にも言えることだと思うが、草津市の場合には京阪地域のベッドタウンと東西交通の要衝として発展してきた強みがあるので、それらを活かすべきと思う。具体的には、大阪・京都で働き、草津には住むだけだったものを、草津で働いて暮らす人々を増やしてゆくの。そのためには雇用機会を生み出す、新産業の創出などが重要と考える。

項目	概要
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、人口増加が続く草津市だが、数年後より人口減少局面に入ることが予測され、こうした状況下において、草津市に人を定着させるためには、地場産業づくりによる地域での雇用の創出、消費の促進等が必要であり、開発型中小企業の誘致やシリコンバレーのような専門産業集積地の形成による成長する都市づくりが必要となる。 ・地方創生を目指すにおいては、地元が儲かり、経済が持続的に循環するシステムの構築が必要となる。 ・顧客ニーズの多様化等により、地域や企業における今後の持続的な成長において SDGs や ESG は必要不可欠な要素となる。人材面等の課題から導入ハードルの高い小規模事業者や中小企業へも変革のきっかけとして浸透を図り、企業のみならず、市全体としてのブランド力向上に取り組む必要がある。 ・大都市圏に近い、交通網が充実しているといった利点を活かし、ヒト、モノ、情報等が集まり、そして発信するハブとしての機能促進を図っていただきたい。 ・住みやすさ日本一。 ・コンパクトシティを活かしつつ、草津市以外に立地する大学や施設などと連携し、協力を仰ぎ発展していった欲しい。

(8) その他

図表 2-8 その他の主な意見

項目	概要
期待する支援	<p>【相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政に簡単に相談できる窓口などがあれば良い。また、話し合いの場や仕組みがあれば良い。 ・市や県に相談することは、敷居が高い。また、話をして本当に理解してくれているのか、実際に動いてくれるのか不透明であるため、結局自分で行動した方が早いのではないかと感じる。 <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金等の制度はあるが、縦割りになっており見づらいため、ネットに整理されて見やすいものが認知・浸透すれば、少し利用者も増加するのではないかと。 ・有益な情報が欲しい。もっと、草津市から発信してくれたら、若年層も起業しやすかったり、企業も市民も産業振興に興味が出やすいのではないかと。 <p>【場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の起業家を増やすために、先輩起業家からの起業についての話し合いの場があれば良い。 ・起業のための環境（ネット回線、電話回線など）が整った場所提供や初期費用の支援を行い、最初の段階での支援を、もっと広く普及させていく必要がある。 <p>【支援方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代の流れを汲み取り、積極的に変革していこうとしている企業や変革したいが出来ない企業への支援は問題ないが、現状維持で変革する気がないような企業に対しても一律に支援していく必要はない。 ・学生が起業するためには、最低限の知識（株式会社の仕組みや融資、税金など）、リスク低減策を取る（あらかじめ売上が立った状態からの企業や事業が失敗した時のプランを用意しておくなど）が必要。これを行政が主体となって行ってくれれば、これから起業する学生も安心して起業できるのではないかと。
人材育成・能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成・能力開発は必須であり、外部講師に依頼し、必ず実施している。 ・中堅社員、新入社員に対して半年間の研修期間を設けたり、各委員会を設け、役割を覚え実務をすることで成長促進が期待できる。 ・IoTを取り入れた業務が実現できるよう、従業員に対してITリテラシーを取り入れた教育に力を入れている。 ・ニーズがあれば人材は自然と生まれ、そこに対して環境面・経済面などを整備しバックアップをすれば人材は育つ。日本の人材が足りないから、取りあえず育成しようとするやり方はそもそも間違っている。

項目	概要
<p>カーボン ニュートラル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・蛍光灯を廃止してみるなど、小さいことは実行しているが、目標が漠然としていて、何をどうしたらいいか分からない。社会や行政が「これやるといいよ」と提示してくれたら目標や課題に取り組むと思う。他の事業所と同時に実行する方が効果が高い。 ・SDGs の目標の一つであり、取り組んでいきたいと思っているが、行政と事業所間で取り組みやすいように計画を示してほしい。 ・太陽光パネルを考えている。行政から提案があれば、工場の屋根など、スペースも十分あるので設置補助などがあればより助かる。 ・草津市の「愛する地球のために約束する草津市条例」は良いコンセプトだとは思いますが、予算が少なすぎてどこまで本腰を入れて取り組んでいるのかが分からない。 ・エネルギーの地産地消を確立すべき。 ・カーボンニュートラルは、どこの企業でも喫緊の課題になっているが効果的な対策が取れていない。それは、弊社も例外ではなく太陽光発電などしか思いつかないが、その場合でも場所がないなどの別の課題が出てくる。 ・クリーンエネルギー調達の面において、草津市にある農地の温室の上で太陽光発電を行うなど、農業との連携を図っていけないかということは考えている。
<p>事業承継</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足は深刻な課題。特殊な技術のある会社は、世襲がほとんどであるが子ども達が事業を継ぎたがらず、大切な技術が継承されない。解決方法としては、他から後継者を呼ぶしか、手立てが無いと思っている。 ・後継者の育成については、商工会を通じてもっと横のつながりを持たせ、これから後を継いでいく若い世代の方たちが、会社を引き継ぐのに困らないような寄合の場を提供したらどうか。 ・中小企業が廃業しないようなサポートをしてほしい。
<p>創業・起業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本では、技術アイデアを持っている企業が自ら他企業とコンタクトを取り、一から関係性を構築していかなければならず、非常に難易度が高い。 ・現状ではインキュベーター施設卒業後の場所もなければ支援策もないため、産業振興を展開していくのであれば施策として検討する必要があるのではないか。 ・草津市には新たに大手企業を誘致出来るほどの魅力がないため、ベンチャー企業を育成していくしかない。 ・行政から金銭的援助を受けると、どの様な使い道で支出するのか等の管理業務が非常に手間であること、また新規事業創造はどうしても曖昧で決定しにくい部分もあるため、本来厳重なチェック下で実施するものではない。そのため、アメリカで導入されているような、テーマだけを設定しそれが実現できた企業に賞金を与えるというやり方であれば、ベンチャー企業からするとリソースを大きく割かれる管理業務も省けるため、大変ありがたい。 ・これからイノベーションを起こしていこうとするベンチャー企業に、実績はないため、新規事業の必要性の有無や課題の発見などのロジカルな部分を評価・理解してもらえないと厳しい。 ・新規事業が少ないのが課題。企業の知名度や肩書、規模に左右されずに、その企業が「何をしたいのか」という企業理念やビジョンにこそ注目し、サポートして欲しい。

項目	概要
創業・起業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業に欠かせないオフィスの貸与と経験者とのつながりが必要。創業間もない企業は資金面が弱いため、会社を登記する際にコワーキングスペースのように誰でも使える場所があれば。
異業種間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種間でのマッチングはお互いの固定概念もあるため難易度が高い。固定概念を取り払うためには、技術がお金になるということをしっかりと示すことが重要。異業種との連携に積極的で理解のある方向けの交流会があれば理想的。そういう異業種交流により、全く新しいものが生まれる可能性がある。
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナー教育では、大学が主体となる必要性を感じており、大学の方針として今後10年～20年間で起業家育成に注力していくとしている。その理由としては、草津市に居住している学生も多く、学生時代に起業すると、そのまま草津市で事業継続してもらえる可能性も高まるのではないかと推測しているため。また、リカレント教育においても、大学が主体となり学び直しを提供する必要性を感じている。 ・スタートアップ企業が、草津市に根付いてもらうためには行政の支援が必要。具体的には、企業が事業活動をする際に必要な場所の支援が重要。そうすることで、草津市に住居・職場があるというビジネスに注力しやすい状態を作り出し、企業が成長した際には雇用機会を生み出すことにもつながり、草津市版スタートアップエコシステムを形成できる可能性があるのではないかと。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継自体は、経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて関心を持つお客様が増えてきている。当行としてはお付き合いのある経営者を中心に、事業承継やM&Aなどに興味を持って頂けるよう、信頼関係を築きサポートを行っている。 ・新規事業を起こす方に対して、資金援助することが難しい場合にはファンドやクラウドファンディングなどを提案している。事業の内容を適切に評価することが求められているが、成長性が見極めが難しい。 ・ESGに取り組む事業所が増えてきている。理由としては、企業価値の向上や、従業員への動機付け。
産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業においてSDGsやESGへの取り組みはまだ進んでいない。起業家の方たちの中にはSDGsの取り組みを行っている方もいる。

1 事業所アンケート調査票

草津市の産業振興に関する事業者アンケート調査

<調査への御協力のお願ひ>

平素より、草津市政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本市では現在、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルスの感染拡大など、企業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、市内産業の持続的発展に向けて、事業者ニーズを的確に把握し、産業全体の中長期的な振興施策の方向性を示す計画として「草津市産業振興計画」を策定しています。

この計画の策定にあたっては、事業者様が抱える課題や今後の展望等を踏まえた上で、より実効性の高いものにしたいと考えており、その基礎資料として、本アンケート調査を実施することと致しました。

御多忙のところ誠に恐縮でございますが、本市の未来を豊かにする産業力の強化に取り組んでいくための重要なアンケートとなりますので、御理解と御協力をぜひともお願い申し上げます。

令和3年6月

草津市 環境経済部 商工観光労政課

— 御記入に当たってのお願い —

1. 回答は、経営者御自身または経営全体が分かる御担当者が、御記入ください。
2. 回答は、用意している答えの中から、当てはまる番号や項目を選んで○をつけてください。
3. 回答は、令和3年6月1日現在でお答えください。
4. 回答いただきました内容については、全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。
ただし、この調査結果をもとに、より具体的な情報や御意見をおうかがいするため、後日御連絡をさせていただく場合があります。
5. 御記入いただきました調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、令和3年7月26日（月）までに御投函ください。
6. この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

— 調査に関するお問い合わせ —

草津市 環境経済部 商工観光労政課 担当：河上・河原
電話：077-561-2352（直通） FAX：077-561-2486
E-mail：shoro@city.kusatsu.lg.jp

はじめに貴事業所についておうかがいします。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。

屋号又は法人名							
本店所在地							
市内の主たる事業所の所在地							
代表者	役職					氏名	
ご記入者	所属・役職					氏名	
	電話					E-mail	
組織形態	1. 法人		2. 個人事業者				
資本金	1. 個人事業者		2. 500万円以下				
	3. 500万円超～1千万円以下		4. 1千万円超～3千万円以下				
	5. 3千万円超～5千万円以下		6. 5千万円超～1億円以下				
	7. 1億円超～3億円以下		8. 3億円超				
本市での営業(創業)年数	1. 5年未満		2. 5～9年		3. 10～19年		4. 20～29年
	5. 30～39年		6. 40～49年		7. 50年以上		
※草津市内に貴社(貴店)が立地してからの年数をお答えください。							
代表者の年齢	1. 10～20歳代		2. 30歳代		3. 40歳代		4. 50歳代
	5. 60歳代		6. 70歳代		7. 80歳代以上		
経営者の代	1. 創業者		2. 2代目		3. 3代目		4. 4代目以降
常時使用している従業員数 (※市内全事業所での総数)	1. 0人		2. 1～5人		3. 6～10人		
	4. 11～20人		5. 21～50人		6. 51～100人		
	7. 101～300人		8. 301人以上				
※常時使用している従業員とは、正社員他、パートアルバイトを含みます。一方、経営者、役員、無給の家族従業員、派遣、下請従業員等は含みません。							
(上記のうち男性 _____ %、女性 _____ %)							
管理職数	全体： _____ 人 (うち男性 _____ %、女性 _____ %)						
従業員の平均年齢	1. 10～20歳代		2. 30歳代		3. 40歳代		
	4. 50歳代		5. 60歳代		6. 70歳以上		
主な業種 (売上高の最も高い業種を1つお選びください)	1. 農業、林業、漁業		2. 建設業		3. 製造業		
	4. 電気、ガス、熱供給、水道業		5. 情報通信業		6. 運輸業		
	7. 卸売業		8. 小売業		9. 金融業、保険業		
	10. 不動産業、物品賃貸業		11. 学術研究、専門・技術サービス業				
	12. 宿泊業		13. 飲食サービス業				
	14. 生活関連サービス業、娯楽業		15. 教育・学習支援業				
	16. 医療、福祉		17. その他サービス業				
	18. その他上記以外の分類						
事業内容、または主な製品・サービス	(具体的にご記入ください 例：〇〇の製造、〇〇の販売)						
主な取引先 (複数回答可)	1. 草津市内		2. 滋賀県内		3. 大阪府		4. 京都府
	5. その他の近畿		6. 東海		7. その他の国内		8. 国外

問2 年間売上高について教えてください。

(1～4月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み)【〇印は1つ】

1. 5百万円未満	6. 1億円～5億円未満
2. 5百万円～1千万円未満	7. 5億円～10億円未満
3. 1千万円～3千万円未満	8. 10億円～50億円未満
4. 3千万円～5千万円未満	9. 50億円～100億円未満
5. 5千万円～1億円未満	10. 100億円以上

問3 現在の貴事業所の経営状況について、該当するもの1つに〇印を付けてください。

【〇印は1つ】

1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------

問4 (1)売上高、(2)経常利益額、(3)常用従業員数に関し、① 直近3年間の実績、② 今後3年間の見通しについて、それぞれに該当する番号をお答えください。

【(1)～(3)について①と②それぞれに該当する番号1つに〇印】

	① 直近3年間の実績				② 今後3年間の見通し		
	1 増加傾向	2 横ばい	3 減少傾向		1 増加傾向	2 横ばい	3 減少傾向
(1) 売上高	1	2	3	→	1	2	3
(2) 経常利益額	1	2	3	→	1	2	3
(3) 常用従業員数	1	2	3	→	1	2	3

※創業3年未満の場合は、足下の傾向でご判断ください。

問5 現在、事業所の移転、建替え、増設等の検討をしていますか。【〇印は1つ】

1. 現在の場所や隣接地で建替え・増設を検討している	⇒問5-1へお進みください
2. 市内への移転を検討している	⇒問5-1へお進みください
3. 市外への移転を検討している (移転先：_____)	⇒問5-1へお進みください
4. 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止あるいは延期した	⇒問6へお進みください
5. 特に検討していない	⇒問6へお進みください

問5-1 問5で「1」～「3」を回答した方におたずねします。

それはいつ頃の予定ですか。【〇印は1つ】

1. 5年以内の予定	2. 5～10年以内の予定	3. 時期は未定
------------	---------------	----------

問6 現在の海外との取引状況について教えてください。【該当する番号すべてに○印】

1. 輸入を行っている	4. 海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている
2. 輸出を行っている	5. 海外に自社の生産・営業拠点がある
3. 海外向けインターネット販売（越境EC）を行っている	6. 海外との取引は行っていない

問7 貴事業所において活用しているIT関連ツールやサービスについてお答えください。
【該当する番号すべてに○印】

1. 電子メール	11. クラウドサービス
2. 財務・会計	12. クラウドファンディング
3. 人事・労務	13. シェアリングエコノミー
4. 販売	14. IoT
5. ホームページ	15. ビッグデータ
6. SNS (Facebook、Twitter 等)	16. AI
7. WEB会議	17. その他
8. インターネットバンキング	()
9. キャッシュレス決済	18. 特に利用していない
10. EDI (企業間の電子データ交換)	

※EDI (企業間の電子データ交換)：企業取引でやりとりする様々な帳票関連や発注業務をインターネットや専用回線とよばれるクローズドな企業間のネットワークでやりとりを行うこと。
クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
シェアリングエコノミー：場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き。オンラインフードデリバリーサービスやカーシェアリング、民泊などが代表的なサービス。

問8 貴事業所の事業活動において、強み（差別化要素）はどこにありますか。
【該当する番号すべてに○印】

1. 技術力	9. ブランド力
2. 商品力（品質・デザイン）	10. 儲けるしくみ（ビジネスモデル）
3. 企画提案力	11. グループとしての総合力
4. 価格競争力（低価格）	12. 経営者や事業部門長のリーダーシップ
5. 販売力・営業力	13. その他
6. 短納期への対応や顧客対応の速さ	()
7. 小口受注や多品種小ロットへの対応	14. 特にない
8. アフターサービス	

問9 貴事業所の目指す姿について、最も近いものを教えてください。【○印は1つ】

1. グローバル展開をする企業
2. サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業
3. 地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業
4. 地域の生活・コミュニティを下支えする企業
5. その他 ()

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営状況についておうかがいします。

問10 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は企業活動にマイナスの影響を及ぼしていますか。
【〇印は1つ】

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 影響が継続している | ⇒問10-1へお進みください |
| 2. 影響が出たがすでに収束した | ⇒問10-1へお進みください |
| 3. 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある | ⇒問10-1へお進みください |
| 4. 影響はないし、今後もない見込み（好転した場合も含む） | ⇒問11へお進みください |

問10-1 問10で「1」～「3」を回答した方におたずねします。
どのようなマイナスの影響がありましたか、又は今後見込まれていますか。
【該当する番号すべてに〇印】

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 製品・サービス等の受注・売上減少 | 5. イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞 |
| 2. 自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増 | 6. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞 |
| 3. サプライチェーン寸断による製品等の納期遅れ | 7. 従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増 |
| 4. 消費マインドの悪化や予約キャンセル、ステイホームに伴う客数減少 | 8. その他
() |

問11 2019年以前の通常時の売上を100としたとき、昨年度の売上はどの程度かを教えてください。【〇印は1つ】

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1. 10未満 | 5. 40～50未満 | 9. 80～90未満 |
| 2. 10～20未満 | 6. 50～60未満 | 10. 90～100未満 |
| 3. 20～30未満 | 7. 60～70未満 | 11. 100以上 |
| 4. 30～40未満 | 8. 70～80未満 | |

問12 新型コロナウイルス感染症拡大により、貴事業所が行った対策や対応を教えてください。
【該当する番号すべてに〇印】

- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 1. 金融機関等の融資制度の活用 | 11. 事業所の臨時休業 |
| 2. 雇用調整助成金等の活用による雇用対策 | 12. 3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置） |
| 3. 行政機関の緊急経済対策や各種支援制度の活用 | 13. 営業・販売形態（テイクアウトやネット通販の対応等）の見直し |
| 4. テレワーク等の在宅勤務の活用 | 14. 新製品・サービスの開発 |
| 5. 不要不急の会議や出張の自粛、イベントの中止 | 15. 生産（活動）拠点の移転・多元化 |
| 6. 従業員の休暇取得推奨 | 16. サプライチェーン寸断による調達先の多元化 |
| 7. 従業員の人員削減 | 17. その他 |
| 8. 従業員の在籍型出向 | () |
| 9. 従業員の採用計画の変更 | 18. 特になし |
| 10. 就業時間の短縮や時間差出勤 | |

事業承継についておうかがいします。

問13 事業承継の予定について、あてはまるものに○を1つ付けてください。【O印は1つ】

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 既に後継者を決めている | ⇒問14へお進みください |
| 2. 後継者が決まっていないが、後継者候補はある | ⇒問15へお進みください |
| 3. 後継者を決めていないが事業継続したい | ⇒問15へお進みください |
| 4. M&A等で会社を譲渡する予定 | ⇒問15へお進みください |
| 5. 自分の代で廃業する予定 | ⇒問17へお進みください |
| 6. その他 | ⇒問19(次ページ)へお進みください |

問14 問13で「1. 既に後継者を決めている」を回答した方におたずねします。
後継者(候補)はどのような方ですか。【O印は1つ】

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 子などの親族 | 3. 社外からの登用 |
| 2. 親族以外の役員・従業員 | 4. その他() |

問15 現在の事業承継の取組状況についてお答えください。【O印は1つ】

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. 具体的に取り組んでいる | 4. 事業承継に向けた取り組み方がわからない |
| 2. 少し取り組んでいる | 5. その他 |
| 3. まだ何も取り組んでいない | () |

問16 事業承継を検討するうえでの課題について、該当するものをお選びください。
【該当する番号すべてにO印】

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 後継者の探索・確保 | 8. 承継前後の事業計画 |
| 2. 後継者への株式譲渡 | 9. 取引先との関係維持 |
| 3. 自社株の評価額 | 10. 社内体制の見直し |
| 4. 分散した株式の集約 | 11. 古参従業員の処遇 |
| 5. 親族間の相続問題の調整 | 12. その他 |
| 6. 借入金・債務保証の引継ぎ | () |
| 7. 後継者の育成 | 13. 特になし |

⇒問19(次ページ)へお進みください

問17 問13で「5. 自分の代で廃業する予定」を回答した方におたずねします。
廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに○を1つ付けて下さい。【O印は1つ】

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 適当な後継者がいない | 5. 地域に需要・発展性がない |
| 2. 後継者候補に継ぐ意思がない | 6. 従業員の確保が難しい |
| 3. 事業に将来性がない | 7. そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない |
| 4. コロナによる業績悪化 | 8. その他() |

問18 問13で「5. 自分の代で廃業する予定」を回答した方におたずねします。
廃業の時期はおおよそいつですか。【O印は1つ】

- | | | |
|------------|------------|-------------------|
| 1. 1年以内 | 3. 3年超5年以内 | 5. まだ明確な時期は考えていない |
| 2. 1年超3年以内 | 4. 5年超 | |

貴事業所の人材確保・育成についておうかがいします。

問19 貴事業所における人材確保の状況について教えてください。【○印は1つ】

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 確保できている | ⇒問19-1へお進みください |
| 2. 確保する必要があるが、確保できていない | ⇒問19-2へお進みください |
| 3. 確保する必要があるが、確保できていない | ⇒問20へお進みください |

問19-1 問19で「1. 確保できている」を回答した方におたずねします。貴事業所が人材確保にあたって利用している手段はどれですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. ハローワーク | 7. 就職情報誌や新聞等の求人広告 |
| 2. 教育機関（大学、高校等）の紹介 | 8. 自社のホームページでの告知 |
| 3. 合同就職面接会 | 9. 知人・友人（親族含む）の紹介 |
| 4. 就職ポータルサイト（リクナビ・マイナビ等） | 10. 取引先・銀行等の紹介 |
| 5. 人材紹介会社からの紹介 | 11. その他 |
| 6. インターンシップの受入 | () |
| | 12. 近年募集実績がない |

⇒問20へお進みください

問19-2 問19で「2. 確保する必要があるが、確保できていない」を回答した方におたずねします。人材確保ができていない理由は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 採用活動に時間をかけられない | 5. 経営の見通しから採用に踏み切れない |
| 2. 時間をかけても必要な人材が採用できない | 6. 採用活動の方法がわからない |
| 3. 採用活動に費用をかけられない | 7. 募集条件を満たす人材の応募がない |
| 4. 採用しても離職してしまう | 8. その他 |
| | () |

問20 貴事業所では就業者の人材育成・能力開発ができていますか。【○印は1つ】

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. できている | ⇒問21へお進みください |
| 2. 取り組んでいるが、できていない | ⇒問20-1へお進みください |
| 3. 取組の必要性を感じているが、できていない | ⇒問20-1へお進みください |
| 4. 必要性を感じない | ⇒問21へお進みください |
| 5. 人材育成・能力開発が必要な就業者はいない | ⇒問21へお進みください |

問20-1 問20で「2」「3」を回答した方におたずねします。

人材育成・能力開発ができていない理由は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 時間の余裕がない | 5. 適切な教育機関がない |
| 2. 予算がない | 6. 人材育成のノウハウ・人材がない |
| 3. 育成しても離職してしまう | 7. 従業員が希望しない |
| 4. 外部機関の研修の情報がない | 8. その他 |
| | () |

問21 現在、外国人を雇用していますか。【○印は1つ】

※「1」を選んだ方は□□内に数字で記入してください。

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| 1. 現在雇用している
(⇒現在雇用している外国人は □□ 人) | ⇒問21-1へお進みください |
| 2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある | ⇒問21-1へお進みください |
| 3. 雇用したことはない | ⇒問21-2へお進みください |

問21-1 問21で「1」「2」を回答した方におたずねします。

外国人の雇用するにあたり貴事業所で考える課題はありますか。【○は3つまで】

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| 1. コミュニケーションがとりづらい(言語等) | 8. 受入れに係る金銭的成本がかかる |
| 2. 生活習慣・文化の違い | 9. 任せられる業務が少ない |
| 3. 出入国関連の手続きが煩雑 | 10. 仕事の技能・知識を十分に身につけてもらえない |
| 4. 在留期間が制限されている(長い期間、働いてもらえない等) | 11. 監理団体からの指導が不十分 |
| 5. すぐに離職する | 12. 地域社会(住民)からの理解が得られない |
| 6. 採用後の研修・教育(日本語教育等)に手間がかかる | 13. その他() |
| 7. 生活支援に手間がかかる(住居の確保等) | 14. 特になし |

⇒問22へお進みください

問21-2 問21で「3. 雇用したことはない」を回答した方におたずねします。

今後の外国人の採用方針について最もあてはまるものに○を1つ付けて下さい。

【○印は1つ】

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 雇用する計画がある | 4. 雇用するつもりはない |
| 2. 雇用してみたい | 5. わからない |
| 3. 希望する要件に合致する人材であれば雇用したい | |

問23 現在、貴事業所では、産学官金連携を実施していますか。【○印は1つ】

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 実施している（実施したことがある） | ⇒問23-1へお進みください |
| 2. 実施したことはないが、今後予定がある | ⇒問23-1へお進みください |
| 3. 関心があるが、実施できていない | ⇒問23-2へお進みください |
| 4. 関心がなく、実施していない | ⇒問23-3へお進みください |

※産学官金連携：大学や研究機関（学）の持つ研究成果や技術、ノウハウを、民間企業（産）が活用し、実用化や産業化へ結びつけるにあたり、企業と大学の間を行政（官）や金融機関（金）、産業支援団体等と一緒に取り組むことをいう。

問23-1 問23で「1」「2」を回答した方におたずねします。

今後、産学官金連携を実施したい分野は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 技術課題の克服（技術力強化等） | 4. 新たな事業分野への進出に向けた共同研究 |
| 2. 既存製品（商品）の改良 | 5. 交流や連携を実践する場所（プラットフォーム）の作成 |
| 3. 新商品（サービス・技術）開発に係る試験・共同研究 | 6. その他
() |

⇒問24へお進みください

問23-2 問23で「3」を回答した方におたずねします。

産学官金連携していない理由は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 連携先の探し方が分からない | 6. 社内に対応できる人材が少ない |
| 2. 連携の主導・調整役が少ない | 7. 自社の情報や技術・ノウハウ流出の懸念がある |
| 3. 連携活動の資金の確保が難しい | 8. その他 |
| 4. 連携先との契約の事前交渉が難しい | () |
| 5. 取組の効果が分からない | 9. 特になし |

⇒問24へお進みください

問23-3 問23で「4」を回答した方におたずねします。

どのようなことがあれば産学官金連携に関心を持つようになると思いますか。

【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1. 草津市で様々な大学や研究機関、金融機関が参加するイベントやセミナーが開催される | 7. 連携するためのコーディネーターがいる |
| 2. 社会全体で産学官金連携が活発に行われるようになる | 8. テレビやインターネットなどメディアで産学官金連携の取組が紹介される |
| 3. 大学や研究機関、金融機関から連携事業等に誘われる機会が増える | 9. 草津市の産学官金連携の取組が全国的・世界的に有名になる |
| 4. 時間的な余裕ができる | 10. その他
() |
| 5. 資金に余裕ができる | 11. 特になし・わからない |
| 6. 人員に余裕ができる | |

草津市の立地環境についておうかがいします。

問 24 草津市に立地することのメリットについて教えてください。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 交通の便が良く地理的にも便利 | 11. 大学等の学術機関と連携がしやすい |
| 2. 人材が確保しやすい | 12. ビジネスサポート企業が多い |
| 3. 従業員の自宅が近い | 13. 資金調達に有利 |
| 4. 取引先から近い | 14. 行政からの支援が充実している |
| 5. 企業や人口密集など市場が近い | 15. 今後も都市の発展が期待される |
| 6. 草津市立地による企業のブランディング | 16. 街が整備されていて住みやすい |
| 7. 他事業所に活力がある | 17. 自然災害が少ない |
| 8. 産業に多様性がある | 18. その他 |
| 9. 先端的な技術や情報に接する機会が多い | () |
| 10. 事業所集積により企業間の連携がしやすい | 19. 特にない |

問 25 草津市に立地することのデメリットについて教えてください。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 交通の便が悪く事業に支障がでる | 11. 大学等の学術機関と連携がしづらい |
| 2. 人材が確保しにくい | 12. ビジネスサポート企業が少ない |
| 3. 通勤時間が長くコストが高い | 13. 地元金融機関からの資金調達が難しい |
| 4. 顧客・取引先から遠い | 14. 行政からの支援が不足している |
| 5. 施設等の賃貸借の費用が高い | 15. 都市の将来発展が期待できない |
| 6. 地域住民との接点が少なく地縁性が低い | 16. 街が整備されておらず住みにくい |
| 7. 競争相手が多く競争が激しい | 17. 新たに立地できる場所がない |
| 8. 産業に多様性がない | 18. 自然災害が多い |
| 9. 重要な情報が入手しにくい | 19. その他 |
| 10. 企業間の連携がしづらい | () |
| | 20. 特にない |

カーボンニュートラルについておうかがいします。

問 26 国では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする「カーボンニュートラル」、いわゆる脱炭素社会の実現を目指すことが表明されました。

今後、カーボンニュートラルに向け貴事業所で取り組む予定はありますか。【○印は1つ】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 以前から取り組んでいる | ⇒問 26-1へお進みください |
| 2. 取組を予定している | ⇒問 26-1へお進みください |
| 3. 取り組んでいないし、取り組む予定もない | ⇒問 26-4へお進みください |

問 26-1 問 26 で「1」「2」を回答した方におたずねします。

具体的な取組内容（取組を予定している内容）をご記入ください。

問26-2 問26で「1」「2」を回答した方におたずねします。

カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| 1. 目標の設定が難しい | 9. 国内外の政策・制度がわかりづらい |
| 2. アクションプランの策定が難しい | 10. 指導してくれる専門家がない |
| 3. 活動状況や進捗状況についての報告が難しい | 11. 従業員一人ひとりの意識づけが難しい |
| 4. 効果の把握（影響の可視化）が難しい | 12. 社内に任せられる人材がない |
| 5. 共同研究やプランの実施など他団体と連携したいが方法がわからない | 13. 身近な部分でしか貢献できない |
| 6. 電力等のインフラが整っていない | 14. そもそも何をしたらよいかわからない |
| 7. 取り組むためのコスト負担が大きい | 15. その他
() |
| 8. 売上げの確保などが優先され、取り組む余裕が無い | 16. 特になし |

問26-3 問26で「1」「2」を回答した方におたずねします。

貴事業所でカーボンニュートラルに取り組むにあたって、どのような計画に基づいて実施をされる予定ですか。【○印は1つ】

- | |
|----------------------------------|
| 1. 地球温暖化対策計画等の国が策定した計画（名称：_____） |
| 2. 自社で策定する計画等 |
| 3. その他（_____） |
| 4. 特になし |

問26-4 問26で「1」「2」「3」を回答した方におたずねします。

貴事業所でカーボンニュートラルに向けた取組を検討するにあたり、行政に要望することがあればご記入ください。

--

貴事業所の経営課題についておたずねします。

問27 今後、特に重点的に取り組みたい経営課題は何ですか。【該当する番号すべてに○印】

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 資金調達・資金繰り改善 | 12. 海外進出・市場開拓 |
| 2. 雇用の維持 | 13. 環境対策 |
| 3. 余剰人員の退職勧奨・配置転換 | 14. 設備投資（生産拡大・省力化・生産性向上等） |
| 4. 人材の確保（人手不足）・育成 | 15. IT化推進（販路・売上拡大・業務効率化等） |
| 5. 時間外労働削減、テレワークなどへの対応 | 16. 技術力向上・研究開発の強化 |
| 6. 新たな生活様式（3密・接触回避など）への対応 | ⇒問27-1にお進みください |
| 7. 従来の取引関係の維持・継続 | 17. 後継者の確保・育成、事業承継 |
| 8. 新規顧客の掘り起こし | 18. 既製品（商品）・サービスの改善・改良 |
| 9. 既存事業の販路・市場拡大 | 19. 新製品（商品）・サービスの開発 |
| 10. 代替調達・生産先の確保 | 20. 人件費等コストアップ対策 |
| 11. 新分野進出・新しい収益源の確立 | 21. 不採算事業の立て直し・撤退 |
| ⇒問27-1にお進みください | 22. その他（_____） |
| | 23. 特になし |

問 27-1 問 27 で「11. 新分野進出・新しい収益源の確立」「16. 技術力向上・研究開発の強化」を回答した方におたずねします。

どのような分野ですか。【該当する番号すべてに○印】

1. 環境関連 (新素材、リサイクル等)	5. 教育関連
2. 農業関連	6. バイオ・食品関連
3. 再生可能エネルギー	7. 医療・福祉・健康づくり
4. ロボット、AI(人工知能)、ICT (情報通信技術) 等デジタル関連	8. その他 ()

■具体的な製品・技術・顧客サービス等がありましたら、ご記入 (ご紹介) ください。

問 28 貴事業所では、経営上の課題・問題が発生した場合、どこに相談しますか。

【該当する番号すべてに○印】

1. 商工会議所	7. 公認会計士・税理士等
2. 親会社や取引先	8. 国・県・市などの相談窓口
3. 地域の事業者仲間	9. その他 ()
4. 大学や研究機関	10. 相談しない
5. 金融機関	
6. 経営コンサルタント	

行政からの支援についておうかがいします。

問 29 今後、本市からの情報 (経済対策等による支援制度など) について、案内 (メール) を希望しますか。【○印は1つ】

1. 希望する	⇒ (案内先:E-mail: _____ @ _____)
2. 希望しない	

問 30 今後、行政から期待する支援について教えてください。

【該当する番号すべてに○印】

1. 資金調達支援	8. 多様な働き方に関する支援 (テレワーク導入支援等)
2. 人材採用・育成 (合同就職説明会等)	9. 事業承継の支援
3. 新商品・サービス・技術開発支援	10. 企業間・異業種間の連携促進
4. 販路拡大 (他企業とのマッチング、見本市出展、D2C※プラットフォーム等) 支援	11. 企業間の在籍型出向支援
5. 市内での創業・起業支援 (新分野への進出・第二創業支援含む)	12. 産学官金連携の促進
6. 先端技術 (ICT・AI・ビッグデータ等) の活用支援	13. 企業間の交流機会の創出
7. キャッシュレス化の支援	14. 顧客データの収集・分析に関する支援
	15. 土地利用規制の見直し
	16. その他 ()

※D2C (Direct to Consumer): 自ら企画、生産した商品を直接消費者と取引を行うビジネスモデル

問31 今後、支援機関（商工会議所等）から期待する支援について教えてください。

【該当する番号すべてに○印】

1. 資金調達支援	8. 多様な働き方に関する支援（テレワーク導入支援等）
2. 人材採用・育成（合同就職説明会等）	9. 事業承継の支援
3. 新商品・サービス・技術開発支援	10. 企業間・異業種間の連携促進
4. 販路拡大（他企業とのマッチング、見本市出展、D2C※プラットフォーム等）支援	11. 企業間の在籍型出向支援
5. 市内での創業・起業支援（新分野への進出・第二創業支援含む）	12. 産学官金連携の促進
6. 先端技術（ICT・AI・ビッグデータ等）の活用支援	13. 企業間の交流機会の創出
7. キャッシュレス化の支援	14. 顧客データの収集・分析に関する支援
	15. 土地利用規制の見直し
	16. その他（ ）

※D2C (Direct to Consumer)：自ら企画、生産した商品を直接消費者と取引を行うビジネスモデル

最後に

問32 本アンケートを踏まえて、一部の企業様につきましては直接ご訪問、もしくはインターネット（ZOOM、SKYPE等）を使用したヒアリング調査を行うことを想定しております。ヒアリング調査に御協力を頂けますでしょうか。

なお、調査等で得られた情報につきましても貴事業所名、面接者氏名等は一切公表いたしません。本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。【○印は1つ】

1. 協力できる 2. 協力できるかもしれない 3. 協力できない

→ 具体的な条件等がございましたらご記入ください。

※ご訪問もしくはインターネットを使用したヒアリング調査を行う際は改めてご連絡させていただきます。

その他、本市の産業振興に関してご意見がございましたらご記入ください。

ご多忙のところ御協力いただきましてありがとうございました。

※この調査票は同封の返信用封筒に入れて、7月26日（月）までに、切手を貼らずにポストに投函していただきますよう、お願い申し上げます。